



SSI
ANNUAL
REPORT
2025

大阪大学 社会ソリューションイニシアティブ (SSI) 年次報告書
SOCIAL SOLUTION INITIATIVE
2025.1.1 - 12.31

- 01 ご挨拶 竹村景子 大阪大学理事・副学長
- 02 「いのち」とは何かを問いつづける活動 堂目卓生 社会ソリューションイニシアティブ長
- 06 第7回 SSIシンポジウム開催報告「命」を守り「いのち」を継承するまちづくり
- 08 **特集** いのち宣言について
- 10 **特集** 「いのち会議」の活動 TICAD9テーマ別イベント「いのち会議 アフリカと共に創る未来社会：SDGs達成とその先へ」

基幹プロジェクト Core Project

- 12 科学と人のアートによって醸成される、一人ひとりの自律に基づく死生観に裏打ちされた超高齢社会
- 14 自らの生から公共の知を共創する次世代市民の育成に向けた教育の開発
- 16 大阪湾プラゴミゼロを目指す資源循環共創拠点
- 18 地域ではぐくむこどもと未来
- 20 ステークホルダー・ESG経営とエシカル消費・サステナブル調達の促進による共感経済の実現
- 22 大学と地域の共創による生物多様性の保全
- 24 女性のキャリア向上とジェンダー公正実現に向けた産学官共創ネットワーク構築

協力プロジェクト Joint Project

- 26 多文化共生のまちづくりにおける学びのデザイン化拠点の創出
- 28 健康・医療のための行動科学によるシステム構築
- 30 「新たな防災」を軸とした「いのち」を大切にす未来社会の提案
- 32 地域資源と科学技術による減災
- 34 アフリカの非正規市街地をフィールドとした持続型都市社会モデルの構築
- 36 カーボンニュートラルに向けたグリーンイノベーションプロジェクト
- 38 未来社会デザインに係る調査研究(Shape New World Project)
- 40 大阪関西国際芸術祭を通じた大阪・関西地域の持続可能な成長戦略の実現
- 42 農業・林業・ものづくりを軸とした持続可能な地域のモデル構築—地域の知と技術をつなぐ—

SSIサロン Social Solution Initiative Salon

- 44 第21回SSIサロン「真と善と『いのち』：社会課題解決における科学知識の役割」
- 46 SSIサロン参加者の感想

SSI車座の会 SSI Kurumaza Forum

- 48 第26回「『ビジネスと人権』から問い直す、一人ひとりの尊厳といのちの平和—国連指導原則(UNGPs)の理解と、幸福のための共通言語化へ—」
- 50 第34回「マネーバイアスが分断する命のつながりを取り戻すには—日本企業とイギリス・ブライトン市での「循環畑」の取り組みと共に—」

SSI学生のつどい SSI Students Forum

- 52 2025年度SSI学生のつどい活動報告
- 55 学生プロジェクト

いのち宣言 Inochi Declaration

- 62 橋本昌彦・橋本さやか 一般社団法人Feel & Sense
- 64 平林景 一般社団法人日本福祉医療ファッション協会
- 66 山崎琢磨 特定非営利活動法人アクセプト・インターナショナル
- 68 沖大幹 東京大学
- 70 神吉輝夫 大阪大学
- 72 池上清子 公益財団法人プラン・インターナショナル・ジャパン
- 74 谷裕介 ファッションプランナー
- 76 関(比嘉)梨香 株式会社カルティベート
- 78 村木真紀 認定特定非営利活動法人虹色ダイバーシティ
- 80 石坂典子 石坂産業株式会社
- 82 二瓶直樹・ハジアリッチ秀子 国連開発計画駐日代表事務所
- 84 野中郁次郎 故人

- 86 今年の活動を振り返って
- 88 組織・メンバー

ご挨拶

大阪大学理事・副学長 竹村景子



現在、世界は地球温暖化、パンデミック、飢餓、資源の枯渇、災害、高齢化をはじめとして多様で深刻な課題に直面しています。日本でも、近年特に頻発している地震や各地での豪雨などの自然災害により、多くの人びとの「いのち」が失われ、「くらし」が損なわれました。国家や民族、宗教や文化など、様々な違いを乗り越えて連携し、諸課題に一丸となって立ち向かわなければならないこの時に、人類は未だに戦争を続けるという暴挙を繰り返しています。しかも、残念なことに年を追うごとに大きな争いの数が増え、終わる兆しが見えない状況になってしまっています。

大阪大学は1931年に、100%民間資金で設立された国立大学です。その源流は懷徳堂と適塾であり、常に市民社会と共に歩んできたという歴史があります。その歩みの中で、世界有数の研究成果を上げ、社会をリードする人材を数多く輩出してきました。産学共創に関しても、幅広い方面の方々と連携しながら進めており、国内トップクラスの実績を有しています。このように、大阪大学は社会との距離が非常に近い大学であるとの自負を持ち、大阪にしっかりと根付いている大学として、基礎研究から社会実装までを、大阪ひいては関西を起点に、一気通貫で進めることができる仕組みを有しています。本学は「いのち」と「くらし」を守る強靱で持続可能な未来社会を創造していくことを目指しています。本学の持つポテンシャルにより、持続的なイノベーション創出と経済の活性化を進め、様々な地球規模の課題を解決していくこと、それが本学の使命であると思います。

こうした本学の活動にとって、社会ソリューション

イニシアティブ(SSI)は理念の源泉であり、先導的取り組みの中心的な担い手です。特に「持続可能な開発目標(SDGs)」に関しては、本学の教育・研究・社会貢献に関わる取り組みを調査し、優れた取り組みを専用のホームページで紹介し、それらをもとに新たな展開を企画する活動を支えてきました。また、関西においてSDGsの重要性をアピールし、浸透させていくことを目的とする「関西SDGsプラットフォーム」に設置された「大学分科会」の事務局として、他大学を含めた学外の諸機関との連携を深めています。

さらに、SSIは、2023年の3月に大阪大学が関西経済連合会、大阪商工会議所、関西経済同友会とともに発起人となって立ち上げた「いのち会議」の設立準備、企画、運営をサポートしてきました。「いのち会議」の実行委員会委員長を堂目卓生SSI長が務めています。「いのち会議」は、2025年10月11日に大阪・関西万博の会場で開催された「いのち宣言フェスティバル」において無事に「いのち宣言」を発出し、国内外に「いのち」の大切さを十分にアピールすることができました。しかし、宣言を発出することがゴールではありません。今後は、宣言と共に提示された103のアクションプランをいかに実践していくのが重要なポイントです。「いのち会議」の活動は万博終了後も続き、2030年のSDGs達成、そしてSDGsの次のゴールの策定にインパクトを与えることを目指します。SSIは大阪大学内の組織として「いのち会議」の活動をサポートし続けます。

「いのち」と「くらし」を守る持続可能な未来社会を創造するという本学が掲げる基本目標の達成にとって、SSIはなくてはならない存在です。SSIが本学のみならず、日本、さらには世界をリードする挑戦者として、活動範囲をさらに広げ、活動内容を充実させていくことを期待します。学内外の皆様のご支援とご協力を心よりお願い申し上げます。

「いのち」とは何かを問いつづける活動

堂目卓生 社会ソリューションイニシアティブ長

1. 「いのち」とは何かという問い

2018年に大阪大学に設置された社会ソリューションイニシアティブ (SSI) は、「いのち (命)」をキーワードとして選び、「まもる」、「はぐくむ」、「つなぐ」という視点から、社会の現場の人びとと協働して諸課題に取り組み、あるべき社会を構想してきました。また、2025年の大阪・関西万博を契機に、すべての「いのち」が輝くために私たちが何をなすべきかを考え、議論し、行動へとつなげていく場として2023年に立ち上げられた「いのち会議」の活動をサポートしてきました。これらの活動を通じて、SSIは「いのち」とは何かを問い続けてきました。

日本語の「いのち」は、通常、英語では「life」と訳されますが、この訳語は日本語の意味の一部しか捉えていません。「いのち」は生命科学が対象とする生物学的な内容のみを意味するものではなく、また人間の生存や寿命に限定される概念でもありません。私たちの日常生活において、「いのち」は、測定されたり分析されたりする対象というよりも、経験され、尊重され、向き合われるべきものとして理解されています。とりわけ、病、障がい、老い、災害、環境破壊、戦争など、脆弱な状況に置かれたとき、脅かされるとき、「いのち」は、その本質を露わにします。

「いのち」は関係的なものとして理解することができます。それは自律した個人が単独で所有するものではなく、人と人との関係の中で、人間と自然との間で、さらには世代を超えた関係の中で成り立つものです。特に人間の「いのち」は、ケアや社会的つながり、そして個人の力では制御しきれない自然によって支えられています。「いのち」は、依存とケアの関係によって構成されているにもかかわらず、その事実は、しばしば忘れ去られ、過小評価されています。

このような視点から見れば、「いのち」は「生産に貢献する／貢献しない」という固定的な区分に基づく社会的枠組みによっては、十分に理解することができません。人は誰しも、生涯を通じて、強さと脆さ、自立と依存のあいだを行き来します。「いのち」を語ることは、脆弱性を例外や失敗として扱う社会モデルに抗うことでもあります。むしろ脆弱性は、「いのち」



そのものを構成する本質的な要素として捉えられるべきです。この洞察は、近代社会の基本構造、そして脆弱な人びとや自然を周縁化してきた傾向を問い直すうえで、重要な意味を持ちます。

また、「いのち」という言葉には規範性が備わっています。「いのち」を語ることは、単に生命の状態を記述することではなく、生命には意味があり、大切に扱われるべき価値があることを暗黙に認めることです。「いのち」の価値への対応は、法や制度といった一般的な規則のみによって導かれるものではありません。「いのち」が危機にさらされている具体的な個別の状況に対して、私たち一人一人が注意深く向き合うことを求めるものです。「いのち」という言葉には、思いやり、節度、連帯、そして責任などの「呼びかけ」が含まれているのです。

『SSI アニュアルレポート2024』で書いたように、「いのち」は、真・善・美という相互に結びついた価値とも深く関係しています。「いのち」は、生命を支える条件を正しく理解しようとする科学的な「真」を必要としますが、それだけではなく、「いのち」がもつ根源的な「美」によって私たちの感受性を呼び覚まし、「いのち」をまもり、はぐくみ、つなぐ行動、すなわち「善」なる行動へと私たちを動機づけます。こうした行動をつづける中で、「いのち」とは何かという問い、つまり究極的な「真」に対する問いへと私たちを導きます。「いのち」は何かという問いに対して、哲学的に完

結した説明ができるわけではありません。私たちの間で完全に合意された説明が成立しているわけでもありません。しかしながら、「いのち」という言葉は、意味に曖昧さを残しながらも、力強い指針として機能する側面を持っています。それは、科学、哲学、倫理、宗教など、様々な領域の間の対話を可能にし、かつそれらを単一の枠組みに還元しない概念です。

SSIは、設立以来、「いのち」とは何かを問いつづける様々な活動を進めてきました。活動をする中で「いのち」とは何かを問い続けてきたとも言えます。まだ最終的な答えは得られていませんが、2025年の大阪・関西万博において、「いのち宣言」という形で暫定的な答えを示すことができたかもしれません。「答え」というよりも、むしろ、社会の変革を構想し直す羅針盤となるような「問いの立て方」を示したと言った方がよいでしょう。今後もSSIは、社会の様々な現場における課題に取り組む中で、問いを立て直し続けていきたいと思っています。

2. この1年の歩み

2025年も、シンポジウム、サロン、車座の会、学生のつどい等、人びとがどう「場づくり」を実施しました。プロジェクトも、地域モデルの構築等、新しいチャレンジが始まりました。また、学生によるプロジェクトもいくつか立ち上がりました。

SDGsや大阪・関西万博に関しては、2023年3月に大阪大学が関西経済連合会、大阪商工会議所、関西経済同友会とともに発起人となって立ち上げた「いのち会議」の活動支援を続けました。私は2025年の4月から事業実行委員会の委員長になりました。「いのち会議」は、2025年10月11日に万博会場で「いのち宣言」および「アクションプラン集」を発表しました。発表後も活動を続け、こどもや若者 (ユース) を含む産官学民の人びととのネットワークをさらに広げる活動も進めています。

この1年のSSIの主要な取組は以下のとおりです。

(1) SSI シンポジウム

5月8日、第7回SSIシンポジウムを『「命」を守り『いのち』を継承するまちづくり』というテーマで開催しました。対面とオンライン併せて、127名の方々に参加していただきました。今回のシンポジウムは、建築・都市とアートとの関係について様々な発言をされてきた株式会社大林組代表取締役会長の大林剛郎氏をお招

きし、基調対談を通して都市空間におけるアートの可能性を考察するとともに、グループセッションを設けて「いのち」を継承する「新たな防災」を支えるための科学技術、アート、そして自然生態系を含む空間の役割について自由な意見交換を行いました。

(本レポート pp.6-7)

(2) プロジェクト

SSIの活動の中核をなす「基幹プロジェクト」としては、現在、以下の7つのプロジェクトが様々な活動を展開しています。社会面や学術面で具体的な成果を上げているものもあります。(本レポート pp.12-25)

- 1 科学と人のアートによって醸成される、一人ひとりの自律に基づく死生観に裏打ちされた超高齢社会
- 2 自らの生から公共の知を共創する次世代市民の育成に向けた教育の開発
- 3 大阪湾プラゴミゼロを目指す資源循環共創拠点
- 4 地域ではぐくむこどもと未来
：共創ネットワークの実践と理論
- 5 ステークホルダー・ESG経営とエシカル消費
・サステナブル調達の促進による共感経済の実現
- 6 大学と地域の共創による生物多様性保全
- 7 女性のキャリア向上とジェンダー公正実現に向けた産官学共創ネットワーク構築

SSIが支援する「協力プロジェクト」は以下のとおりです。(本レポート pp.26-43)

- 1 多文化共生のまちづくりにおける学びのデザイン化拠点の創出
- 2 健康・医療のための行動科学によるシステム構築
- 3 「新たな防災」を軸としたいのちを大切にす未来社会の提案
- 4 地域資源と科学技術による減災
- 5 アフリカの非正規市街地をフィールドとした持続型都市社会モデルの構築
- 6 SDGsオープンイノベーションプラットフォームの開発による課題の発見と解決
- 7 カーボンニュートラルに向けたグリーンイノベーションプロジェクト
- 8 未来社会デザインに係る調査研究 (Shape New World Project)
- 9 大阪関西国際芸術祭を通じた大阪・関西地域の持続可能な成長戦略の実現
- 10 農業・林業・ものづくりを軸とした持続可能な地域のモデル構築—地域の知と技術をつなぐ—
特に、10は、今年新たに加わったプロジェクトです。

本プロジェクトでは、大学の役割を知識の提供にとどめず、地域課題の解決に向けた共創の場を作り、発信することを目指し、フィールドワークや実践型の研究プロジェクトを通じて、地域住民・諸団体・行政と連携し、持続可能な地域社会の実現に向けた新たなアプローチを模索します。

大阪大学の学生・院生が中心になって企画・運営する学生プロジェクトは以下の7つです。

- ① 学生団体 Flagship
- ② 学生連帯の場
- ③ 建築マップ for 大阪・関西万博
- ④ AIと人間の意思決定プロセスについて考える議論の場
- ⑤ a-tune
- ⑥ 脱プラスチックプロジェクト
- ⑦ いのちの声あつめ

特に⑤～⑦は、今年新たに立ち上げられたプロジェクトです。⑤は海外の学生とのオンラインオーケストラを通じて、“UNITY”=「各個人が自分とは異なる相手の立場、背景を尊重しあえる社会」の実現を目標に活動しています。⑥は海洋汚染や地球温暖化の要因となっているプラスチック問題について、学生が主体的に考え行動する機会を創出し、自然環境の保護につなげることを目的とします。⑦はポッドキャストを通じて学生一人一人の声を集め届けることによって、どんな背景を持つ人でも安心して夢を語り合える場の構築を目指しています。(本レポート pp.55-61)

(3) SSIサロン

9月18日に第21回SSIサロンを開催しました。テーマは、「真と善と『いのち』—社会課題解決における科学知識の役割」です。対面とオンライン併せて30名の方々に参加していただきました。社会課題を解決する上で、自然界に関する知識、すなわち科学知識が不可欠なのは言うまでもありません。しかし、私たちが何か善いことを行う気になるには、美しさ、価値、意味、共感など、感情に働きかけてくる作用が必要です。これらの作用は科学知識の探求の中から生じるとは限らず、課題解決の現場における様々な「いのち」との出会いと交流の中で感じられ、悟られるものかもしれません。真理の探求と善を為す行動はどのように関係するのか。今回は、SSIが設立以来問い続けてきたこの根本問題に立ち返り、ケンブリッジのファラデー科学と宗教研究所の研究者をお招きし、科学と宗教の関係も視野に入れながら、多様な視点から議論しました。(本レポート pp.44-47)

(4) SSI車座の会

「SSI車座の会」は、企業を中心に、非営利組織や政府組織、そして大学等、企業が社会的責任を果たせるよう協働したいと考える人びとがつどう場です。「共助社会・共感経済」を念頭に、事例やアイデアを紹介し合い、一緒に出来ることを探ります。現在、約30団体が参加しています。

2025年は、第25回～第34回の10回開催しました。多くは「いのち会議」のアクションパネルとして位置づけられています。各回のテーマは次の通りです。(本レポート pp.48-51)

- 第25回 (1月30日)
「住友化学：住友の事業精神の実践」
- 第26回 (2月13日)
「『ビジネスと人権』から問い直す、一人ひとりの尊厳といのちの平和—国連指導原則(UNGPs)の理解と、幸福のための共通言語化へ—」
- 第27回 (5月15日)
「トークイベント「社会課題の自分事化で“いのち輝く未来社会”をデザインする～共感VRシアターでの世界の暮らし体感～」
- 第28回 (6月8日)
「共感に基づく経済、共助の社会を創る—みんなでどうつくるか、語り合おう」
- 第29回 (6月12日)
「いのち輝く未来へ～ともに描こう、希望のカタチ～NPO5団体が語る、社会の『これから』」
- 第30回 (7月30日)
一般社団法人日本SDGs協会2025年度 第1回公開セミナー・懇親会「共助社会をめざして求められるSDGs経営」
- 第31回 (8月5日)
「命を運ぶ鉄道：南アフリカ「病院列車」への日本人初参加の記録」
- 第32回 (9月25日)
「おとなのためのいのちの縁日」(第1回)
- 第33回 (10月16日)
「マネーバイアス(お金への思い込み)が分断する『いのち』のつながりを取り戻すには?～日本企業とイギリス(ブライトン市)での循環畑の取り組みと共に～」
- 第34回 (11月19日)
SDGsとその先を見据えた理念経営・共感経済セミナーシリーズ—【第1回】「共感経済と日本的経営—理念と経済・経営の可能性」

(5) SSI学生のつどい

- 2025年も、学生が意見や思いを教員や実務家と、あるいは学生同士で交換し、自発的な学びを深めました。
- 5月16日(金)『宇宙といのち』初セッション『宇宙と建築』
 - 5月31日(土)「関西未来対話フェス：若者がつむぐ未来のかたち」
 - 6月7日(土)「シリアスゲームと音楽で体感する多様性と共生」
 - 9月14日(日)「どろんこ体験in 能勢町～田んぼであそんで、描いて、学ぼう!～」
 - 10月19日(日)「ユース・コレクティブ・インパクト」
 - 10月30日(木)「能勢町の農業を考える～これからの農業と地域の未来～」
 - 11月13日(木)「脱使い捨てプラスチック～自分にできることを考えよう～」
 - 11月20日(木)『「いのち=エネルギー」の巡りを感じ、考え、創造する—渥美どろんこ村から、『地球一個分の暮らし』を考える』
 - 12月4日(木)「大学生のSDGsポスターセッション」
 - 12月18日(木)『「大阪大学に防災サークルを立ち上げよう!」キックオフイベント」
(本レポート pp.52-54)

(6) SDGsと万博

2025年もSSIは、「大阪大学SDGs推進委員会」および「大阪大学2025年日本国際博覧会推進委員会」をサポートする中核的な組織として、様々な活動を進めてきました。

SDGsに関しては、大学のホームページ「大阪大学×SDGs」のコンテンツを充実させるとともに、全学教育推進機構の「OU-SDGsプログラム」に対して、「阪大SDGs学入門」、「SDGs + Beyondに向けた新しい共感・共助の経済づくり」に加えて新たな科目「ソーシャルソリューション未来体験ラボ～ボード・カードゲームで人と社会を体感・創造～」を提供しました。

関西SDGsプラットフォーム大学分科会において、SSIは事務局として分科会の運営に携わり、大学・その他の機関の連携強化に貢献しました。また、大学分科会を代表して関西SDGsプラットフォームの運営委員会委員も担いました。

大阪・関西万博に関しては、上述のように、「いのち会議」の様々な活動をサポートしました。特に、これまでSSIの活動に協力してくださった人を中心に135人の方々に、「いのち宣言」の根幹をなすアクションプランの提言を依頼し、103本の原稿をお寄せいただきました。10月11日に、大阪・関西万博の会場で「い

のち宣言フェスティバル」を開催し、「いのち宣言」および「アクションプラン集」を世界に向けて発信しました。会場には延べ700人以上の方々が参加してくださいました。

「いのち会議」は、世代や性差、民族や国籍等、あらゆる境を超えて若者や子どもたちも含めた人びとに対して自分が望む社会や世界を聞く、「いのちの声」のアンケートも実施しました。今後は、いのちの声、アクションパネル、そしていのち宣言を螺旋的に循環させていくことをサポートし、「いのち会議」の活動を加速させたいと思います。(本レポート pp.8-11)

3. 今後も「いのち」とは何かを問い続けるSSI

私は2018年の1月にSSIが設立されて以来、SSI長を務めてきましたが、2026年3月31日をもって、SSI長の職を退きます。この8年間、SSIを支えてくださった学内外の皆様にご心から感謝します。

設立当初は、「いのち」とは何かを明確に説明することはできませんでした。また、SSIをどのような組織にするのか、具体的に何をするのか、その結果どのような社会を作っていくのか、おぼろげにしか見えていませんでした。しかしながら、SSIサロンや研究者フォーラム、学生の集いなどの場に参加してくださった方々、基幹プロジェクトや協力プロジェクトのリーダーやメンバー、関西SDGsプラットフォーム大学分科会をはじめとした他大学の皆様との出会いと交流、協働の中で、様々な考え方に気づかされ、同時に目指す方向の類似性と本質を学びました。そうした方々と一緒に立ち上げた場が「いのち会議」であり、そこで紡いだ言葉が「いのち宣言」だと思っています。

SSIにとって、「いのち宣言」は目に見える大切な財産であり、これからの活動の礎になるものです。しかしながら、それと並んで、あるいはそれ以上に大切な財産、活動の真の礎は、活動に参加してくださる人、協力してくださる人、関心を寄せてくださる人であり、そうした人びととの目に見えないつながりです。

SSIは、「いのち」とは何かを問い続けつつ、多様な人びととの出会いとつながりを大切にしながら、「すべてのいのちが輝く社会」の実現に向けて、目には見えない「人の輪」を広げていきます。私は、どのような立場に立とうとも、引き続き、そうした活動に関わってまいります。

今後とも、SSIに対する皆様のご支援を賜りますようお願いいたします。

第7回SSIシンポジウム開催報告 「命」を守り「いのち」を継承するまちづくり

日時 2025年5月8日(木)13:30~17:00 場所 大阪大学中之島センター 参加者 127名

プログラム

開会の辞 堂目卓生／大阪大学 総長補佐・社会ソリューションイニシアティブ長

基調対談 「都市とアートと人の役割〜『いのち』を大切に想う感性とは〜」

大林剛郎／株式会社大林組 取締役会長兼取締役会議長

木多道宏／大阪大学 総長補佐・SSI副長・New-POD部門長・大学院工学研究科 教授

松本文子／大阪大学工学研究科 特任准教授

グループディスカッション

総括と閉会の辞 堂目卓生

主催 大阪大学社会ソリューションイニシアティブ(SSI)

共催 いのち会議、

大阪大学先導的学際研究機構「新たな防災」を軸とした「いのち」を大切にす未来社会研究部門 (New-POD)、一般社団法人生産技術振興協会



第7回SSIシンポジウム開催

2025年5月8日、大阪大学中之島センターにおいて、第7回SSIシンポジウム「『命』を守り『いのち』を継承するまちづくり」を開催いたしました。本シンポジウムは、「いのちをまもり、はぐくみ、つなぐ社会」の実現を掲げるSSIの取り組みの一環として実施されたものであり、都市、アート、科学技術、空間といった多角的視点から、これからのまちづくりの方向性について議論が行われました。多様な専門家と市民が一堂に会し、「いのち」という根源的なテーマを実践的に捉え直す場となりました。

第一部では、「都市とアートと人の役割 — 『いのち』を大切に想う感性とは—」をテーマに基調対談が実施されました。冒頭、堂目卓生SSI長より、世代や属性を超えた対話を通じて未来社会を構想する「いのち会議」の理念が紹介され、都市における「関係性としてのいのち」を捉え直すことの重要性が提起されました。さらに、小さな声に耳を傾けながら社会像を描くプロセスそのものが、未来のまちづくりの基盤になるとの視点が示されました。

大林剛郎氏は、中之島に集積する美術館や博物館、ホールなどの文化資源に言及し、官民連携によって国

際文化拠点を形成し得る可能性を示されました。また、パブリックアートについては、作品の経済的価値以上に、市民に受け入れられるプロセスや景観との調和が重要であると指摘され、都市ブランドを育む「未来への投資」としての意義が語られました。

木多道宏教授は、「命」を身体的生命、「いのち」を人と人、人と自然の関係性に宿るものとして整理され、震災経験も踏まえながら、記憶や文化といった“心のいのち”を守る視点の重要性を論じられました。人間の営みを感じられる風景や空間デザインこそが、都市の持続性と共感を生み出す基盤になると指摘されました。



基調対談会場の様子

松本文子特任准教授は、越後妻有トリエンナーレの実践を例に、アートが高齢化・過疎地域に誇りや活力をもたらす可能性を紹介されました。さらに、都市において希薄しがちな関係性を再接続する媒介として、アートが果たす役割の大きさについて言及されました。幼少期の海外都市体験にも触れながら、文化と日常が共存する風景が人の感性を育むことの重要性が示されました。

対談全体を通じて共有されたのは、「アート×都市×人」の関係性こそが都市の“いのち”を支える基盤であるという認識です。制度やインフラのみならず、市民・行政・企業の協働や感性の共有が、未来の都市像を形づくること示唆されました。また、文化資源の活用が都市の評価や持続性にも寄与する点が強調されました。

第二部では、「みんなで考える『命』と『いのち』を守るための取り組み」をテーマに、三つの視点からグループディスカッションが行われました。

グループA(科学技術)では、災害時の精神的ケアに焦点が当てられました。AIや衛星技術による予測、医療情報共有の進展が紹介される一方で、避難所における足湯や対話といった人間的支援の不可欠性が確認されました。また、生態系や地域の物語を踏まえた復興設計や、小規模技術を活用した「尊厳ある縮退」という概念も提示されました。

グループB(アート)では、災害後にアートが果たす役割が議論されました。「AWE(畏怖)」が人々の価値観を揺さぶり、向社会的行動を促す可能性や、不確実性に向き合う力である「ネガティブ・ケイパビリティ」が共有されました。文化芸術基本法の文脈も踏まえ、教育やワークショップを通じた持続的基盤づくりの重要性が指摘されました。

グループC(空間)では、共助・互助を育むコミュ



グループBの参加者とともに



グループCのディスカッションの様子

ニティ設計が中心的に議論されました。産学官連携やデジタル活用による制度設計に加え、縁や恩といった情動的つながりの価値、企業内助産師配置といった新たな実践例も紹介され、コミュニティ単位を再定義する必要性が提起されました。

三グループの議論を通底していたのは、「いのち」を単なる生存概念ではなく、関係性・尊厳・共助の総体として捉える視点です。分野横断的な知見が交差することで、実装可能なまちづくりの方向性が多層的に描き出されました。

本シンポジウムは、科学技術、アート、空間という異分野の知見を横断し、「いのち」を関係性として捉え直す視座を提示する場となりました。都市の未来は、人と人、人と自然をつなぐ実践の積み重ねによってこそ形づくられる——その方向性を共有する機会となりました。

特集

いのち宣言について

藤井翔太 社会ソリューションイニシアティブ准教授

2025年10月11日、大阪・関西万博会場フェスティバル・ステーションにおいて開催された「いのち宣言フェスティバル」の中で、「いのち会議」事業推進協議会議長の西尾章治郎が「いのち宣言」を発表しました。いのち宣言はこれまでのいのち会議・SSIが関わってきた様々な活動と人的なネットワークが基盤となっており、また、SSIのメンバーもいのち宣言の執筆・編集作業に約2年間に渡って関わってきました。ここでは、いのち宣言の内容、および発表までの経緯について紹介したいと思います。

いのち会議は2023年3月24日に、大阪大学と関西の経済3団体（公益社団法人関西経済連合会、大阪商工会議所、一般社団法人関西経済同友会）により設置されました。いのち会議は「いのち」を大切に、「誰一人取り残さない」持続可能な未来社会を実現するために何をなすべきか、グローバルな規模での産官学民

による共創を通じて考え、話し合い、行動に移すために設立されました。

いのち会議の主な活動は、①「アクションパネル」の実施、②「いのちの声」の収集、③「いのち宣言」の作成、の3つで、「いのち宣言」はいのち会議が独断で作成するのではなく、①の「アクションパネル」と②の「いのちの声」を通じて集まった思いやアクションを取りまとめる形で作られています。つまり、いのち宣言はいのち会議の活動の一つの集大成として全世界に向けて発表されたものです。

いのち宣言の土台となったアクションパネルは、2023年の設立以来いのち会議主催（共同主催含む）だけでも約100回、協力・後援イベントを含めると約150回に渡って開催されてきました。アクションパネルは、①医療・福祉、②教育・こども、③経済・雇用・

貧困、④街づくり・防災、⑤食・農業、⑥多様性・包摂、⑦平和・人権、⑧エネルギー・気候変動、⑨資源循環、⑩環境・生物多様性保全、⑪アート・文化・スポーツ、⑫SDGs+Beyond、の12のテーマ別に毎週のように開催され、そのなかには学生中心のユースチームが主導するイベントも多く含まれています。（アクションパネルの活動記録：<https://inochi-forum.org/assemblies/ap>）

こうした150回を超えるアクションパネルに参加して下さった方々との間に築きあげてきた人的な「共創ネットワーク」（「共感の輪」）がいのち宣言の土台になっています。実際に、いのち宣言の執筆協力者の方のほとんどにはアクションパネルにおいて話題提供をいただき、その場での議論もいのち宣言には反映されています。

いのち宣言の執筆については、2024年の4月以降に本格的に始まりました。いのち宣言作成のプロセスは、執筆協力者の方に1500字程度のアクションプランを執筆していただき、それを編集チームがとりまとめる形で進められました。

アクションプランについては、これまでの活動実績と今後の活動計画について具体的に書いてもらうことをお願いしており、未来社会に対する想いだけでなく、確かに「実現可能」だと思える「プラン」であることが重視されています。このいのち宣言の目指す方向性について一人一人の執筆協力者の方に直接説明し、さらには複数回の原稿のやりとりを通じて原稿をブラッシュアップしていきました。

その結果として、最終的には国内外の大学、企業、NPO、国際機関など多岐にわたるバックグラウンドを持つ合計135名の方と一緒に103本のアクションプランを創り上げることができました。

そして、執筆協力者と編集チームが一体となって創り上げてきたアクションプランをベースに、いのちを「かんじる」「まもる」「はぐくむ」「つなぐ」「しる」の5つのカテゴリー別に、合計22の宣言のことがばが作成されました。10月11日に西尾議長が発表したいの



いのち宣言とアクションプラン集

ち宣言のことは、アクションパネルという「場」とそこに集った「仲間」、実現可能である根拠を示した「プラン」、そして関わってくれた人びとの「想い」によって支えられていました。

いのち宣言・アクションプラン集については以下のURLからご覧いただけます。日本語に加えて英語版も作成されており、今後は海外の執筆協力者と連携しながら世界中にいのち宣言をひろめていけたらと考えています。（<https://inochi-forum.org/assemblies/inochi-declaration>）

巻頭の堂目SSI長のことがばにもあったように、いのち会議、SSIのこれまでの活動の集大成としてのいのち宣言は、人びとの想いと行動こそが持続可能な未来社会を切り拓くことができることを示す象徴的な「レガシー」になりうるのではないのでしょうか。だからこそ、いのち宣言は集大成であると同時に、次のアクションに向けたスタートラインでもあり、今後もいのち宣言に共感してくれる仲間の輪を広げ、より大きなムーブメントにつなげていきたいと思っています。

いのち宣言フェスティバルの宣伝チラシ

特集

「いのち会議」の活動

TICAD9テーマ別イベント「いのち会議 アフリカと共に創る未来社会：SDGs達成とその先へ」

日時 2025年8月22日(金) 12:30～14:30 **場所** ヨコハマグランドインターコンチネンタルホテル+Youtube配信

参加者 会場参加106人、オンライン参加41人、計147人

プログラム

開会挨拶 西尾章治郎／いのち会議事業推進協議会議長・大阪大学 名誉教授・大阪大学前総長

「いのち会議」概要説明 堂目卓生／いのち会議事業実行委員会委員長・大阪大学 社会ソリューションイニシアティブ長・大阪大学総長補佐

パネルディスカッション 「アフリカと共に創る未来社会：SDGs達成とその先へ」

登壇者 イスマエル・ナベ／ギニア共和国計画・国際協力大臣

アマ・トゥーン＝アモア／アフリカ連合委員会保健・人道・社会開発担当コミッショナー

今西靖治／外務省国際協力局参事官

ウスビ・サコ／東京都公立大学法人理事・元京都精華大学 学長

齋藤杏実／アフリカ・アジア・ユース・ネスト共同代表

デヴィッド・ボンデウ／在日アフリカ人ネットワーク代表理事

閉会挨拶 田中明彦／いのち会議事業推進協議会委員・JICA理事長

いのち会議は、国際協力機構（JICA）、在日アフリカ人ネットワーク（ADNJ）、アフリカ・アジア・ユース・ネスト（AAYN）、大阪大学社会ソリューションイニシアティブ（SSI）と共同主催で、8月22日（金）12：30～14：30、ヨコハマグランドインターコンチネンタルホテルにおいて「第9回アフリカ開発会議（TICAD9）」にあわせたテーマ別イベント「いのち会議 アフリカと共に創る未来社会：SDGs達成とその先へ」を開催しました。当日は英語・フランス語・日本語の3言語で、アフリカの未来社会像とSDGs達成上の課題、共創のあり方、若者・市民社会・ディアスポラの役割について議論されました。

開会にあたり西尾章治郎議長は、いのち会議が人間のみならず「生きとし生けるもの」の尊厳と輝きを見つめ直すグローバルな対話の場であると位置づけました。SDGsの「誰一人取り残さない」を越えた未来社会の指針として、10月の大阪・関西万博で「いのち宣言」を発信する意義を述べ、アフリカのビジョンを世界の議論につなげる場として本イベントを開くと宣言しました。

つづいて、いのち会議事業実行委員会委員長の堂目卓生氏がいのち会議の理念を説明しました。現代社会は人口増加や貧困、不平等、環境破壊、戦争等の複合的危機を抱え、近代社会が「有能な人／弱者」を固定化してきた構造が課題の根にあると指摘しました。そのうえで、助けを必要とする命を中心に据え、助ける命が周囲を支える「共助社会」への転換を提起しました。

つづくパネルディスカッションでは、最初に堂目氏が論点を提示しました。論点は①アフリカの未来社会像とアジェンダ2063、②SDGs達成の最大課題と克服策、③誰とどう共創するか、④若者と市民社会の役割と条件、の四点で、まず各登壇者が自己紹介と問題意識を述べました。

イスマエル・ナベ大臣（ギニア）は、SDGsとアジェンダ2063を「チェックポイント」としつつ、ギニア独自の長期計画「プラン・シマンドゥ2040」を紹介しました。柱は商業・農業・産業、教育と文化、インフラ・技術・輸送、経済金融、保健福祉の五つであり、鉱山資源の収益の25%を教育へ再投資し、人材育成を開発の鍵に据えると強調しました。

アマ・トゥーン＝アモア AU コミッショナーは、アジェンダ2063が「繁栄する、平和な、結束したアフリカ」を掲げるパン・アフリカの構想であると説明しました。実現には保健・教育への投資、域内貿易の拡大、持続的工業化が不可欠で、教育を受け健康な人口こそがアフリカを世界の意思決定主体へ押し上げると述べました。

今西靖治参事官（外務省）は、TICADの原点が「アフリカのオーナーシップ」と「パートナーシップ」にあることを再確認し、相互に学び合う枠組みとしての意義を強調しました。日本の皆保険制度の経験や保健分野の技術協力を例に、制約のある時代こそ新しい協働の形を作れると述べました。

齋藤杏実氏（AAYN）は、ガーナでの農業実践やユ

ース TICAD の経験を紹介し、若者が出会い共創する場を日本とアフリカの間に増やす必要性を訴えました。デヴィッド・ボンデウ氏（ADNJ）は、在日アフリカ人が送金だけでなく学びと経験を本国へ還元できる「資源」であると語り、離散するアフリカ人や日本の若者を結ぶプラットフォームづくりを進めていると述べました。

自己紹介を受け、堂目氏は論点①②をまとめて深掘りするよう促しました。ナベ大臣は、未来社会の実現には循環的なパートナーシップと適切なデータに基づく計画が前提であり、援助という発想を超え、対等な共創へ移行すべきだと主張しました。さらに気候変動が現実の脅威である一方、若い人口構成やディアスポラの力を活かせば機会へ転換できると述べ、日本企業や若者へ参画を呼びかけました。ボンデウ氏もこれに呼応し、ディアスポラが相互理解と協働の「橋渡し役」として十分に活用されていない現状を指摘しました。

また、アモアコミッショナーは、資金不足、貧困と不平等、インフラや域内移動の制約がSDGs達成の主要課題であると整理しました。そのうえで、アフリカが意思決定の場に主体として参加する「対等なパートナーシップ」が不可欠であり、危機の時代だからこそアフリカ自身の解決策を国際社会とともに作るべきだと訴えました。

こうしたアフリカ側の声に対して、今西参事官は、サブサハラ地域のSDGs達成度が世界平均より低い現状に触れつつ、克服の鍵は「人への投資」と「技術革新」だと述べました。また、若者の立場から齋藤氏も、ユース TICAD に参加できた若者は一部であり、全ての若者を代表することは困難であるが、教育を受けた若者が「チェンジメーカー」としての社会全体へ波及することの必要性とその育成が急務であると述べました。

その後、議論はフロアにも開かれ、ケニア出身参加者より、女性と若者の優先、特に女性のリーダーシップとメンタルヘルス支援の重要性が提起されました。これに対しナベ大臣が、ギニアでは女性が人口の過半を占め、主要産業省庁の大臣に女性を登用していること、アモアコミッショナーが、AU がジェンダーを横断的に全プログラムへ組み込み、母子保健やIT教育など多様な事業で女性・若者をエンパワーしていることを説明しました。

そして、各登壇者が日アフリカ関係深化への一言を

述べる形でパネルは締めくくられました。齋藤氏とボンデウ氏は、日本とアフリカの若者・ディアスポラの往来と協働を広げ、メンターシップと相互尊重を土台にした共創の拡大を提案しました。今西参事官は、人と人の交流が双方の社会課題解決にも資する双方向性を強調しました。アモアコミッショナーは、未来社会をすべてのいのちのために創るという、いのち会議とAUのアジェンダ2063の目標は同じであると主張し、ナベ大臣は、尊厳を羅針盤とする対等なパートナーシップのもと、文化と言語の相互理解を深め、行動で隣人と共に繁栄できる未来を築くべきだと呼びかけました。

最後に、閉会挨拶を行った田中明彦事業推進協議会委員及びJICA理事長は、より明るい未来のための共創（co-creation）がTICADと万博の共通テーマであるが、本日の議論で生まれたco-inspirationがその基盤となると述べられました。いのち会議では、全ての人のいのちが輝く、人間の安全保障にコミットする未来社会を作っていきたいと考えています。今回の議論とともに今後もアフリカと日本の若者・市民社会の声を聞き続け、SDGsとポストSDGsの国際議論へ反映させていく決意を示し、全参加者への謝意とともにイベントを締めくくりました。

全体を通して、若者・女性・ディアスポラなど従来助けられる側と考えられていた人たちを中核に据え、「助ける側／助けられる側」の関係が固定化されず、共助関係を築くことが重要だということが参加者の間で共有されたと思います。そして、後日万博で発表した「いのち宣言」にもこの日の議論は反映されており（ボンデウ氏が執筆協力者として参加）、「誰一人取り残さない」持続可能な未来社会の実現に向けた重要な礎になったといえるのではないのでしょうか。

科学と人のアートによって醸成される、一人ひとりの自律に基づく死生観に裏打ちされた超高齢社会

Science and Humanity for Fostering a Super-aged Society that Respects Individual's Views on Life and Death and Their Autonomy

研究代表者 山川みやえ(医学系研究科 准教授)

研究協力者

〔学内〕土岐博(核物理研究センター 名誉教授) 鈴木径一郎(社会技術共創研究センター 特任助教) 木多道宏(工学研究科 教授)

杉田美和(工学研究科 特任准教授) 佐藤真一(人間科学研究科 名誉教授) 深田悠花(医学研究科保健学専攻 博士後期課程)

〔学外〕鎌田大啓(株式会社TRAPE) 河上崇陽(株式会社グルメ軒屋) 宮崎宏興(NPO法人いぬいぶる) 福村雄一(司法書士法人福村事務所)

瀧澤一賀(一般社団法人シニアライフ協会) 瀬戸ひろえ(京都女子大学) 熊田梨恵(特定非営利活動法人パブリックプレス) 山田暁(アインスタインエステート株式会社)

歌丸和見(一般社団法人認知症予防活動コンソーシアム)

共同研究機関・連携機関

吹田市(福祉部・健康医療部) 豊中市(福祉部) 箕面市社会福祉協議会 社会福祉法人大阪府社会福祉事業団 東大阪プロジェクト 公益財団法人浅香山病院

NTT PARAVITA 日本電気株式会社(NEC Corporation) パナソニック株式会社 Amame Associate Japan株式会社

1. プロジェクト概要

本プロジェクトは2年間の延長が認められ、2025年度は次の展開に向けた基盤形成の年となりました。地域共生、個の尊厳、ケアと暮らしの再編を共通軸に、自治会、図書館、介護、医療、哲学対話、DV支援、防災、デジタル活用などの実践が各地で積み重ねられてきました。

年度末のフォーラムは、これらの実践を点在した活動として終わらせるのではなく、日常と有事を分断せず、善意や個人の努力に依存しすぎない支え合いを、地域の仕組みとしてどう位置づけるかを整理・共有する場として開催しました。



2. 2025年度の取り組み

① 地域共生を促す自治会活動 (土岐博)

自治会加入率の低下が全国的な課題となる中、今年度は「義務的から自主的へ」を基本理念として「自治会クラスター構想」を提案しました。本構想では、自治会を生活の基盤となる最小単位の「自治会ユニット」と、複数自治会が連携する自主的な活動単位「クラスター」に再編します。義務的な活動を減らし、子ども食堂や哲学カフェなど関心に基づく参加を促すことで、

全員参加型の自治会への転換を目指しています。

② 個の尊厳を高める環境づくりから

終末期までの包括的ケア (杉田美和)

日本モンテッソーリケア協会、大阪大学、NECによる共同研究の成果を、2025年7月8日から14日に大阪・関西万博フューチャーライフヴィレッジで出展しました。認知症高齢者の個性や強み、感性を生かし、コミュニティの中で自律を促す介護手法「モンテッソーリケア」とデジタルツイン技術を紹介しました。

(<https://www.mocajapan.com/happy-dementia>)。

③ 介護の生産性向上の人材育成 (鎌田大啓)

メンバーの鎌田氏が率いるTRAPEは、2017年より厚生労働省と協働し、介護事業所の変革力を引き出す取組を進めていて、無料のオンラインサービス「生産性向上くん®」で業務改善(DX)とケアのアップデートを支援しています。そのプロセスでは、経験学習を通じたチーム形成やリーダー育成を促進し、全国で自律的に変革を実行し新たな価値を創造できるDX人材やウェルビーイング人材の創出につなげています。

④ 地域コミュニティの活性化 (木多道宏)

「いのち宣言」に、大学キャンパスや地域施設を活用することで広域の被災者を受容し、被災者をまちぐるみで支援する利他の心を中心に置いた社会の構築を宣言しました。その一環として、連携企業や自治体とともに共感流動(Empathy Flow)に基づく尊厳ある移転に必要なUrban Void(潜在的な空間資源)の可視化に着手しました。

超高齢化社会のチャレンジングな変化の中で一人ひとりの人生を豊かにするために

⑤ 公共図書館での地域共生 (山川みやえ・河上崇陽)

図書館を拠点に、超高齢社会における学びと交流をひろく実践に取り組みました。9月には堺市立中央図書館で音読教室「読む・詠む・語る」を開催し、詩やわらべうたを声に出して読む体験を通して、口腔機能への気づきと参加者同士の交流を促しました。2月にはコンパニオンロボットをテーマに、公共空間としての図書館の役割と可能性について考えるイベントを開催しました。

⑥ DV女性支援における市民主体の

トラウマケア実践 (熊田梨恵)

DVやトラウマを経験した女性を対象に、市民主体の自助グループを対面(月1回)・オンライン(月2回)で継続的に運営しています。トラウマケア書籍の読み合わせやアートワークを通じた回復支援を行いました。本年度は池田市と連携し、女性向けトラウマケア講座の講師を担当しました。あわせて、国際NGOキャパシターによるボディワークを一般市民向けに開催し、日常に根ざした心身ケアの普及に取り組みました。

⑦ 医療介護の連携と地域ネットワークづくり(福村雄一)

この一年も京都信用金庫において終活講座を定期的に開催し、5店舗で延べ7回実施しました。あわせて、エリア内5店舗による合同開催にも取り組み、信用金庫全体の取り組みとして展開する基盤が整いつつあります。店舗間の連携を通じて、地域住民が終活について日常的に語り合える雰囲気づくりも進みました。

⑧ 死生観の醸成 (深田悠花・小俣ひふみ・瀧澤一賀)

豊中市との共催により、勇美記念財団の助成を受け、地域住民を対象とした人生会議(アドバンス・ケア・プランニング/ACP)講座を実施しました。本講座では基礎知識に加え、訪問看護の立場から在宅医療の紹介、さらに自律プロジェクトの杉田氏をゲスト講師に迎え、看護ホスピスの事例を通じて「自分ごと」として考える機会を提供しました。

⑨ 哲学対話 (鈴木径一郎)

豊中市、箕面市、伊丹市で地域住民が主体となる哲学カフェが継続しています。さらに、豊中市立庄内さくら学園での授業「てつがくのじかん」は、反響を受

けて今年度から5年生だけでなく9年生(中学3年生)にも拡大し、地域の多世代が哲学対話をしています。

⑩ 高齢者デジタルデバインドへの取り組み (宮崎宏興)

たつの市の「ご近所デジタルマイスター」が各地でスマホ相談会を実施しました。商業施設や自治会などシニアの生活動線に沿った開催を進め、SNSを活用した見守りの仕組みが広がりました。たつの市ご近所デジタルマイスター養成講座(全4回)を開講し、修了者は、市長より修了証等の交付を受けたのち、今後の活動に向けた展開計画を話し合い、スマホ相談の更なる拠点が広がりました。

⑪ 地域資源を活かした共生の居場所づくり

(歌丸和見・瀧澤一賀)

「ミニらいとモルック」を活用し、多世代が自然に集う居場所「モルパ」作りにもモデル事業として挑戦しました。豊中市千里での実践を通じて、スポーツが世代を超えた交流と健康増進を促す有効なデータを得ることができました。

⑫ 誰もが笑顔でいられる社会づくり (山田暁)

今年度を「誰もが笑顔でいられる社会づくり元年」とし、二つのモデル事業に取り組みました。街を実証フィールドとした車いす体験型ワークでは、自分事としての気づきを重視するために、駅や公共空間を体験し、日常に潜むバリアや課題を可視化しました。さらに、不動産管理会社をハブとした見守りモデルを構築し、高齢者特約や市民後見人制度を活用した持続的な仕組みづくりを進めました。

3. 本プロジェクトのこれから

今後は、各メンバーによる自律的な活動を基盤とし、分野や地域を越えた連携をさらに深めていきます。自治会、図書館、ケア、医療、哲学対話、デジタル支援、防災、DV支援などの実践をつなぎ、共通課題の解決に協働して取り組みます。各現場で蓄積された実践知を共有・可視化し、地域モデルとして整理・体系化することで、共生社会の実装につなげていきます。

自らの生から公共の知を共創する 次世代市民の育成に向けた教育の開発

Development of Educational Curriculum and Programs for the Citizen of Next-generations who can co-create public knowledge based on their own life experiences

研究代表者 岡部美香(人間科学研究科 教授)

研究協力者

[学内] 阪戸斗羽(人間科学研究科 博士前期課程) 高木万由葉(人間科学研究科 博士前期課程)

高木琳太郎(人間科学研究科 博士前期課程) 中村晃輔(人間科学部) 伊藤武志(社会ソリューションイニシアティブ 教授)

今井貴代子(人間科学研究科 特任講師)

[学外] 古波蔵香(福岡教育大学 講師) 増田叶夢(福井県高等学校 教諭) 小川竜牙(茨城県小学校 教諭)

共同研究機関・連携機関

大阪府教育庁 大阪府立天王寺高等学校 大阪府守口市立さつき学園夜間学級

1. プロジェクト概要

「当事者参加型」の教育とそれを通して「市民参加型」の社会を構想・構築する——これが、私たちのプロジェクトのめざすところです。そのためには、従来の社会で使用され続けてきたものの、すでに現実に即さず機能不全を起こしているカテゴリー分けやシステムの区分を問い直す必要があります。

この問い直しにおいて重要なのは、教科書や行政文書、マスコミなどオーソリティによる「借り物」の言葉ではなく、市民が自らの生に根ざして共創する〈ことば〉を重視することです。そして、その〈ことば〉を〈公共の知〉として協働的に醸成できる市民を育成することです。

本プロジェクトでは、この4年間、こうした問い直しのための理論的・実践的な試みを展開してきました。最終年度にあたる2025年度は、市民である子どもたちが共創する〈ことば〉を〈公共の知〉とする教育カリキュラム・プログラムを実践・発展させました。



2. 2025年の取り組みと成果とプロジェクトの今後

① 夜間中学における取り組み

大阪大学人間科学部・人間科学研究科に所属する留学生が、夜間中学

(大阪府守口市立守口さつき学園夜間学級)の「総合的な学習の時間」の講師となり、国内のグローバル化に対応した国際理解・交流の場を開くプログラムを構築しました。2025年度は、インドネシアおよびベトナムにルーツをもつ学部生と大学院生が講師を務めました。インドネシア出身の留学生による授業では、日本人大学院生が通訳および機器操作のサポートを行い、協働的な授業運営を実現しました。これらの取り組みは、夜間中学生にとっての国際理解の深化にとどまらず、留学生にとっても日本社会や教育の多様性を学ぶ機会となっています。来年度以降も、このプログラムを継続し、相互学習の場として発展させていく予定です。

② SDGs教育をこえて「いのち」を思考する教育へ

SDGs、そして大阪大学が関西経済3団体とともに発起した「いのち会議」がめざすのは、すべての人びとの生(生命・生活・人生)が生き生きと活きる社会です。そのような未来社会を構想し、構築していくためには、未来の社会を担う「当事者」である子どもたちが、その過程に主体的に参加していることが重要です。その際には、子どもたちが自らの実感に根ざし、他者と協働するための〈ことば〉と思考を学ぶことが不可欠です。2025年度は、これらの点を特に意識して以下の教育プログラムを設計・調整し、実践しました。

(a) 大学生による「いのちの声」発信プログラム

大阪大学の大学生6人が参加し、まず「探究」とは何かについてのレクチャーを受けた後、自ら実際に探究を行い、自分たちの〈ことば〉で「いのちの声」を作成・発信しました。その際、SDGsの歴史について協働で調べ学習を行い、そこで得た理論的知見に基づきつつ、SDGsの社会的意義と今日的課題について、



自らの思考を、議論を通して多角的に省察しました。

この過程では、既成のオーソリティの思考枠組みや言葉に依拠するのではなく、自分たちの〈ことば〉で思考し、発信することを重視しました。自らの思考と〈ことば〉を協働で磨き上げるこの活動は、今後も大阪大学人間科学部で開講されている「教育人間学演習Ⅰ」において継続される予定です。

(b) 高校生対象、大学生・大学院生による「SDGsのその先をアカデミックに探究しよう！」

上記(a)に参加した大学生と大学院生が、大阪府立天王寺高等学校と連携し、高校生を対象とした、人文学・社会科学系の探究力を養成するためのプログラムを協働で開発・実践しました。本プログラムの目的は、SDGsの歴史や目標・内容を問い直すことを通じて、「テンプレート」や「正解」をあらかじめ想定せず、他者との議論を通じて、探究において最も重要な「問いを立てる」というプロセスを体験することにあります。

2025年度は、高校生が夏休み以降に本格化する探究学習に円滑に移行できるよう、「問いを立てる」体験を行う時期を意図的に早めました。昨年度は8月に実施していたプログラムを、今年度は6月28日、6月29日、7月5日に実施しました。本プログラムには31人の高校生が参加し、SDGsの問い直しを踏まえたうえで、SDGsを乗り越える「いのちの声」を作成しました。また、8月8日に実施した大阪大学附属図書館ツアーには26人の高校生が参加しました。いずれの取り組みにおいても、昨年度を上回る参加がありました。さらに、11月18日には天王寺高校における探究学習の中間発表会に出席し、大学院生と岡部が指導助言を

「当事者参加型」の教育・福祉を通して 「市民参加型」の社会を構想・構築する



行いました。その後も、オンラインでの連絡を通じて、継続的に探究活動の相談に応じています。

これらのプログラム、図書館ツアー、探究活動への支援は、今後も天王寺高校と連携しながら毎年継続し、いのちが生き生きと活きる社会の構築に主体的に参加できる、〈自分のことば〉で語りつつ他者と協働できる次世代の育成に貢献したいと考えています。

そのためには、大人はもちろん、高校生や大学生・大学院生も、日常生活や学校教育を通して身につけてきた「技術的合理性」「有用性」「高効率性」という価値基準をいちどアンラーニングする必要があります。この点は昨年度の報告書でも指摘しました。2025年度はまず理論的研究を進め、その成果を2025年12月9日にオーストラリア・パースで開催されたPhilosophy of Education Society of Australasiaにおいて発表しました。今後は、この理論的研究をさらに深化させるとともに、これまで蓄積してきた実践研究と往還させながら、教育現場への応用可能性を具体的に検討していきたいと考えています。

大阪湾プラごみゼロを目指す 資源循環共創拠点

Co-creation base of resource recycling that aims for zero plastic waste in Osaka Bay

研究代表者 宇山浩(工学研究科 教授)

研究協力者

[学内] 菅原章秀(工学研究科 助教)

[学外] 関根久仁子(環境カウンセラー)

共同研究機関・連携機関

(公財)ブルーオーシャンファンデーション 池田くれはロータリークラブ NPO法人大阪海さくら

1. プロジェクト概要

プラスチックは、軽量で丈夫かつ加工性に優れることから、現代社会に欠かせない素材となっています。一方で、廃棄後に環境中へ長期間残存することにより、海洋ごみやマイクロプラスチックなど、新たな環境負荷が深刻な問題となっています。脱炭素社会やネイチャーポジティブの実現に向けては、プラスチックの循環利用を進めることが不可欠です。

本プロジェクトでは、「大阪湾プラごみゼロ」という明確な目標のもと、市民がプラスチック問題に主体的に関わる社会の構築を目指しています。特に次世代を担う子どもたちに対しては、知識の習得にとどまらず、体験を通じて学ぶ機会を提供することで、環境課題を自分ごととして捉えるきっかけをつくることに重きを置いています。

2. 今年の活動

今年度も、昨年度に開発した教材やワークショップを基盤として活動を展開しました。体験型プラスチックアップサイクル教材を活用し、地域と連携した環境教育活動を継続・発展させました。特に、小学生を中心とした次世代への環境意識醸成を目的として、親子参加型のワークショップを複数回実施しました。

今年度に最も注力した取り組みは、大阪・関西万博への出展です。文部科学省主催の「わたしとみらい、つながるサイエンス展」が、2025年8月14日から19日までの6日間にわたり、万博会場内の「EXPO メッセ WASSE」にて開催され、約7万人が来場しました。宇山研究室のブースでは、「社会とつながるゾーン」の枠組みの中で、「資源循環・リサイクルが作り出す未来社会」をテーマに展示および実演を行いました。

本展示では、プラスチックや衣料品など、私たちの

生活に欠かせない素材が使用後に廃棄されることで、環境破壊やCO₂排出につながるという課題に焦点を当てました。特に、海洋プラスチックごみは地球規模で深刻化している問題であり、その現状と、課題解決に向けて私たちが取るべき行動を分かりやすく示しました。また、「ごみを資源に変える」最先端のリサイクル技術を通じて、脱炭素社会やサーキュラーエコノミー(循環型経済)を実現する未来像を提示し、来場者、特に若い世代がこの課題を自分ごととして捉え、行動につなげる契機となることを目指しました。

最先端テクノロジーの展示としては、宇山研究室の産学連携プロジェクトから生まれた資源循環技術を紹介しました。具体的には、ポリエステルと綿が混在する混紡繊維の選択的分離技術や、海洋生分解性プラスチックの開発などです。これらはいずれも、従来「リサイクル困難」とされてきた素材を再び原料として利用可能にする技術であり、「ごみをゼロに近づける」挑戦の一端を示すものです。会場では、素材サンプルの展示や映像解説を交え、来場者が実際に見て、触れて理解できる体験型コンテンツとして構成しました。

若い世代に向けては、「行動は小さな一歩から始まる」



プラスチックの問題を通じて 社会・教育の未来を開く



というメッセージを伝えました。使い捨てプラスチックを減らすことや、正しい分別を行うことなど、日々の選択が未来を変える力になることを、「ごみのごみでなくなる」実演体験を通して実感してもらいました。科学が支える未来社会の可能性を、肌で感じられる展示となりました。

会期中はプラスチックごみを用いた実演ワークショップを連日開催しました。毎日3回、宇山研究室の大学院生らが、粉碎したペットボトルキャップを原料として、300℃以上に加熱した簡易射出成形機を用い、亀やいかりの形をしたキーホルダーを成形する様子を実演しました。高温機器を使用するため、来場者が直接操作するのではなく、安全な距離から製作過程を見学してもらう形式としました。

成形機から金型を取り出し、ゆっくりと開いた瞬間にカラフルなキーホルダーが現れると、子どもたちから大きな歓声が上がりました。完全には混ざり合わない色の重なりが偶然に生み出す模様は一つとして同じものがなく、そのたびに会場は笑顔と拍手に包まれました。プラスチックが「温めると溶け、冷えると固まる」という性質を目で見て理解できる内容であり、子どもから大人まで幅広い層の関心を集めました。当初は完成品を希望者に配布していましたが、予想を大きく上回る人気となり、途中からは子どもを中心とした限定配布とするほどの盛況ぶりでした。

また、会場では、プラスチックごみを再利用したコースターやシートも展示しました。素材そのものの特性や色を生かし、偶然が生み出す模様をアート作品のように仕上げることで、来場者の注目を集めました。

さらに、海洋プラスチックごみの現実を伝える試みとして、海岸への大量漂着が問題となっている長崎県対馬市で回収したプラスチックごみを再利用し、フラワーポットとして展示しました。美しく生まれ変わったポットに花を飾ることで、海洋ごみが再び暮らしを彩る存在へと変わり得ることを示しました。

ブースに立ち寄った来場者には、リサイクルやアップサイクルの意義、その具体的な方法を紹介し、多くの共感と関心を得ることができました。ごみが単なる廃棄物ではなく、科学と創意工夫によって価値を取り戻す事例を通じて、資源循環の可能性を実感してもらう展示となりました。

3. 今後のプロジェクト

体験型プラスチックアップサイクル教材を活用した親子参加型ワークショップは学内における近隣の子供会、池田くれはロータリー、見沼環境センター(さいたま市)などで実施し、いずれも好評を博しました。2026年3月には、ブルーオーシャンファンデーション主催イベントにおいても環境教育の実施を計画しています。

来年度以降も、このような地道な活動を継続し、地球環境を守る取り組みを推進していきたいと考えています。体験型環境教育を基盤として、大阪にとどまらず、プラスチックごみが社会問題化している地域との交流を進め、海洋プラスチックごみのない世界の実現を目指します。

地域ではぐくむ子どもと未来

Nurturing children and future with local community

研究代表者 上須道徳 (経済学研究科 教授)

研究協力者

[学内] 洲上ゆかり (工学研究科 BE専攻) 松本文子 (工学研究科 地球総合工学専攻) 西山朋代 (経済学研究科) 矢倉誠人 (共創機構) 池田光穂 (大阪大学 名誉教授)

[学外] 杉田菜穂 (大阪公立大学) 湯浅誠 (東京大学 特任教授) 松本みなみ (国際交流基金) 中野裕介 (京都大学)

共同研究機関・連携機関

高槻タウンスペースWAKWAK 堺市社会福祉協議会

プロジェクト概要

本プロジェクトは、共創ネットワークメンバーのエンパワメントや、子どもの居場所づくりの促進を目的としています。2025年度は最終年度として、大阪府内の自治体や社会福祉協議会、子ども食堂運営者との連携を深め、実践に基づく研究成果の発信とネットワークのさらなる強化に取り組みました。

個別活動内容

① ネットワークの運営と対話の場

- ステークホルダーが集まり、情報共有や深い対話を行うための会議を定期開催しました。
- 事務局会議・世話人会議：法人化に向けた検討や、ビジョン・ミッションの再検討、外部資金(むすびえ基金)の採択報告などが行われました。

② 大阪府子ども食堂ネットワーク連絡会

【第6回連絡会】

(2025年8月1日@中之島センターいのち共感ひろば) 33名

テーマ：「子どもの権利と子ども食堂」

内容：子どもの権利条約を日常の実践に照らして考えるワークショップを実施。



【第7回連絡会】

(2025年12月5日@中之島センターいのち共感ひろば) 45名

テーマ：「地域ネットワークと中間支援のあり方」

内容：大阪府の支援施策紹介、福祉基金を活用した民間団体の実践報告、自治体・社協によるパネルディスカッション。

③ コーディネーターの集い

(2026年1月27日@大阪大学工学研究科 オープンイノベーションラボ)

中間支援組織の担当者が現場の悩みを共有する場を設けました。参加者22名

④ 地域・行政との連携強化

大阪府内の各自治体や社協を訪問し、具体的な課題解決に向けた連携を図りました。

- 自治体訪問：茨木市、東大阪市、和泉市、八尾市などを訪問し、情報収集や関係づくりを実施。
- 交流会・会議への参画：「和泉市子どもの居場所交流会」や「さかい子どもの食堂円卓会議」、「八尾市子どもの居場所連絡会議」「子ども食堂交流会～つながろう東大阪の子ども食堂」にも参加しました。
- 行政連携：大阪府庁子ども家庭局との面談や、大阪府子どもの貧困対策担当者会議での活動周知を行いました。



立場を超えた自由な対話と自主性を重視し、持続的な共創の場をつくる



⑤ 「となりの人間国宝さん」企画

子ども支援団体の活動を可視化し、ネットワークを広げるための取材活動です。実績：2025年度は茨木市(よってこ食堂)、富田林市にて取材を実施。発信：取材記事は大阪府子ども食堂ネットワークのホームページに掲載されています。

成果の発信

① シンポジウムの開催

2026年2月18日、中之島センターにて最終年度を締めくくるシンポジウムを開催。居場所づくりと子どもの権利、インクルージョンをキーワードに湯浅誠氏や吉岡洋子氏による講演やパネルディスカッションを実施予定です。

② 研究業績

- 西山朋代、上須道徳「対話を促すフューチャー・デザインのすすめ」『設計工学』第60巻 第10号 (2025年10月刊行)。
- 上須道徳「大阪府子ども食堂ネットワーク 地域ではぐくむ子どもと未来」『大阪保険医雑誌』第711号 (2025年11月刊行)。
- その他投稿状況 (投稿中)
- 日本地域福祉学会『地域福祉実践研究』第17号 (2025年9月受領)。
- 大阪社会福祉士会『大阪社会福祉士』第32号 (2025年10月1日受領)。

ステークホルダー・ESG経営とエシカル消費・サステナブル調達の実現

Realization of an empathetic economy through the promotion of stakeholder-ESG management, ethical consumption and sustainable procurement

研究代表者 伊藤武志 (社会ソリューションイニシアティブ 教授)

研究協力者

〔学内〕上須道徳 (経済学研究科 教授、SSI兼任教員) 武田邦宣 (法学研究科 教授) 堂目卓生 (経済学研究科 教授、SSI長) 宮崎貴芳 (社会ソリューションイニシアティブ 特任助教) ほか

〔学外〕下村委津子 (認定NPO法人環境市民副代表) 杵本育生 (認定NPO法人環境市民代表) 住田孝之 (住友商事専務執行役員) 西原文乃 (立教大学 准教授) 古谷由紀子 (一般財団法人CSOネットワーク顧問) 眞々部貴之 (SSI招へい研究員) 山岡真理子 (Not For Sale Japan代表) ほか

共同研究機関・連携機関

消費から持続可能な社会をつくる市民ネットワーク (SSRC) 認定NPO法人環境市民 (株)リンクソシール サステナブル・ラボ (株)ほか

1. プロジェクト概要

道徳哲学者アダム・スミスは、生涯で二冊の書物を著しました。「道徳感情論」と「国富論」です。「国富論」では、大規模な人間社会が分業と市場という仕組みによって支えられていることが示されています。それはいわゆる市場経済の仕組みですが、これが適切に支えられる基盤には、コミュニティに生きてきた人間の本性に備わる共感能力があることを「道徳感情論」で示しました。

私たちは、スミスが、共感能力と経験に基づく道徳感情の形成と、これに支えられる正義と慈恵という徳すなわちフェアプレー精神を実践することこそが、社会的協力すなわち共助を持続させ、向上させる条件であると論じていると考えています。

本プロジェクトは、この視点を現代の経済・経営の文脈において再検討し、企業のESG経営、エシカル消費、サステナブル調達といった実践領域に接続しながら、「共感経済」という概念を提示し、その社会実装の可能性を探究するものです。共感経済とは、互いに共感しあって行動する経済のあり方であり、とりわけ市場経済においては、「買い手」である市民（法人に働く市民も含めて）が、企業などの「売り手」（実は、同じ市民が運営しているわけですが）に共感して行動し、それによって「世間」が支えられ向上していく、「三方よし」を意味します。

理念としての共感経済を多くの方にご理解いただきつつ、これを社会の中で機能する仕組みとして具体化するために、本プロジェクトでは、研究、社会連携、共同研究、教育を横断しながら取り組みを進めています。

2. 2025年の活動

2025年は、共感経済の理念を社会と共有し、具体的な対話と連携を進める一年となりました。その中心となったのが、2025年6月8日に大阪・関西万博フューチャーライフヴィレッジ・Team Expoパビリオンで開催した「共感に基づく経済、共助の社会を創る」の場です。このフォーラムでお示した「共感経済と共助社会の全体像」という図は、人間が生きるこの世界の構造を、経済と社会の関係として俯瞰的に示したものです。アダム・スミスの時代から約250年が経ち、産業革命も情報革命も経た現代において、私たちのコミュニティの構造はこのように表されると考えています。

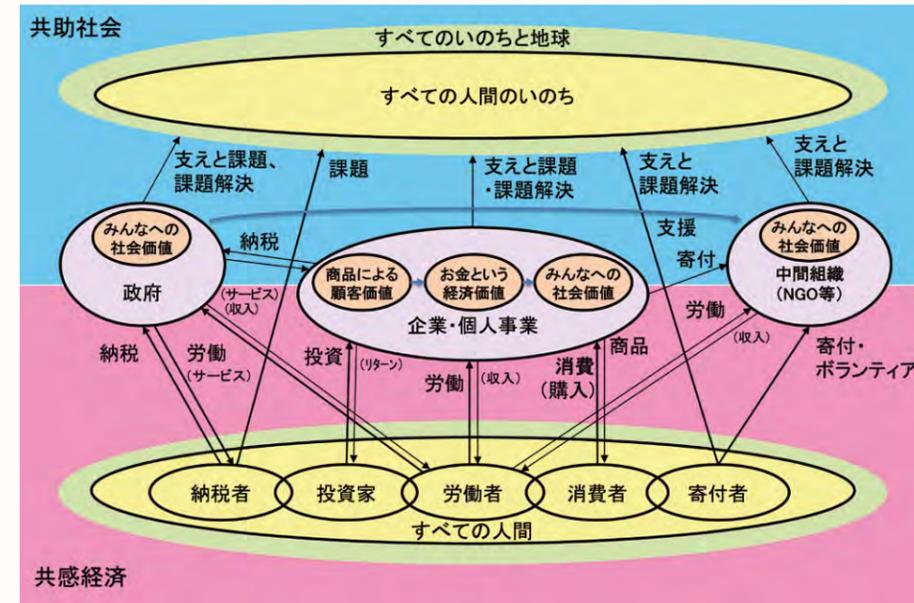
企業・個人事業、労働者、消費者、投資家、政府、中間組織 (NPO・NGO等) といった多様な主体が、投資、消費、労働、納税、寄付、ボランティアなどの行為を通じて相互に関係し、支え合っています。経済は貨幣の循環であると同時に、社会価値の循環でもあることを、この図は示しています。

この構造を直感的に理解される方は多くとも、必ずしも社会全体の共通認識とは言えないと思われます。しかし、この全体像がより多くの人びとに意識的に共有されれば、企業、市民、投資、政策といった多様な領域で、支え合いの循環がより強く働くようになると考えています。それにより、基盤としての共感経済が共助社会を支え、よりよい共助社会へと向かう動きを、現実の社会の中で加速させることができると私たちは確信しています。

この場では、日本経済の構造的課題についても共有しました。1990年のバブル崩壊後の約35年間、日本では低価格志向が強まり、国内製造業の空洞化が進みました。少子高齢化により市場規模が拡大しにくく、

立場を超えた自由な対話と自主性を重視し、持続的な共創の場をつくる

共感経済と共感社会の全体構造



民ネットワーク」を約5年にわたり応援しています。また、日本SDGs協会との連携を進め、「共感経済・経営シリーズ」を展開しました。

企業連携として、2025年3月から、伊藤忠テクノソリューションズ株式会社 (CTC) が設置した「みらい研究所」のメンバーと、「共感の可視化を起点とした共感経済へのシフトの可能性」というテーマで共同研究を進めています。共感を測定・可視化し、

規模の経済が働きづらい状況が続いてきました。その結果、賃上げが十分に進まず、物価も上がらない状態が長期化し、無償のサービス労働やサービス残業、価格転嫁の困難さが残存しています。付加価値率やマークアップ率も国際的に低い水準にあり、相対的に安い経済構造が続いています。

このような構造のもとでは、よいものづくりや持続可能な企業活動が価格に正当に反映されにくくなります。よい「売り手」は、適切な賃金や仕入れ代金を支払い、環境負荷を低減し、社会のニーズにインノベーションで応え続ける主体です。外部不経済を内部化し、健全なインフレを伴う持続可能な経済を支える担い手です。そのような企業や事業を増やすためには、よい「売り手」を見極めるインフラと、その企業を「押し」の企業として応援する「買い手」による行動が重要になります。

2025年の活動については、以下のようなものがありました。

教育面では、OU-SDGsプログラムへ出講している2つの授業や大学コンソーシアム大阪の広域単位互換授業を通じて、多くの学生のみなさんに、共感経済の理念を次世代に伝えています。

市民社会との連携としては、「企業のエシカル通信簿」を推進する「消費から持続可能な社会をつくる市

それが企業行動や消費者行動にどのような変化をもたらすかを検討しています。

3. プロジェクトの今後

2026年には、共感経済に関する実証実験を行います。情報やツールの提供によって人びとの思考や行動がどのように変化するのかを明らかにし、共感が購買行動や価格受容に与える影響を検証します。

CTC社との共同研究も継続し、「共感の可視化」を起点とした経済構造の転換可能性を深化させます。

さらに、2026年3月30日には東京大学にて、「共通善の経済・経営へー知識創造、共感経済、共助資本主義による実現ー」を開催予定です。三年間の成果を整理し、共感経済を現実の経済へ適用する道筋を議論します。

本プロジェクトではこのように、社会的協力すなわち共助を持続させ、向上させる経済の構築を目指し、思想・実践・教育・共同研究を往還しながら取り組みを進めてまいります。

大学と地域の共創による生物多様性の保全

Osaka University and the local community co-create biodiversity conservation

研究代表者 池内祥見 (サステイナブルキャンパスオフィス (CSO) 准教授)
 大谷洋介 (COデザインセンター准教授)、大久保規子 (法学研究科 教授)
 古屋秀隆 (理学研究科生物科学専攻 教授)

研究協力者
 [学内] 伊藤武志 (社会ソリューションイニシアティブ 教授) 上須道徳 (経済学研究科 教授) 鈴木隆仁 (理学研究科 招へい 研究員、滋賀県立琵琶湖博物館 主任学芸員)
 高田忍 (理学研究科生物科学専攻 助教) 芳賀 智宏 (工学研究科環境・エネルギー工学専攻 特任助教) 中島大暁 (理学研究科技術部 技術職員)
 松本肇 (理学研究科 招へい 研究員、大阪府立刀根山高専 非常勤講師) 平木雅 (人間科学研究科 博士前期課程)
 [学外] 木下修一 名誉教授 (生命機能研究科) 倉光成紀 名誉教授 (理学研究科) 升方久夫 名誉教授 (理学研究科)
 吉岡聡司 (高知工業高等専門学校 ソーシャルデザイン工学科 教授)

共同研究機関・連携機関
 大阪大学生物研究会 特定非常利活動法人とよなか市民環境会議アジェンダ21自然部会 大阪府立刀根山高専生物エコ部 池田・人と自然の会
 刀根山・待兼山の森を守り育てる会 (通称:刀根森会) 待兼山博物同好会 阪大竹の会

1. プロジェクトの概要

豊中・吹田キャンパスには、都市に残された貴重な自然資源としての側面があり、緑地の減少や様々な生物の生息域の孤立化が危惧されています。豊中キャンパスは待兼山や中山池はもちろんのこと、その他の場所にも希少な動植物が生息し、豊中市の保全配慮地区にも指定されています。また、「大阪府レッドリスト2014」で準絶滅危惧種とされたヒメボタルの市内最大の生息地であることも確認されています。

市民や行政の注目も高まっているこうした自然の保全について、SDGsの視点も含め、企業のCSRにも働きかけて協力を得つつ、学生教職員、地域住民や諸団体と共に生物多様性の保全と教育研究、キャンパス整備との調整に統合的に取り組んでいます。

本プロジェクトは、当初のSSI協力プロジェクトから2024年度にSSIの基幹プロジェクトとなり、ガイドブックの発行、外来種対策等、さらなる活動の展開を目指し、新たなスタートを切りました。

2. 2025年の取り組みと成果

① キャンパス内整備による絶滅危惧種等の希少生物保護
 維持管理されず放置された緑地では、ササヤクス、セイタカアワダチソウ等の繁殖力の強い植物ばかりが優占してしまうことがよく起こります。除草や間伐は間接的に希少種の保護につながる事が多く、また除草や間伐を通じて希少種を発見することが少なからずあります。中山池南側遊歩道沿いのササ刈りや植物名プレートの取り付け、キンラン群落・コ克蘭群落保全のための整備、弓道場南西側の草地でクス・ササ等

の除去を「刀根森会」の協力により実施しました。
 豊中キャンパスのグラウンド北側にて「タケの会コラボ」による竹やぶ間伐を実施しました。この活動は周辺地域の住民さんらと連携した竹林整備活動で、毎年3月、6月、11月、12月に実施しており、地域住民や教職員の他に学生も参加しています。また4月には地域の小学校の子ども会も参加してタケノコ堀りを実施しました。

② フィールドでの調査や研究
① 自動記録装置による野性鳥類相・哺乳類相調査
 (芳賀・大谷・平木)
 これまでの調査では、調査者が自らの足で随時キャンパスを巡って行われてきました。長期的・継続的な調査のため、2023年から豊中・吹田キャンパス内に自動録音機、自動撮影カメラを設置しています。希少種の鳥類や、在来種・外来種を問わず様々な哺乳類がキャンパスを利用していることを明らかにしてきました。今後も調査を継続していきます。

② 豊中キャンパスの3つの池の生物相調査
 (鈴木・古屋・松本)
 豊中キャンパスの3つの池(待兼池、乳母谷池、中山池)では、プランクトン相調査を継続実施しています。調査により3属新たに記録されており、計135属(待兼池93属、乳母谷池82属、中山池86属)の生物を確認しました。本年度はここ数年発生が確認されていなかったマミズクラゲのメデューサが9月の末ごろから待兼池において発生しており、11月末ごろまで見られました。11月末には待兼池において、急激に渦鞭毛藻が消え、水の透明度が上がる現象が起き、それに伴ってマミズ

クラゲがいなくなったことから、何かしら生物相に影響を与える変化があったものと思われます。

③ 豊中キャンパス内に生息するヒメボタルの調査保全活動
 (中島・松本・生物エコ部・大阪大学生物研究会)
 成虫発生期の発光数調査では、成虫発光の初見日は5月1日で、発光数のピーク日(調査エリアの合計で約260匹)は5月27日、成虫発光の終見日は6月15日となり、ピーク時の匹数は減ったものの例年より長い期間に成虫発光が見られました。2023年に幼虫を移植した場所では、成虫の発光が前年に続き見られ、数は大幅に増加しました。また2023年に成虫を移植した場所でも、非常に少ないながらも次々世代と思われる成虫の発光が見られました。

④ 新棟建設予定地における植生調査
 (高田・松本・中島・平木)
 豊中アゴラ棟(仮称)の建設に際して、予定地周辺における植生調査をエリア別に詳細に行いました。調査の結果、豊中キャンパスではこのエリアにしかない植物や希少な植物も見つかったほか、外来種も広く分布していることが明らかになりました。今後の保全や駆除について、検討しています。

③ 裾野の拡大
 継続活動として、全学向けの授業「阪大の生きものに生物多様性を学ぶ」(マチカネゼミ)やFacebook等での広報活動を行っています。

④ 中山池ワークショップの実施
 (「かいぼり」による外来種駆除の検討)
 2025年の新たな活動として、「中山池ワークショップ」を開始しました(図1)。8月、10月と実施し、来年以降も継続していきます。このワークショップは、本学構成員のみならず地



図1

地域社会の持続可能性を向上させるネットワークの構築へ



図2

域の方や近隣高校の教員・生徒の皆さんとともに、中山池の現状やあり方、そして外来種(特に特定外来生物)対策について広く考えるものです。これに付随して中山池の水質や水鳥を含む水生生物も調査しています(図2)。「かいぼり」の前後においてどのような影響があるのか、明らかにしようと考えています。

⑤ テレビ取材対応
 (大谷・古屋・松本・中島)
 市街地に生息するキツネの生態についてのテレビ取材に対応しました。学内のキツネにまつわる場所を案内し、インタビューにお答えしたほか、学内で撮影した映像も提供しました。その内容はテレビ大阪「やさしいニュース」内で5月28日に放映されました。

3. 総括とプロジェクトの今後

2025年は、ヒメボタルの移植を含めた保全活動、新棟建設予定地の植生調査、中山池の外来種対策について新たな展開がありました。下記は立ち上げ当初から考えている枠組みです。

- ① 地域・学内の多様な主体の連携・協働による希少種保護と外来種対策モデルの構築**
- ② 全学向け授業の充実と企業等へのはたらきかけによる裾野の拡大**
- ③ 継続的な調査研究と情報発信**
 世界的に生物多様性を重視する動きは急速に拡大しています。上記の枠組みを意識しながら、引き続き生物多様性を守り育てる活動を楽しみながら行うことによって、仲間を増やしつつ、地域社会の持続可能性を向上させるネットワークへと発展させていくことを目指していきます。

女性のキャリア向上とジェンダー公正実現に向けた産学官共創ネットワーク構築

Building an Industry-Government-Academia Co-Creation Network for Women's Career Advancement and Gender Equity

研究代表者 西岡英子(ダイバーシティ&インクルージョンセンター 副センター長、教授)
木本麻希子(ダイバーシティ&インクルージョンセンター 特任助教)

研究協力者

[学内] 島岡まな(大学院法学研究科 教授、ダイバーシティ&インクルージョンセンター長) 伊藤武志(社会ソリューションイニシアティブ 教授)
田和正裕(社会ソリューションイニシアティブ 教授)
[学外] 小谷美樹(積水ハウス株式会社技術管理本部エグゼクティブ・スペシャリスト) 貴島清美(株式会社ディプロム・グローバルソリューション代表取締役)
藤江洋子(株式会社フジプラス営業本部デジタルサポートグループ部長兼ブランドコミュニケーション部長)ほか

共同研究機関・連携機関

大阪サクヤヒメSDGs研究会 大阪商工会議所 大阪商工会議所中央支部女性会(LIC)ほか

1. プロジェクト開始の背景

日本政府が2020年に目標としていた「指導的地位の女性割合30%」は、未達のままです。また、世界経済フォーラムが公表した日本のジェンダー・ギャップ指数の順位は、調査対象である146カ国中118位です。こうした状況の中、企業とアカデミアの研究者・技術者等(女子学生を含む)とが連携することにより、多様な視点、新しいアイデアの創出、研究領域の広がりなど、様々な利点があります。包摂的で持続可能な社会づくりには、DEI(Diversity・Equity・Inclusion)の価値の共有が必要で、「多様性」は、イノベーションを生む力になると言われています。今回構築する「産学官共創ネットワーク」は、様々なバックグラウンド、業種や、専門分野を持つ「大阪サクヤヒメSDGs研究会」のメンバー等から構成され、それぞれの専門性や独自の洞察力が加わります。その親密な「関係性」の継続は、集団だけでなく、個々の精神面を含めた成長を促します。女性企業リーダーと大学研究者との協働的なネットワーク構築を通して、メンターシップを促進し、女性のキャリア向上とジェンダー公正との関係性およびその可能性を探ります。

2. 2025年の取り組みと成果

①大阪サクヤヒメ EXPO国際女性会議2025

「大阪から世界へ！女性リーダー参画による持続可能な社会と経済の実現」

5月27日に大阪・関西万博会場内「ウーマンズパビリオン WA！」にて、「大阪サクヤヒメ EXPO国際女性会議2025」が開催され、約300名(オンライン参加者も含む)が参加しました。セッション1では、多様

な人材が活躍する持続可能な社会を目指し、AI・デジタル分野のイノベーションについてグローバルに活躍する女性リーダー4名による講演を行いました。

(モデレーター) 貴島清美((株)ディプロム・グローバルソリューション 代表取締役)

(パネリスト) クララ・チェン(英国マンチェスター大学 工学管理教授)、田中若菜(リンクトイン 日本代表)、小宮山利恵子(東京学芸大学大学院 教育学研究科 教授)、メラニー・ザクシンガー(大阪・神戸ドイツ連邦共和国総領事)

セッション2では、ジェンダー指数が高い国々やDEIに先進的に取り組む企業・大学の実践を4名のパネリストから紹介いただきました。

(モデレーター) 小谷美樹(積水ハウス(株) 技術管理本部 エグゼクティブ・スペシャリスト)

(パネリスト) シモーネ・トムセン(日本イーリリー(株) 代表取締役社長)、島岡まな(大阪大学大学院 法学研究科教授)、エレオノーラ・ボナコッサ(ARETA 創業者 兼最高事業計画責任者(CVO))、フェリックス・メスナー(大阪スイス領事・領事館長)

その後、主催者の大阪サクヤヒメSDGs研究会の運営委員各部より活動報告と提言が発表されました。働く女性のWell-beingを軸に、持続可能な社会の発展について様々な議論が交わされました。



女性の力で未来を創る 大阪発ジェンダー平等推進プロジェクト

②大阪・関西万博ベルギーパビリオンイベント： ワークショップ「バイアス習慣を断つためには？」： アカデミアにおけるジェンダー公正の促進」& セッション「ジェンダー・尊厳・社会的包摂」

8月4日に大阪・関西万博会場内「ベルギーパビリオン」で講演会とセッションを行い、約60名が参加しました。1時間半のワークショップ(講師：西岡英子)のあと、シャーロット・ペズリル氏(人類学者、ブリュッセル自由大学教員)、三輪敦子氏(アジア・太平洋人権情報センター 所長)が加わって3名のパネリストによる「ジェンダー・尊厳・社会的包摂」をテーマにしたトークセッションも行われました。



③中之島クロスイベント

「エストニア女性起業家と語る、共創の未来」

エストニアは、女性起業家が数多く活躍し、世界的に注目を集めるスタートアップ・エコシステムを築いています。9月17日に中之島クロスで開催されたこのイベントでは、大阪・関西万博への参加を目的に、本研究代表者の西岡英子、来阪したInga Läänemets(起業家、教育者、エグゼクティブコーチ、出版者)等、エストニア女性起業家3名と女性活躍に力を入れる小久保香苗氏(ロート製薬株式会社 経営企画部 企業連携・創出グループ マネージャー)をパネリストに迎え、ダイバーシティがもたらす新たな共創の可能性について議論しました。



④InnovateHer Tokyo 2025ワークショップ

「バイアス習慣を断つためには？
～ダイバーシティを実現する人事選考の促進～」

11月7日、Tokyo Innovation Baseで開催されたInnovateHer Tokyo 2025のイベントで、「アンコンシャスバイアス」(無意識の思い込み、偏見)に関わるワークショップ(講師：西岡英子)を開催し、約20名が参加しました。このイベントは、11月6日・7日の2日間開催され、世界15ヶ国、60名以上の女性リーダーが登壇者として参加しました。

アンコンシャスバイアスを断ち切るために必要な知識と行動について、具体的な場面を通じて理解を深めることを目的とし、組織内でどのようにバイアスが発生し、それをどのように認識し、克服するかが学べる機会となりました。

3. プロジェクトの今後

大阪・関西万博では、国内外の女性起業家・研究者との活発な交流に加え、各国パビリオンで女性のリーダーシップやジェンダー平等をテーマとしたイベントが多数開催され、本研究の実践および連携強化が進められました。イベントの開催や参加を通じて、①大阪・関西万博での女性リーダーに関わるレガシー(遺産)や影響力のある国際的な女性起業家・研究者のロールモデルの可視化、②データによる国内の女性起業家の現状把握、③大学・研究機関と女性起業家の連携によるネットワーク構築とスタートアップ・エコシステムの促進、④メンタリングやキャリア開発のための研修プログラムの実施が課題として浮き彫りになりました。

2026年5月には、こうした国内外の連携やその成果を生かして、Global Innovation Forum 2026 for Women Leadership(仮称)を開催します。また、8月には、ビジネス人材育成ネットワークを構築するために、エストニア・タリン市への国際女性会議参加・ビジネス交流視察(1週間)を行います。大阪・関西万博を契機に駐日英国大使館にて「MUSUBIイニシアチブ」プログラムがスタートしました。その一つがメンターシップによる女性リーダー育成です。今後、駐日英国大使館とも連携しながら、国際的な女性リーダー育成のためのメンタリングを推進したいと考えています。

多文化共生のまちづくりにおける 学びのデザイン化拠点の創出

Creating a platform of learning design toward a multicultural local community

研究代表者 宋悟 (NPO法人IKUNO・多文化ふらっと事務局長)
ほんまなほ (COデザインセンター 教授)
榎井縁 (藍野大学医療保健学部 教授)

研究協力者

[学内] 高橋綾 (人文学研究科 講師) 今井貴代子 (人間科学研究科 特任講師)
[学外] 高谷幸 (東京大学大学院人文社会系研究科 准教授) 佐伯康孝 (静岡文化芸術大学文化政策学部 准教授) 金和永 (NPO法人クロスベイス事務局長)
小泉朝未 (大阪市立大学都市研究プラザ 特別研究員・一般社団法人HAPS) 栗田拓 (NPO法人トイボックス理事) 郭辰雄 (NPO法人コリアNGOセンター代表理事)
朴基浩 (映像クリエイター)

1. プロジェクト概要

大阪市生野区には、在日韓国・朝鮮人の集住地域があり、日本最大の大阪生野コリアタウンがあります。近年はベトナムや中国、ネパールなど「ニューカマー」と呼ばれる人びとも急増しており、区民の約4人に1人が外国籍住民、2025年には80か国におよぶ国・地域の人びとが暮らしています。多文化共生のまちづくりに取り組むため、2019年6月、市民主導のプラットフォーム「IKUNO・多文化ふらっと」が発足しました。2021年6月には企業と共同事業体を組み、閉校になった大阪市立御幸森小学校の跡地活用事業の民間事業者に選定されました。現在この学校跡地は「いくのコーライズパーク」(略称:いくのパーク)として、多文化共生のまちづくり拠点になっています。

本プロジェクトは、生野で進められている多文化共生のまちづくりに地域と大学が連携して取り組んでいこうとするものです。合理化や競争のなかで人びとが分断される時代において、本来あるべき教育のすがたを、未来ではなくいまを生きる子どもたちとともに、この地で取り戻すことを目指し、2022年に「いくのふらっとだいがく」を開校しました。「いくのふらっとだいがく」では、「ひとびとのあいだのちがいがく」、「ひとびとのくらし・生活」から学ぶ、ということを原点に、IKUNO・多文化ふらっとと大阪大学の協働プロジェクトとして、いくのパークを拠点に、各種の講座やワークショップを提供しています。

2. 2025年の取り組みと成果

① 「ふらっとだいがく」×COデザインセンター
「猪飼野ちいさな音楽祭」
「猪飼野ちいさな音楽祭」は、「ふらっとだいがく」

および大阪大学COデザインセンター主催で2023年度から始まったものです。古来から異文化の交流・共生のシンボルとなっている「猪飼野(いかいの)」という地で、社会の中心にはいない少数のひとたちの「ちいさな」つながりがそだっていくことを大事に、衣・食・住という生活の基本とともにあるさまざまな表現活動を「音楽祭」として祝います。

2023年12月に開催された第1回の音楽祭では、熊本の水俣より、柏木敏治さんをメインゲストに迎え、水俣の土地と人びとのうたをうたっていただき、参加者による「土地のうた」が紹介されました。第2回では大阪でなされるさまざまな「ちいさな表現」が紹介されました。第3回目は、2026年1月24日にいくのパークで開催されました。「おとこえであそぼう」というテーマで、会場

いくのパークのまわりを歩きながら、見つけた“おと”や出会った“もの”、“ひと”を描き、それらをもちよって見せ合うワークショップからスタートしました。ちいさな音楽祭では、猪飼野の詩を読み、日々のくらしの中で見つけたものや生野の子どもたちの交流の中から生まれた歌が披露されました。また、昨年度につづき、おとあそび工房さんのパフォ



ーマンスに導かれ、楽器から奏でられる音だけでなく、日用品やからだを動かして音を鳴らしたりして、障害のあるひとをふくめた老若男女の参加者でまだ見ぬ表現に挑戦しました。参加者は30名でした。猪飼野という土地と風土の中で生まれたおとこえを紡いで、「ちいさなつながり」を育てていくことができました。

② いのち宣言「多様性・包摂」アクションプラン

本プロジェクトでは、これまでさまざまな形でのち会議アクションパネル「多様性・包摂」に参加・協力してきました。2025年10月11日に発表されたいのち宣言を実現するためのアクションプランの素案づくりにも参画し、いのちを「かんじる」【宣言1-2】苦境や逆境の中にいる人びとの痛みを感じ、共感の輪を広げて「誰一人取り残されない」社会をつくろうへのアクションプランを提案しました (IKUNO・多文化ふらっと事務局 宋悟)。多様性と社会的包摂を推進する共生社会の実現に向けて、本プロジェクトも今後も継続的に取り組んでいきたいと思ひます。

【1-2-4】多様性を尊重すること、「ひとりぼっち」の人を社会に優しく包み込むことは、相性がよくないかもしれません。だからオープンな気持ちで、みんなでルールをつくっていこう

人間は誰もが、国籍や民族、障害の有無、セクシュアリティ、年齢などの違いにかかわらず、安心して、自信をもって、自由に生きることができるよう、多様性が尊重され社会的包摂が保障される共生社会の中で暮らす権利を有しています。

しかし、個人と環境の相互作用が生み出す矛盾が常に存在します。構造的に不利な状況のもとで生きている人びとの中には、差別や貧困、社会的な不安や孤立感を抱えながら暮らしている人も少なくありません。人権の侵害状況が、日々の生活の中に横たわっています。

未来に必要なとされる新しい価値や社会的仕組みは、同質性からではなく多様性の中から生み出されます。マイノリティの存在は、支援を受けるだけの受動的な存在ではなく、社会の構成員として、マジョリティの安定と発展を担う能動的なアクターでもあります。一方で、多様性を尊重する過程で、双方の「自由の相互承認」をめぐる摩擦や葛藤が必然的に生まれます。今、世界は政治的・社会的な平等と文化的な多様性の構築

〈ちいさなつながり〉をそだてる

に向けて、どのように社会的包摂を推進していくのかという切実で難しい問題に直面しています。マイノリティの「安心・自由」への欲求と、既存秩序の浸食を危惧するマジョリティの「不安・不満」との相克です。

この相克を乗り越えるためには、粘り強い対話による課題解決とともに、「支援する側」と「支援される側」が固定化されずに、できる範囲で相互に支えあう重層的な支援関係の構築が不可欠です。さまざまな国や地域、職種やセクターをまたいで、あらゆるステークホルダーが連携協力して取り組む必要があり、その役割は、ときには重なり、ときには兼ねられ、そして置き換えられます。その経験知と知恵が、共生社会の実現に向けた社会的連帯のための強固で柔軟な土台の形成につながります。いのち会議は、国や国際的な取り組みに加えて、自らが関わる日々の現場や地域社会の小さな実践を丁寧に編み込んでいくことで、地域内循環の仕組みを創ります。…(中略)…

3. プロジェクトの今後

2025年度も昨年度に続いて「猪飼野ちいさな音楽祭」を開催しました。おおきな声の主義主張ではなく、日常のなかにあるおとこえを探して見つけ、それらを持ち寄って共有することが、まちの未来や人びとのことを考える基礎だと真摯に感じた一年でした。アクションプランでは、そうしたこれまでの実践に強く裏打ちされた思いと具体的な取り組みを提案しました。来年度も「ふらっとだいがく」というプラットフォームを生かしながら、アクションプランで描いた社会に向けて着実に取り組んでいきたいと思ひます。



健康・医療のための行動科学によるシステム構築

Building a system based on behavioural science for health and medical care

研究代表者 平井啓(人間科学研究科 教授)

研究協力者

[学内] 大竹文雄(感染症総合教育研究拠点 特任教授) 上田豊(医学系研究科 講師) 足立浩祥(キャンパスライズ健康支援・相談センター 准教授)

山崎吾郎(COデザインセンター 教授) 菅生聖子(人間科学研究科 講師)

[学外] 吉田沙蘭(東北大学大学院教育学研究科 准教授) 水野篤(聖路加国際大学急性期看護学・臨床 准教授、聖路加国際病院心血管センター・循環器内科医師)

谷向仁(京都大学大学院医学研究科人間健康科学系専攻先端作業療法学講座 准教授)

共同研究機関・連携機関

CoBe-Tech株式会社 京セラ株式会社 ダイハツ保健センター ダイキン工業株式会社 株式会社キャンサースキャン

株式会社クリップオン・リレーションズ キャンサー・ソリューションズ株式会社 厚生労働省 環境省

1. プロジェクト概要

高齢化とともに、日本の医療費は増加を続けています。今後の社会保障費の抑制のためには、効果的な医療政策が求められています。医療費の抑制を考える上で、日本に特有な医療の課題が存在します。日本だけで発生した副反応問題を契機とした子宮頸がんワクチンの接種の積極的勧奨の中止、終末期における高頻度な積極的治療(抗がん剤治療など)、臓器移植ドナーの不足、HIV陽性者の受療行動、認知症による医療の意思決定問題などです。

こうした問題が生じている背景には、医療現場においては、医者が患者に情報を提供すれば、患者は合理的に意思決定できるという患者像のもとでインフォームド・コンセントが重視されてきたことがあります。実際は、医師と患者の間にコミュニケーションの齟齬

を生み出したり、患者が必ずしも合理的でない意思決定をしたりすることが多いです。そのため、患者が合理的な意思決定ができるように医師と患者をサポートするマニュアルやシステムの設計が求められています。

経済学に心理学の知見を取り入れた行動経済学では、現実的な患者像を前提とした意思決定支援・コミュニケーションの在り方が議論され実践されてきました。例えば、デフォルトの選択をあらかじめ決めておいて、その選択以外のものも選べるような仕組みをつくることで、選択の自由を確保しつつ、推奨される選択を選びやすくするというリバタリアン・パターンリズムの考え方があります。また、文化人類学では日本特有の死生観・家族観などの文化の影響が分析されてきました。本プロジェクトでは、こうした経済学、心理学、文化人類学などの行動科学を基盤とし、それらに関わる研究者と、公衆衛生学、精神医学、臨床医学の研究



健康と医療に関するより良い意志決定と行動変容に向けて

者が議論を重ねる中で、健康と医療に関するより良い意思決定と行動変容のための社会システム構築を提案します。

若手の不安を増大させる一因となっています。

解決策(言語化のプロセス): 指導者が無意識に行っている業務プロセスをリストアップし、「なぜそうするのか」という理由を含めて言語化(形式知化)する手法を提案しました。これにより、若手が安心して模倣できる基準を作ると同時に、指導者自身の技術への理解やチーム全体の品質均一化につながることを共有しました。

2. 2025年の取り組みと成果

① 第12回「働き方研究会」

2025年12月4日、第12回となる「働き方研究会」を開催しました。当日は、三和建設、阪和興業、住友生命、京セラ、大塚商会、大和エネルギー、三宝電機、パナソニックインダストリー(順不同)の8社より、計9名(リアル7名、オンライン2名)の方々にご参加いただきました。

【当日の講演・ディスカッション内容】

テーマ:「若手社員育成の盲点: 問いを持たない世代へのアプローチ」

近年、若手社員が「何を質問してよかわからない」「失敗を極端に恐れる」といった傾向を持つ背景と、その対策について、認知行動工学の視点から解説を行いました。

若手の心理特性: 現代の若手世代は、失敗が許されない環境やSNSの影響等から、不可逆的な失敗に対する不安が高く、曖昧な状況での判断を避ける傾向にあります。

育成の課題: ベテラン社員が持つ「暗黙知(経験に基づく無意識の判断)」が言語化されていないことが、

② 京セラ株式会社でのニューロダイバーシティコンサルティング

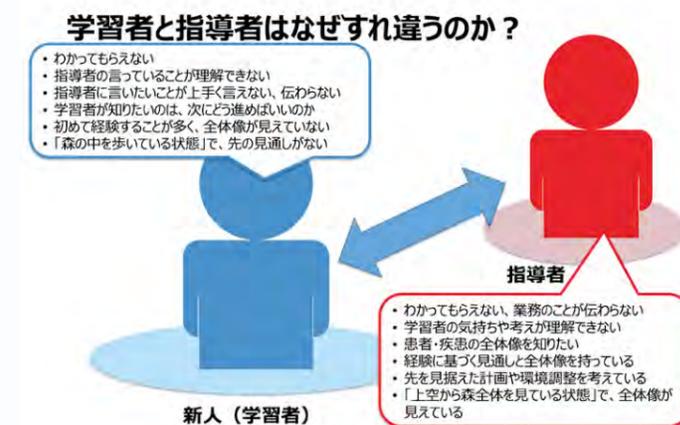
2024年に引き続き、社内にて実施されていた若手社員の面談において、ニューロダイバーシティ理論に基づいた人材評価軸の明確化および開発、面談の構造化後のブラッシュアップのため、学術相談を継続実施しました。現在はこれまでの成果を社内制度に定着させるための社内作業が行われており、それに対するコンサルティング活動を行っています。

③ 医療行動経済学に関するアウトリーチ活動 幅広い分野の方々に

『医療現場の行動経済学 すれ違う医者と患者』を読んでいたいただき、2022年5月には続編である『実践 医療現場の行動経済学 すれ違いの解消法』を発刊しました。日本各地で開催された学会や研究会、また各医療機関や企業等で、医療行動経済学に関する講演依頼を受け、年間を通して24講演を行いました。

3. プロジェクトの今後

今後も医療分野、産業分野などあらゆる分野において健康と医療に関するより良い意思決定と行動変容のための社会システム構築を提案していきたいと考えています。そのために、医療行動経済学に関する講演を広く実施し、企業におけるニューロダイバーシティ理論に基づいた人事評価・人材育成のための取り組みについて、規模および汎用性の拡大を目指すための研究・調査を進めていきます。



「新たな防災」を軸とした 「いのち」を大切にす未来社会の提案

Proposing Future Society that Values Life with a focus on "New Prevention of Disaster"

研究代表者 木多道宏 (工学研究科 教授 / SSI副長)

研究協力者

堂目卓生 (SSI長) 伊藤武志 (SSI 教授・企画調整室長) 渥美公秀 (人間科学研究科 教授) 稲場圭信 (人間科学研究科 教授) 堤研二 (OTRI/工学研究科 招へい教授)
赤井伸郎 (国際公共政策研究科 教授) 福田雅樹 (社会技術共創研究センター 教授) 原隆浩 (情報科学研究科 教授) 山口弘純 (情報科学研究科 教授)
猪俣敦夫 (D3センター 教授) 下西英之 (D3センター 教授) 安福健祐 (D3センター 教授) 原圭史郎 (工学研究科 教授) 倉敷哲生 (工学研究科 教授)
飯島一博 (工学研究科 教授) 土井健司 (工学研究科 教授) 乾徹 (工学研究科 教授) 真田靖士 (工学研究科 教授) 下田吉之 (工学研究科 教授)
小林知広 (工学研究科 教授) 山口容平 (工学研究科 准教授) 入江政安 (工学研究科 教授) 貝戸清之 (工学研究科 教授) 福田知弘 (工学研究科 教授)
青木嵩 (工学研究科 助教) 金徳祐 (工学研究科 助教) 葉健人 (工学研究科 准教授) 稲田浩也 (OTRI招へい教員/京都府立大学 講師)
杉田美和 (工学研究科 特任准教授) 松本文子 (工学研究科 特任准教授) 山本敬治 (工学研究科 特任研究員) 中野敬史 (外国語学部2年次生)

1. 当協カプロジェクトの位置付け

当協カプロジェクトは、先導的学際研究機構に設置された「『新たな防災』を軸とした『いのち』を大切にす未来社会研究部門 (New-POD)」の活動を SSI が支援するために組織されたもので、構成メンバーと活動は New-POD と一体化されています。今年度の成果を以下に紹介します。

2. 地域の人びとが被災者を受容する

利他の心を中心に置いた社会の構築

北摂地域と泉州地域は、関西の他地域に比べて地震、津波、豪雨等の自然災害の影響が軽度になる可能性が高く、広域災害の復興支援を果たすための素養があることを見いだしました (図1)。

北摂地域には、大阪大学の三つのキャンパスがあり、また、公共、商業、宿泊、医療、福祉、教育など、官民にわたる様々な施設と公園・広場などのオープンスペースがあります。大学、企業、公共団体などが、部屋、外部空間、駐車場などのスペースをお互いに提供し合うことにより、被災者を広域的に受け入れるための対策や、広域的な支援拠点を構築するための、まちづくりとネットワーク形成を実践することが有効です (図2)。

北摂地域でのネットワークづくりのため、New-PODの企画・運営により第5回 SSI 地域・まちづくりフォーラム「利他の心に基づくフェーズフリーの防災とは—平時と非常

時をつなぐ福祉避難を考えよう—」を開催しました (1月23日 (金)、箕面キャンパス記念ホール)。グループワークでは、高齢者や障がい者などの要配慮者の方々が安心して避難するために、福祉避難所に指定されている施設や、企業、大学等のスペースなどをグループごとに取り上げ、平時からどのような顔を見える関係を構築しておけばよいか、広域から被災者を受け入れるためには、どのような備えが必要なのかについてアイデアを出し合いました (写真1)。自治体、企業、非営利法人、介護士、看護師、大学生、大学教員など様々な立場の参加者からそれぞれ専門性や技術、組織の強みを提供し合い、食事やケア、日々の場所の管理、困りごとの把握、移動の支援、人・物資・空間・技術など地域のリソースのマッチングや差配のあり方について多くの重要な提案が生まれました。何よりも普段は会わない人びとが今後に向けた関係を構築できたことが

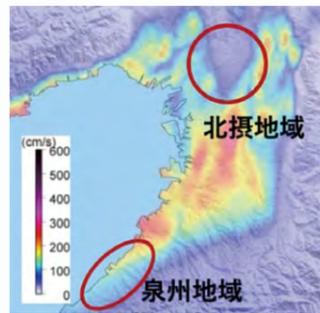


図1 南海トラフ地震の長周期地震動の揺れと建物被害予測 (川辺秀憲准教授)

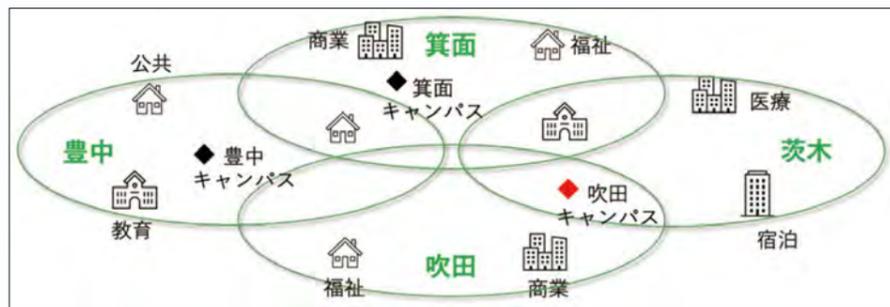


図2 北摂地域における人・技術・空間資源を連携させた防災地域・キャンパスづくり

新たな防災の検討を通じた 未来共生社会の構想

定です。また、11月15日 (土) には、市民の方々とワークショップを開催し、自由な意見交換を行いました (写真3)。

4. 災害を乗り越えて地域コンテキスト (大きないのち)を継承するまちづくりについて

シェラレオネ・フリータウン、ルワンダ・キガリ、エチオピア・ティグレ州都市群、パレスティナ・ガザ地区、シリア・アレッポはそれぞれ、内戦や紛争、虐殺により都市と社会が深刻なダメージを受けた地域です。また、福島県大熊町は原発事故により警戒区域に指定され、解除後も住民が戻らず復興の道筋が見えていません。これらの都市・地域を対象に、地域が培ってきたまちづくりの大切な理念な考え方、暮らしを成立させてきた空間の編成を再構築するための復興まちづくりに取り組んでいます。例えば、フリータウンのスラム地区では、人びとの誇りや相互扶助の仕組みを取り戻すためのまちづくり授業を小学校に立ち上げました。また、ガザ地区では、被災前の都市空間の形成原理を読み解き、復興計画に継承するための調査を準備しました。

5. 「いのち宣言」とキーサイエンス

利他の心を中心に置いた社会の構築を「いのち宣言」のアクションプラン2-3-3に宣言しました。そして、これを進めるためのキーサイエンスとして、都市・地域に潜在する未活用の空間 (urban void) を共感流動 (empathy flow) に基づき運用するための「空間編集科学」を構想しました。次年度は連携企業とともに、宣言の具現化に向けて活動を進めます。



写真1 前半では、豊中市、吹田市、医学部附属病院、New-POD学生メンバーより話題提供がありました

大きな成果となりました。

泉州地域では、泉大津市、貝塚市、高石市、泉南市、田尻町、岬町の6市町による自治体の境界をこえた公営住宅の維持管理・運営の官民連携事業に参画し、大災害に対する事前対策をいかにして取り入れるかについて、研究を継続しています。

3. 和歌山県有田郡広川町における 事前復興計画策定事業について

広川町は江戸時代、1854年の安政南海地震による津波で当時の広村が被災した際、浜口梧陵が自身の田の藁に火をつけて村人を高台に誘導し命を救ったり、堤防の築造事業を起し、仕事を失った村人を雇用して広村堤防を完成させたことで災害復興のシンボルとなっている地域です (写真2)。今年度から2年間、広川町の事前復興計画策定事業を受託し、ランドブレイン株式会社、大和リース株式会社とともに、調査と提案作成を継続しています。土地の所有権と利用権の分離により地域構造を再構築しようとする「仮設の町構想」や、復旧・復興を企業が担うための「事前対策プラットフォーム」の構築など新しい提案を盛り込む予



写真2 現代の広村堤防



写真3 広川町の事前復興まちづくりを考える集い

地域資源と科学技術による減災

Disaster Prevention with Community Resources and Information Technology

研究代表者 稲場圭信 (人間科学研究科 教授)

研究協力者

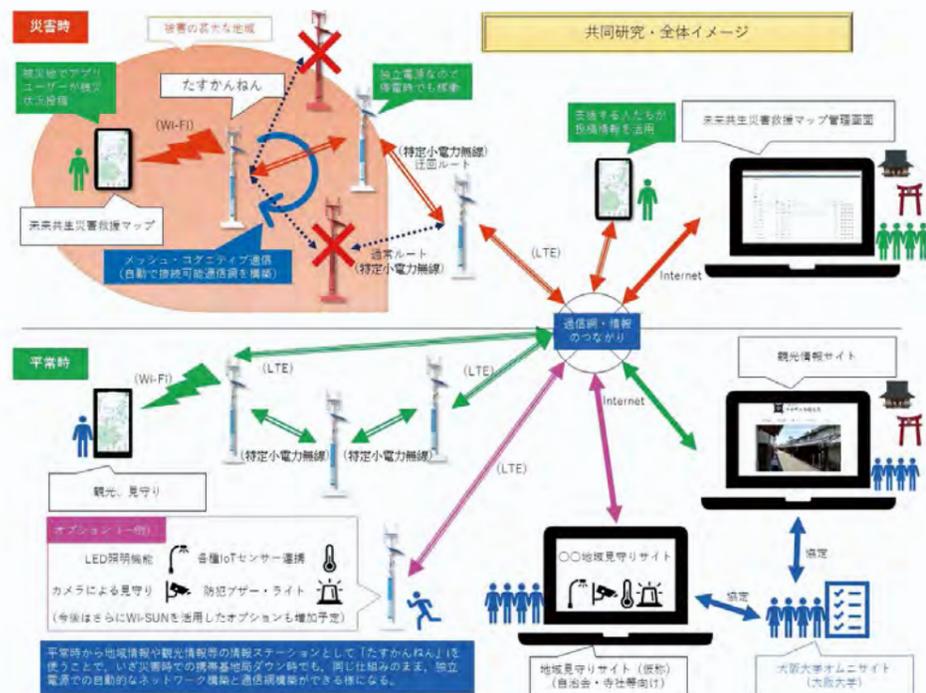
[学内] 木多道宏 (工学研究科 教授) 山口弘純 (情報科学研究科 教授) 渥美公秀 (人間科学研究科 教授)
 川端亮 (京都光華女子大学キャリア形成学部キャリア形成学科 教授) 王文潔 (大阪公立大学大学院現代システム科学研究科現代システム科学専攻 講師)
 [学外] 小島誠一郎 (一般社団法人地域情報共創センター 代表理事) 峯英一郎 (一般社団法人地域情報共創センター 副理事長)
 諏訪博彦 (奈良先端科学技術大学院大学 先端科学技術研究科 准教授) 寺本弘伸 (認定特定非営利活動法人日本災害救援ボランティアネットワーク 理事)
共同研究機関・連携機関
 一般社団法人全国自治会活動支援ネット NTN株式会社 ソフトバンク株式会社 パナソニックホームズ株式会社
 認定特定非営利活動法人日本災害救援ボランティアネットワーク 株式会社日新システムズ 日本電業工作株式会社 一般社団法人地域情報共創センター

1. プロジェクト概要

本プロジェクトは、①自治会組織、学校、寺社といった従来の地縁のネットワークを再評価する一方で、NPOを含めた新たな市民の動きとも連携して、利他・支えあいという共通価値を創出 (Creating Shared Values) し、②理工・人文社会系の技術と知の融合によるソーシャル・イノベーションによって、組織、人、知の壁を越えた多様性・流動性を前提とする新たなコミュニティを構築し、③安全・安心社会の実現に貢献することを目指しています。

また、本プロジェクトは、2022年度までSSI 基幹プロジェクト「地域資源とITによる減災・見守りシステムの構築」として取り組んできたものを、更に社会実

装を推進するために、2023年度よりSSI 協力プロジェクトとして推進しているものです。「ITを用いた防災・見守り・観光に関する仕組みづくりの共同研究」(代表: 稲場圭信) をもとにしており、独立電源通信網実験機「たすかんねん」(当初は「みまもりロボくんIII」) 大阪大学吹田キャンパスに3機設置し、実験を進めています。すでに、寺社等宗教施設および全国の避難所合わせて約30万件のデータを集積した日本最大級の災害救援マップである「未来共生災害救援マップ (以下: 災救マップ)」をwebアプリとして構築し、利用している自治体等に対するヒアリング調査を元にアップデートを重ねています。



プロジェクトの全体イメージ

地域を支える知のデジタル化により 安全・安心社会の実現をめざす

▶「たすかんねん」

地域の安全・安心の要として平常時/非常時の見守りカメラの機能を持つWi-Fiステーション、独立電源通信装置。停電時にも太陽光・風力発電・蓄電池で給電可能です。



▶「未来共生災害救援マップ」(略称: 災救マップ)

<https://map.respect-relief.net/>

大阪大学の知的財産。全国の避難所および宗教施設あわせて約30万件のデータを集積した日本最大級の防災マップです。避難所の混雑状況(空き、半分、混雑、満員の4段階)、インフラ稼働状況(電気、水道、ガス、通信)や避難者数、危険箇所などをインターネット上で共有できます。



2. 2025年の取り組みと成果

2025年は、北海道から沖縄まで全国延べ116自治体を訪問し、災害対応の現状や課題に関する聞き取りおよび意見交換を実施しました。その結果、災救マップの導入自治体は全国で72自治体に拡大しました。現場の声を踏まえ、危険箇所投稿機能におけるカテゴリや状況選択肢の拡充など、実務での使いやすさを重視した機能改善も行いました。また、昨年度より取り組んできたLINEを活用した避難所受付DX「スマートチェックイン」については、鹿児島県始良市および鹿屋市川東町において実証実験を実施しました。避難者数をすぐに把握できること、避難所入所のための行列を作らないこと、避難者名簿を作成でき近親者による安否確認ができることなどを目的に機能向上をしております。実証実験においても受付業務の効率化や避難者情報の迅速な把握といった効果が確認され、2026年度からの本格運用に向けた準備を進めています。

オンライン会議システムを活用した月例研究会を継続的に開催し、参画団体、協力企業、一般社団法人地域情報共創センター (RICCC) と密に連携しながら、実践と研究を往還する形でプロジェクトを推進しました。

さらに、全国1741自治体を対象に実施した防災情報システムに関するアンケート調査結果をもとに執筆した論文が、学術誌『自然災害科学』第44巻特別号(2025年)に掲載されました。



3. 今後のプロジェクト

今後は、2021年10月に採択されたJST CREST「地域を支える知のデジタルイノベーションと共有基盤」(代表: 山口弘純教授)への参画成果も踏まえ、研究と社会実装の両面をさらに発展させていきます。

また全国各地の自治体を継続的に訪問し、現場での聞き取り調査や意見交換を通じて、災害対応や防災情報活用に関する実態と課題を丁寧に把握していきます。こうした活動を通じて得られる知見をもとに、「災救マップ」の機能改善および運用モデルの高度化を図り、導入自治体のさらなる拡大を目指します。

これからも科学技術というハード面と、人と人とのつながりというソフト面の双方から、地域資源とITを活用した減災・見守りシステムの高度化を進め、実効性のある地域防災モデルの構築に取り組んでまいります。

アフリカの非正規市街地をフィールドとした持続型都市社会モデルの構築

Creating a model for sustainable urban society based on the field study of informal settlements in Africa

研究代表者 木多道宏 (工学研究科 教授/SSI副長)

研究協力者

[学内] 杉田映理 (人間科学研究科 教授) 澤村信英 (工学研究科 招へい教授) 安福健祐 (D3センター 准教授) 杉田美和 (工学研究科 特任准教授) 松本文子 (工学研究科 特任准教授) 辻寛 (工学研究科 特任助教) 金徳祐 (工学研究科 助教)
 John Mensah Anang (工学研究科 招へい研究員/Abese Adonten Educational Trust 代表) 下田元毅 (大手前大学建築&芸術学部 講師)
 [学外] 清水信宏 (北海学園大学工学部建築学科 准教授) 小島見和 (福山市立大学都市経営学部 准教授) 江端木環 (京都女子大学家政学部生活造形学科 助教) 岡崎瑞美 (芝浦工業大学建築学部 准教授) 志摩憲寿 (東洋大学国際学部 准教授) 中島直人 (東京大学大学院工学系研究科 准教授) 土田寛 (東京電機大学未来科学部 教授) Seth Asare Okyere (米国 ピッツバーグ大学 講師/工学研究科 招へい准教授) Stephen Kofi Diko (米国 メンフィス大学 講師) Louis Kusi Frimpong (ガーナ 環境持続開発大学 講師) Daniel Oviedo (英国 ロンドン大学 准教授)

1. アクラにおけるSbDプロジェクト

2022年のアニュアルレポート17ページで報告した、「地域文脈」を継承する自律的な非正規市街地改善モデル構築プログラム(以下、改善プログラム)に基づき、アクラではAbese地区を対象に、コミュニティレベルのフェーズ5 (SbD授業の継続とコミュニティプランの立案) に取り組みました。

小学校とその徒歩圏で構成される校区エリアは、人びとが地域文脈を発展的に継承する基盤となるものであり、「学校を核としたまちづくり (SbD: School-based Development)」を通して、コミュニティが地域づくりの大切な考え方を継ぐために、地域の社会課題に取り組むまちづくり授業を導入するものです。

1シーズン目の経験から、1年間12回の取り組みを、秋開始-夏終了の期間で実施することが確定しました。2024年10月11日に開始した2シーズン目(2024秋-2025夏)は、緑をテーマとし、現状の緑のマップづくり、新たに樹木を植樹する場所の決定、新しい樹木と未来の街のイメージづくりの作業を経て、2025年7月3日に発表会を実施しました(図1、図2)。3シーズン目(2025秋-2026夏)は、緑のテーマを受け継ぎ、



図1 児童が提案した新しい木のイメージ (アクラでのSbDプロジェクト)

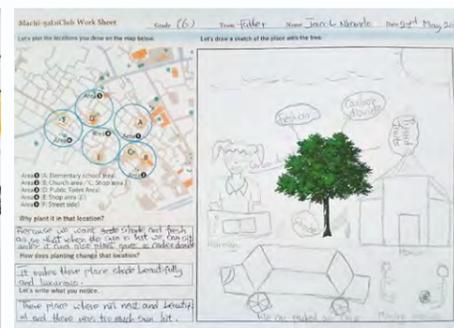


図2 児童が提案した新しい木と町のイメージ (アクラでのSbDプロジェクト)

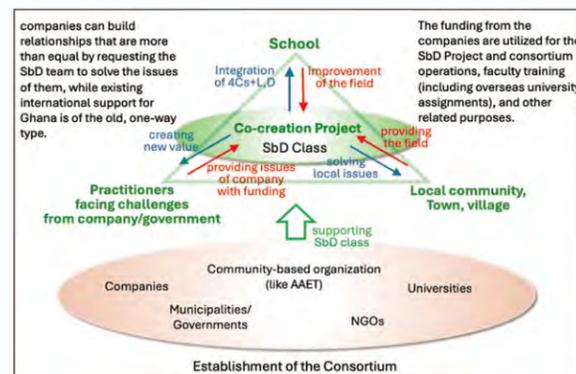


図3 SbDプロジェクトを支える社会課題解決還元型のプラットフォーム

植樹の実践による休憩所づくりを行うことになりました。1回目を9月12日に実施し、2026年1月30日までに5回目までの取り組みを終えています。

私たちは、SbDプロジェクトの拡張可能性に関する資料を作成し、9月にアクラの3つの機関を訪問しました。小中学校の教育を統括するGES (Ghana Education Service) では、企業や自治体によるプラットフォームがSbDプロジェクトを支え、SbDプロジェクトでの提案が社会課題の解決に還元されるモデルを提案したところ(図3)、アクラにおける他の小学校への普及について全面的な協力が約束されました。高等教育を担当するGTEC (Ghana Tertiary Education Commission) と、私立大学の有力校であるゼニス大学では、SbDプロジェクトを高等教育における「学際共創プロジェクト (Interdisciplinary Co-creation Project) へ

自律的な環境改善の仕組みを地域社会に再構築するために



写真1 ゼニス大学でのミーティング



写真2 1回目のガイダンス(フリータウンでのSbDプロジェクト)

と進化させ、小学校から大学へと一貫するイノベーション人材育成政策を提案し、強い関心を得るとともに、ゼニス大学から協働参画の要請が得られました(写真1)。社会貢献に意欲のある複数の米国投資家とも面談し、高い関心を得ることができたため、今後も積極的に学際共創プロジェクトの具現化に取り組みます。

2. フリータウンにおけるSbDプロジェクト

フリータウンでは、セラレオネ川河口の沿岸部に形成されたスラムであるPortee地区の小学校(Lotta Elf Primary School Portee Wellington Freetown)を対象に改善プログラムのコミュニティレベル・フェーズ4 (SbDの実践) に取り組みました。まちづくり授業のファシリテーション能力を養成するため、教員を対象に、3月20日から6月12日にかけて10回にわたるトレーニングプログラムをリモートにて実施しました。前半の5回は、まちづくりの重要性(松本文子先生)、地域コミュニティにおける教員の役割(John Mensah Anang氏)、成功のための自己分析(杉田美和先生)など、教員の持つ世界観の拡張やマインドセットの向上に重きを置きました。後半の5回はまちづくり授業の運用技術(金徳祐先生)と、子どもの個性を引き出すモンテッソーリ教育(国際モンテッソーリ協会 深津高子先生)に関する研修を行いました。その後、学校の先生との定例ミーティングにより、授業内容を話し合い、フィールドワークによる地域資源のマップづくり、未来構想マップづくりとシンボルツリーの植樹に取り組むことになりました。教材の準備を整え、1回目の活動は9月25日に実施され、学校の教員と地元の支援者によるガイダンスが行われました(写真2)。

2回目は10月25日に実施し、地域周辺の建物・物・自然などをマッピングする授業を行いました。今後、2026年7月までに10回を実施する予定です。

これらの取り組みは、地域コンテキストを継承する災害復興に取り組む「新たな防災」を軸とした『いのち』を大切にす未来社会研究部門(New-POD)の活動の一環として実施しました。

3. 都市開発・都市計画の視点による活動

アクラでは、改善プログラムの都市レベル・フェーズ5 (都市計画制度の立案) に取り組みました。「土地所有が曖昧であることを認め合い、空間を再編しようとする共的な土地区画整理」の実現を目指し、口伝により受け継がれている土地の管理に関する記憶や慣習の聞き取りを継続しました。フリータウンについては、スラム地区の空間再整備にヒントを得るため、都市レベル・フェーズ3と4 (継承すべき都市計画の理念の解説) を継続しています。

*本事業は日本学術振興会科学研究費補助金 基盤研究(A)「地域文脈を継承する非正規市街地改善モデルの構築と危機的課題の複合する地域への適用」2022~2026年度(研究代表者:木多道宏)の支援を受けています。

カーボンニュートラルに向けた グリーンイノベーションプロジェクト

Green Innovation Project toward Carbon Neutrality

研究代表者 新藤一彦 (共創機構 特任教授/2025年日本国際博覧会推進室 副室長)
下田吉之 (工学研究科環境エネルギー工学専攻 教授)

研究協力者

[学内] 伊藤武志 (社会ソリューションイニシアティブ 教授) 宮崎貴芳 (社会ソリューションイニシアティブ 特任助教) 高見小枝 (2025年日本国際博覧会推進室 特任研究員)
[学外] 西和哉 (フリーランスコンサルタント)

1. プロジェクト概要

2025年大阪・関西万博が「いのち輝く未来社会のデザイン」をテーマに開催され、総来場者数は約2,900万人、当初予定を超えるほどの大盛況となりました。本万博はSDGs万博とも言われ、「未来社会の実験場」をコンセプトにカーボンニュートラルの持続可能性の実現のため、会場内外で様々な実証実験が実施されました。2030年SDGs達成年、2050年カーボンニュートラルをどう迎えるのか、地球温暖化の観点で真剣に考える時期に来ており、たくさんの国内外からの来場者に日本の科学技術力の高さを誇示することもできたと思います。その観点からも大阪・関西万博は、次代を担う学生たちが施設の見学やパビリオンの体験等を通して、地球温暖化抑制の最新の情報を得られる場となりました。

2. 2025年の取り組みと成果

地球規模の課題である脱炭素、カーボンニュートラル実現に向けた取組は、万博の重要な柱の一つです。会期中の直接的な温室効果ガス排出量を実質ゼロにするという非常に野心的な目標を掲げ、国際的な舞台の万博でカーボンニュートラルを実現することは、日本の環境技術の高さを世界にアピールするだけでなく、持続可能な社会の実現に向けた日本の強い意志を示すことにもつながると思います。では、実際に著者らが万博会場で見学・体験してきた「カーボンリサイクル」の取組を中心に紹介します。

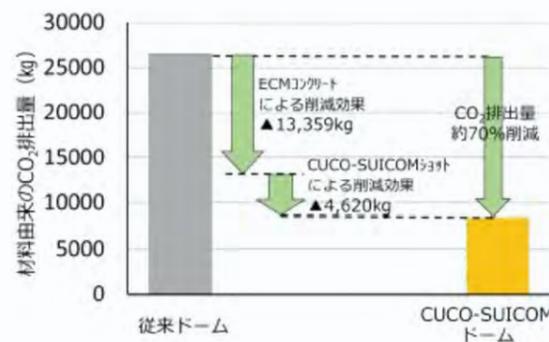
● CO₂を吸収して固まるコンクリートで作られたサステナードーム

通常使われるコンクリートはセメントと水が反応し固まりますが、このドームで主に使用されたのはCO₂

を吸収することで固まる特殊なコンクリートです。製造時に発生するCO₂が、通常と比べて70%も削減可能なコンクリートを世界で初めてドーム建設に活用しました。これは「ネガティブエミッション技術」として注目され、特にCO₂の排出量が多いといわれる建設業でも脱炭素化が可能になります。

● 大気中のCO₂を直接回収するDAC (Direct Air Capture) 技術の実証実験「RITE未来の森」

本万博での未来社会ショーケース事業「グリーン万博」にて、公益財団法人地球環境産業技術研究機構 (RITE) がネガティブエミッション技術実証プラント「RITE未来の森」を出展していました。「未来の森」という名称には、森が果たしてきた役割を科学技術によって再現するという理念が込められているそうです。日本最大級の大気中からCO₂を直接回収するDACプラントを稼働させ、隣接する大阪ガス株式会社のメタネーション設備に供給してメタンを合成し、迎賓館の厨房で利用されていました。同様にエア・ウォーター株式会社のCO₂回収設備にも供給しドライアイスを製造し、冷却用ドライアイスとして利用される等、万博会場内



コンクリート由来のCO₂排出量削減効果
※ECMコンクリート®: 低炭素型 (エネルギー・CO₂ミニマム) コンクリート、
CUCO-SUICOMショット: カーボンネガティブコンクリート
(参考文献) <https://kajima-expo2025.jp/2025/pavilion-01.html>

でカーボンリサイクルが行われていました。会場外の三菱ガス化学株式会社にも輸送・供給してメタノール合成に用いられていました。



「RITE未来の森」で稼働していたDACプラント

● ガスの未来をバーチャル空間で楽しく学べる「おぼけワンダーランド」

一般社団法人日本ガス協会のパビリオン「おぼけワンダーランド」では、拡張現実 (AR) や仮想現実 (VR) を駆使してガスのカーボンニュートラルに向けた未来社会を体感することができました。参加者は、XRゴーグルを身につけておぼけに変身し、ドキドキの連続の中でおぼけキャラクター「ミッチー」と一緒に「欲張りおぼけ・シーオーツ」をやっつけるというミッションに挑戦しながら、エネルギーの仕組みや環境問題についての理解を深め、「メタネーション」技術でCO₂から未来の都市ガス「e-メタン」を生成する仕組み等、子供たちから大人まで楽しく学べるようになっていました。



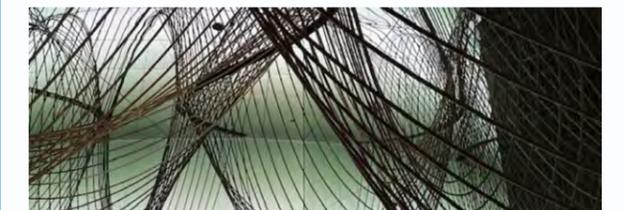
学生たちと体験した「おぼけワンダーランド」

● パビリオンの常識を変えて「リアル」なプラントだった「日本館」

万博会場で最大のパビリオン「日本館」のテーマは「いのちを取り巻く、多彩な循環」で館内に「バイオガスプラント」を作って廃棄物循環の流れ等を展示していました。実際、会場内で集めた生ごみは、毎日、日本

次世代を担う若者と一緒に カーボンニュートラルの未来を描く

館へ運び込まれ細かく粉砕した後、メタン発酵させバイオガスとしてプラントに設置されている発電機で発電、その電気は館内で利用されていました。このメタン発酵は、CO₂を増加させないカーボンニュートラルなプロセスであり地球温暖化対策に寄与します。植物よりも光合成が得意な藻類を少量の水で効率的にCO₂を吸収しながら育てる巨大な「フォトバイオリアクター」等の展示もありました。



藍藻 (シアノバクテリア) のスピリリナが培養されている「フォトバイオリアクター」

● 授業等を通して学生たちが万博会場を体験

「万博スタディーズ」と称し、1年生から4年生まで約60人の学生が3つの民間パビリオンを体験して、来場者目線での改善を提案するPBL型授業 (Problem Based Learning) を春・夏学期に開講し多くの学生が万博に興味を持つきっかけにもなりました。また、学生団体Flagshipは電気事業連合会、パナソニックホールディングス株式会社、NTTグループの3社が主催する小学生を対象とした「EXPO2025エネルギーツアー」で各パビリオン体験の引率や自由研究での助言等をするチューターの役割を担い、とてもいい経験になったようです。

3. プロジェクトの今後

1994年国際博覧会条約の改正により、21世紀はそれまでの到達点を示す万博から課題解決への出発点を示す万博となりました。2025年大阪・関西万博では158の国と地域、7つの国際機関が参加してそれぞれの課題に対する解決策の展示が数多く見られました。本万博を経験した多くの学生が地球温暖化に目を向け、自分たちが社会活動の中心を担っている2050年カーボンニュートラル達成にも自分事として興味・関心を持ってくれたと思います。そんな学生が主体的にプロジェクトに関わるような環境を整備していきたいと考えています。

未来社会デザインに係る調査研究 (Shape New World Project)

Multifaceted Investigation for Future Society Design "Shape New World Project"

研究代表者 佐久間洋司(社会ソリューションイニシアティブ 特任研究員・シェイプニューワールドイニシアティブ 代表)
伊藤武志(社会ソリューションイニシアティブ 企画調整室長・教授)

研究協力者

[学内] 堂目卓生(経済学研究科 教授、社会ソリューションイニシアティブ長)
[学外] 吉田慎哉(芝浦工業大学機械機能工学科 准教授) 佐竹麗(慶應義塾大学システムデザイン・マネジメント研究科 特任助教) 秋山肇(筑波大学人文社会系 助教)
鎌谷かおる(立命館大学食マネジメント学部 教授) 岸野文昭(東京大学大学院医学系研究科 特任研究員) 山科言親(同志社大学宮廷文化研究センター 研究員)
今西美音子(株式会社竹中工務店技術研究所 研究員) 石澤幸(東京大学生産技術研究所 特任准教授)

共同研究機関・連携機関

国立研究開発法人科学技術振興機構 公益社団法人2025年日本国際博覧会協会 大阪商工会議所 世界経済フォーラム(Global Shapers Community) ほか

昨年は2025年4月13日から10月13日にかけて大阪・関西万博が開催されました。シェイプニューワールドイニシアティブでは、博覧会協会による「テーマウィーク」という国際的な対話の機会を最大限に活用し、未来社会デザインに係る調査研究(シェイプニューワールドプロジェクト)の成果を発信するとともに、来場者や世界中のステークホルダーの皆様と対話を重ね、2050年の未来像をより具体的に描き出すことに取り組みました。

昨年までの取り組みとして、①未来社会デザインに係る調査研究(シェイプニューワールドプロジェクト)と、②未来社会創成委員会(シェイプニューワールドコミッティ)の2つを両輪として推進してきました。調査研究は大阪大学と科学技術振興機構による共同研究プロジェクトとして、国内アカデミアや各業界のトップランナーの知見を結集し、対話プログラムの基盤となる未来社会のデザインを進めました。未来社会創成委員会は、世界経済フォーラムのグローバル・シェイパーズのメンバーと大阪商工会議所の共催により、若者ならではの独創性と多様性に富んだ視点から、プログラム内容を検討する場として機能しました。

「シェイプニューワールド」という名称には、2050年の未来を自ら選び、形づくっていくという強い意思を込めています。『1984』と並ぶSF小説『すばらしい新世界』の英題『ブレイブニューワールド』に由来し、目先の利便性だけを追うことで緩やかなディストピアに至る可能性も見据えつつ、望ましい未来へ意識的に舵を切る姿勢を表明するものです。

シェイプニューワールドプロジェクトでは、未来へ

の文化共創からSDGs Beyondまで、8つの地球的規模の課題を切り口に、「2050年の未来はどのようになり得るのか」「私たちはその未来をつくることができるのか」を問い続けました。さらに、望ましい未来像からバックキャストし、必要となる研究開発、社会制度やガバナンスの変革、そして個人・組織が取り得る具体的な行動を、多角的に整理しました。調査研究メンバーは1年以上にわたり検討を重ね、万博での対話に耐えうる論点と示唆を磨き上げました。

これら数年にわたる準備を経て、万博会場内においてテーマウィークの共創プログラム「シェイプニューワールドシンポジウム」として、計25の対話プログラムを実施しました。8日間に分けて開催したセッションでは、先の8つのテーマに対応する24のプログラムを中心に、国内外から120名以上の登壇者をお迎えし、数え切れないほど多くの参加者の皆様と共に議論を深めました。日本語による8件のセッションに加え、世界20カ国以上から集まった33歳以下の若者を中心に構成されるグローバル・シェイパーズコミュニティとの連携により、英語で行う国際セッション16件を実施し、多様な文化・専門性が交差する対話の場を創出しました。

会期中の対話を通じて強く確認できたのは、2050年の未来は「ただ待つもの」でも「予測するもの」でもなく、私たち自身が選び、形づくっていくという点です。国境や分野を越えたネットワークが万博というフィジカルな場で結び直され、同じ課題意識を持つ研究者、企業、行政、NPO、若者、そして来場者が出会い、問いを共有し、次に踏み出す行動を共に描いていくプロセスそのものが、大きな成果でした。また、各テーマで提示された課題の構造やトレードオフ、実

望ましい未来を描き、調査研究を通じて具体的なロードマップを策定する

装に向けた条件、実行主体の役割分担などが、対話によって具体化し、プロジェクトの研究成果が社会実装へ向かうための論点整理につながりました。

加えて、若者の参画は本取り組みの推進力となりました。最前線で自ら世界を形づくろうとする若者が大阪に集い、現場の実感や価値観を持ち寄って議論したことは、未来を語る上で欠かせない「当事者性」を対話に宿らせました。研究成果を単に提示するのではなく、世代・地域・専門の違いを越えて相互に学び合うことで、未来社会の選択肢と実行可能性が高まりました。

本シンポジウムの各セッションのタイトルと概要は、ウェブサイト等を通じて順次整理・公開し、万博期間中の学びを広く共有しました。今後は、万博で得られた論点やネットワークを基盤に、研究開発や制度設計の具体化、共創プロジェクトの立ち上げなど、実際の行動へとつなげていきます。2025年から2050年へ向かう重要な旅路の出発点として、本取り組みを万博限りのものにせず、継続的に発展させてまいります。

最後になりますが、このような貴重な機会を与えてくださった石川勝プロデューサー、日本国際博覧会協会の皆様、未来社会創成委員会の運営を担っていた大阪商工会議所の皆様、調査研究を推進いただいた堂目先生、伊藤先生はじめ大阪大学社会ソリューションイニシアティブの皆様、および科学技術振興機構



の皆様、多大なるご協賛を賜りました関西イノベーションセンター(MUIC)をはじめとする協賛企業の皆様、そしてプログラムに参加いただいたすべての皆様に、改めて深く御礼申し上げます。今後ともご支援のほど、何卒よろしくお願い申し上げます。

大阪関西国際芸術祭を通じた 大阪・関西地域の持続可能な成長戦略の実現

Achieving a Sustainable Growth Strategy for the Osaka-Kansai Region through the Osaka Kansai International Art Festival

研究代表者 鈴木大輔（株式会社アートログ代表取締役CEO／社会ソリューションイニシアティブ 招へい 研究員）

研究協力者

[学内] 堂目卓生（経済学研究科 教授、SSI長） 伊藤武志（社会ソリューションイニシアティブ 教授） 松本文子（建築・都市デザイン学講座 特任講師）

[学外] 山極壽一（総合地球環境学研究所 所長） 渡邊剛（喜界島サンゴ礁科学研究所 所長）

共同研究機関・連携機関

一般社団法人関西経済同友会 大阪市北区 大阪市中央区 大阪市西成区役所 大阪商工会議所 大阪府・大阪市 一般社団法人関西領事団 公益社団法人関西経済連合会 公益財団法人大阪観光局 公益社団法人2025年日本国際博覧会協会

2025年7月21日・22日の2日間、大阪国際会議場（グランキューブ大阪）にてシンポジウム「Study × PLAS Meeting：アート&インパクト、我々（地球）はどこへ行くのか」を開催しました。本企画はStudy：大阪関西国際芸術祭の一環として実施され、アート、サイエンス、テクノロジー、人類学など多領域を横断し、地球規模で未来社会を構想する超学際的対話の場として位置づけられます。

冒頭は華道家元・笹岡隆甫氏によるパフォーマンス。建築のように聳える杉と花、空間を融合させた表現が来場者の感覚を研ぎ澄まし、議論へと開く導入となりました。続く開会挨拶では、総合プロデューサー鈴木大輔氏が、芸術祭を社会課題解決と産業を接続するソーシャルインパクト創出基盤として提示しました。

オープニングトークを務めた山極壽一氏（総合地球環境学研究所）は、人類進化とゴリラなどの類人猿の研究を軸に、人類の進化における芸術の意義を提起しました。その他、「夢洲を未来を描くあたらしいアートのキャンパスに」「稀代の探検家・冒険家から現代人に問う Innocent / Innocence あなたは何を知っているか？」「あわいのいのち 冥途の土産」「日韓の文化交流のこれまでとこれから—コリアンタウンから韓国ドラマまで」「Korea&Japan Contemporary Art（韓国と日本の現代アートについて）」「まなざしとの出会い、あなたはいつ出会うのか？」「雲孫 and 7th generation—われわれはこの地球を子どもたちから借りている」など、2日間にわたって9つのセッションが展開されました。



「いのち会議の取り組みについて」では堂目卓生教授が脆弱ないのちを中心に据えた、共感性を基盤とする社会設計の必要性を示しました。

堂目教授が司会を務めた「AIとコンパッション—先端技術からデザインするいのちの輝き」では、高田恵美氏（GROOVE X）が愛着形成を前提としたLovotの設計思想を紹介するとともに、吉川泰三氏が身体データ解析を通じた人間理解の深化を論じ、技術が効率化を超え、人間の孤独や不安に寄り添う存在となり得る可能性が提示されました。

以下では、「アート&カルチャーで地域文脈を育む、新たな防災のかたちとは」を取り上げて詳細を紹介します。

進行は松本文子特任准教授が務め、パネリストとして木多道宏教授、日高真吾教授（国立民族学博物館）、檜皮一彦氏（アーティスト）が登場しました。

木多教授の講演では、近代以降の都市計画思想の展

大阪・関西国際芸術祭を契機に 文化と経済の融合で地域の持続可能な成長を目指す



開をふまえ、現代社会における「創造的文脈論」の重要性が論じられました。教授は、都市計画の潮流を中世主義（1st wave / 19世紀末）、文脈主義（2nd wave / 1950~70年代）、そして創造的文脈論（3rd wave / 1990年代以降）の三段階に整理したうえで、第三の波においては「既存のものを守る」段階から「地域の文脈を創り出す」段階へと発展していることを指摘しました。こうした視点は、都市を単なる空間的構造ではなく、社会的・文化的関係性の動的なネットワークとして捉え直す契機を与えるものです。

さらに、教授は宮城県女川町の震災後調査（竹浦集落）やハンガリー・ブダペストのユダヤ人地区におけるフィールド調査を事例として紹介しました。これらの地域に見られる「組織的・連鎖的文脈」の分析を通して、災害対応を「事後」ではなく「事前復興（pre-recovery）」として位置づける重要性を提起しました。地域が自らの構造や関係性に気づき、それを再設計することこそが、持続可能な防災およびまちづくりの鍵であると結ばれました。

続いて日高真吾氏は、長年にわたり取り組んできた文化財レスキューの実践をもとに、災害時における文化財の救出・修復・保管・研究活用の一連のプロセスを紹介しました。文化財は単なる「モノの保存」ととどまらず、地域の記憶や共同体のアイデンティティを

支えるものであり、文化を守ること自体が社会の防災力を高める行為であると述べました。また、文化財やアートは「言葉を越えた共通言語」として、人びとの間に共感や連帯を生み出す力を持つと強調しました。

一方、檜皮一彦氏は、自身の10年に及ぶアートプロジェクトを通して、美術館という空間の公共性と安全性を問い直す取り組みを紹介しました。特に、美術館と協働して作成した避難マニュアルの策定過程や、市民と連携した参加型避難訓練の実施事例を報告し、アートが「展示」の枠を超えて「対話と行動の場」として社会に機能しうる可能性を論じました。さらに、芸術活動を媒介として地域内の共助ネットワークを可視化し、防災文化の新たな形成を促すことの意義を示しました。

セッションの終盤では、アートを媒介とした共創の力や、文化的実践によって社会のレジリエンスを高める道筋など、分野横断的な視点から多様な意見が交わされました。本セッションは、木多教授が提唱する「地域文脈を未来に接続する都市計画」および「事前復興」の理念を軸に、アートと防災の新たな接点を提示する貴重な機会となりました。

農業・林業・ものづくりを軸とした 持続可能な地域のモデル構築 —地域の知と技術をつなぐ—

Building a Sustainable Regional Model Centered on Agriculture, Forestry, and Manufacturing
— Connecting Local Knowledge and Technology

研究代表者 スチーフ(一般社団法人 北の風・南の雲)
阿部朋恒(立命館大学先端総合学術研究科 准教授)
上須道徳(経済学研究科 教授)

研究協力者
[学内] 松井博史(経済学研究科 准教授) 田和正和(シャカイソリューションイニシアティブ 教授) 伊藤武志(社会ソリューションイニシアティブ 教授) 松本文子(工学研究科 特任准教授)
[学外] 洲上ゆかり(同志社大学地域情報学部 准教授) 黒田真史(常葉大学社会環境学部 准教授) 平田昌弘(帯広畜産大学畜産学研究所 教授) 矢倉誠人(大阪工業大学 特任講師) 堀啓子(滋賀県立大学環境科学部 講師) 中野裕介(京都大学大学院公共政策大学院 院生)

共同研究機関・連携機関
(社)北の風・南の雲 (社)AZE 合同会社UmiNe 須美ふぁーむ 自然農法「無の会」 大阪府森林組合 神納川受け入れ協議会 海外大学(中国・雲南省)など

1. プロジェクト概要

日本や東アジアの地方地域では、農業・林業・ものづくり産業の衰退、高齢化、人口減少といった課題が深刻化しています。一方で、地域には長年培われた技術・経験、豊かで多様な資源、生きる知恵があり、それらを活かした新たな地域活性化の可能性が広がっています。

そこで、本プロジェクトは、農業・林業・ものづくりといった一次産業および地域実践に根ざした知と、大学に蓄積された研究知を結びつけることで、持続可能な地域モデルの構築と、それを担う人材育成を目的としています。単なる地域支援や調査にとどまらず、「知の地方化」をキーワードに、教育・研究・実践の橋渡しをする協働の枠組みを形成する点に特徴があります。

また、本プロジェクトは、これまでに積み重ねてきた教育・地域連携の実績を基盤としています。具体的には、自然農法「無の会」と共同で開講してきた授業「社会ソリューション演習—GEDOKUプロジェクト」(COデザインセンター開講)や、(社)北の風・南の雲や地域企業と実施してきた授業「コンサルティング入門」(経済学部開講)を通じて、地域実践と大学教育を結びつける協働を行ってきました。

これらの活動で得られた知見やネットワークを発展させる形で、本SSI協カプロジェクトを位置づけています。農業・林業・ものづくり、地域活性化に関わる団体や個人、地方創生や環境、ICT技術、経済学・経営学、人類学を専門とする研究者が参画し、それぞれの専門性を活かしながら相乗効果を生み出すことをめ

ざします。また、ICTを活用した地域ブランドの発信や、新たなニーズ開拓の支援を行うことで、地域の持続性の実現を後押しします。

SSIは本プロジェクトを通じて、大学の役割を「知識の提供」にとどめず、地域課題の解決に向けた共創の場を作り、発信することを目指します。フィールドワークや実践型の研究プロジェクトを通じて、地域住民・諸団体・行政と連携し、持続可能な地域社会の実現に向けた新たなアプローチを模索します。

2. キックオフワークショップの実施計画

①実施目的

本プロジェクトの立ち上げにあたり、参画者間でプロジェクトの趣旨や方向性を共有するとともに、今後展開していく教育プログラムおよび研究課題の探索を目的として、キックオフワークショップを開催する予定です。特に、一次産業や地域づくりの現場実践者、研究者、学生が集まり、それぞれの立場から課題意識や期待を持ち寄ることで、教育と研究を接続する具体的なテーマを見出すことを目的とします。

②開催予定概要

日時：2026年3月26日(木) 午後(予定)
会場：大阪大学中之島センター(予定)
対象：プロジェクト参画者(研究者、企業・団体関係者、農業・林業等の実践者、学生)
形式：対面によるワークショップ

知の地方化を通じた
持続可能な地域づくりの推進

「学びと共創のコミュニティ」の形成プロセス

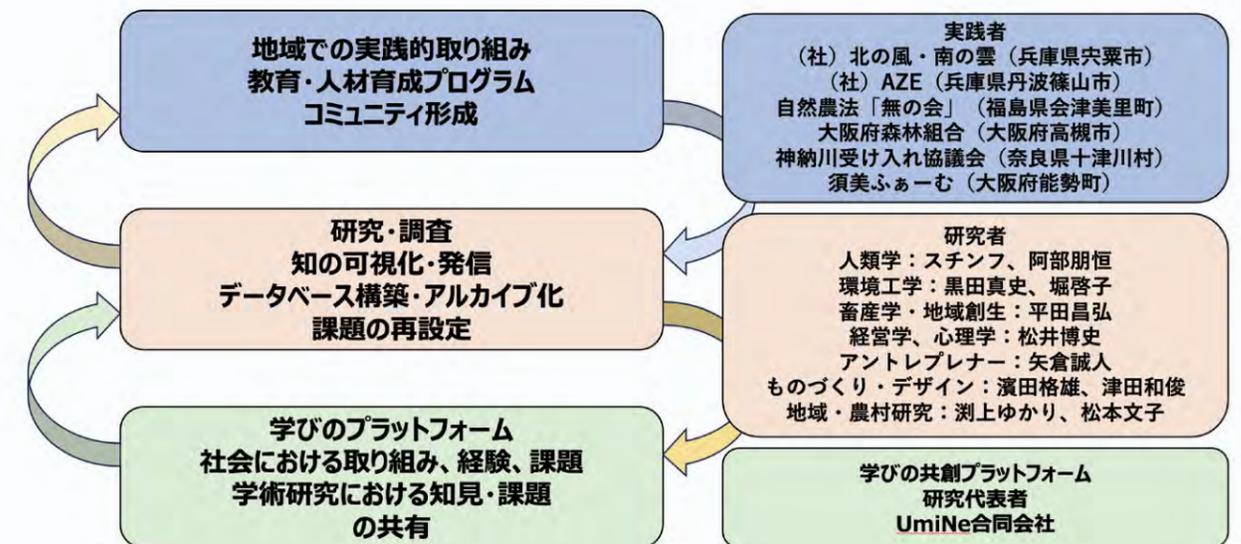


図:研究体制:「学びと共創のコミュニティ」の形成プロセス(知の地方化)

学内外の人びとが集ってあるべき将来の社会像について意見を出し合い、実現に向けた課題について話し合うSSIサロンを、2025年は1回開催しました。持続可能な共生社会とはどのような社会かを考え、その構想のもとで、解決しなくてはならない諸課題を発見し整理するための場として、SSIの活動のステップ1に位置づけられます。

第21回

Truth, Goodness, and Inochi: The Role of Scientific Knowledge in Solving Social Issues 「真と善と『いのち』: 社会課題解決における科学知識の役割」

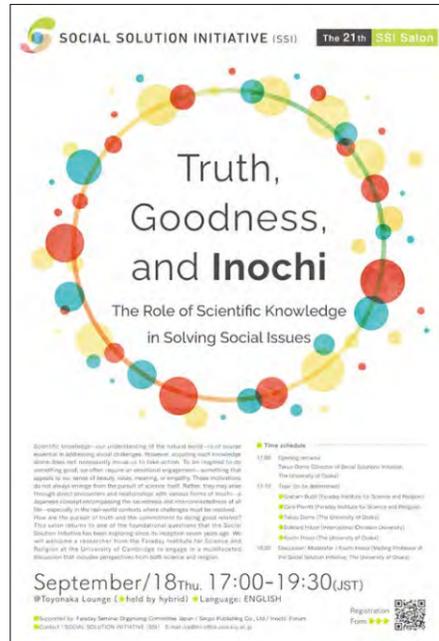
日時 2025年9月18日(木)17:00~19:30

場所 大阪大学SSI豊中ラウンジ

参加者 30名

プログラム

- 開会挨拶 堂目卓生/大阪大学社会ソリューションイニシアティブ長
- 話題提供 Graham Budd/Faraday Institute for Science and Religion
Cara Parrett/Faraday Institute for Science and Religion
堂目卓生/大阪大学
Eckhard Hitzer/International Christian University
細井宏一/大阪大学社会ソリューションイニシアティブ招へい教授
- 質疑応答・ディスカッション



2025年9月18日に第21回SSIサロン「真と善と『いのち』: 社会課題解決における科学知識の役割」(Truth, Goodness, and Inochi: The Role of Scientific Knowledge in Solving Social Issues)をSSI豊中ラウンジとオンラインのハイブリッドで開催しました。今回のサロンはGraham Budd所長らケンブリッジ・ファラデー研究所のメンバーの来日に合わせて開催され、社会課題解決における科学知識の役割について、特に宗教や哲学など人文社会科的知識について検討する場として設定されました。今回のサロンは海外からの参加者も多く、英語で行われ、国や専門分野の壁を越えて豊かな議論が展開されました。

開会挨拶では堂目卓生SSI長がSSIといのち会議の活動について紹介され、ファラデー研究所のメンバーも含めて国内外の多数の協力者ととも「いのち宣言」を作成しており、大阪・関西万博で世界に向けて発表する予定であり、本日のサロンもそのプロセスの重要な一部であることが説明されました。

話題提供ではまず、ファラデー研究所所長のGraham Budd氏が、「いのち and Artificial Intelligence: How Can

AI help to Support the Flourishing of Society?»というタイトルで報告されました。Budd氏は「AIと人間の本質的な違い」を理解することの重要性をテーマに、現在のAIの利用が済的利益や国家的競争に偏り、人間の尊厳や「いのち」の価値を脅かしていると警鐘を鳴らしました。AIは膨大なデータに基づく統計予測システムであり、倫理や価値を理解出来ないことを指摘した上で、「人間に代わる知能」ではなく「人間を支える支援的知能 (assistive intelligence)」として位置づけ、そのためには科学・哲学・神学を横断する研究に基づく「いのちの哲学」を構築することでAIの倫理的活用の道を模索していかなければならないと説明し報告を締めくくりました。

2人目の報告者であるファラデー研究所のCara Parrett氏は、「Interdisciplinary Education: Empowering Young People to Engage Holistically with Life, Big Questions and Global Challenge」のタイトルで、科学教育における「学際的思考」と「価値の教育」の重要性について報告されました。分野・科目ごとに分断された「Monodisciplinary」な教育を打破するためにも、こどもに環境問題の様に複合的な社会課題について総合

的に考える機会を与える必要があるとし、ファラデー研究所で行っている対話的教育の実践が紹介されました。複数の分野横断的な科学知識を身につけるだけでなく、課題に関わる人びとの持つ価値観・信仰・文化的背景について学ぶことを通じて共感や批判的思考力を養うことが、複雑化する社会課題の解決には不可欠であると示されました。

3人目の話題報告者の大阪大学の堂目卓生氏は、「Toward a Mutual-Support Society Rooted in Inochi: Vision, Methods, and Practice」のタイトルで共助社会の実現について報告されました。「支援する/される側」が簡単に入れ替わる現代社会においては、「助ける/助けられる」の関係が一方向に固定化されず、両者がお互いに助け合う共助の理念を中心に据えることが重要だと説明されました。その上で、複雑な社会課題を解決するためには科学的手法だけでなく、哲学・芸術・宗教など「メタサイエンス (意味の科学)」的アプローチが重要であり、「美」と「感動」に基づく意志が行動の原動力であり、最終的に「聖性 (sacredness)」の探究へといたることを理解する必要があると説明されました。そしてこうした考え方が「いのち会議」・「いのち宣言」を支えるものであり、国際的に広めていかなければならないとして報告を締めくくられました。

4人目の報告者の国際基督教大学のEckhard Hitzer氏は、「The Hidden Beauty of Gold」のタイトルで数学・結晶学・美学の融合的視点から報告されました。Hitzer氏はまず、金の結晶構造 (面心立方格子) の対称性を例にして、物質の対称性がもたらす美や秩序を「科学と芸術の接点」として提示されました。その上で、結晶構造の理解を視覚的・動的に学ぶソフトウェアの開発事例に触れつつ、「自然界の構造美の背景には数学的調和がある」と自然・科学・美学を貫く視点を示されました。

最後の報告者であるSSI招へい教授の細井宏一氏は、「Creating the circular economy」としたタイトルで、材料科学の視点を切り口にして、循環型社会の構築について報告されました。細井氏は、資源循環を支える基本原理として「Joining (接合)」と「Separating (分離)」の統合の考え方を提示し、これを物質レベルだけではなく、社会システムのスケールまで拡張して適用する必要性を論じられました。さらに、自然科学だけではなく、社会科学や人文科学とも相互連携させた総合知によって、循環型社会の構築が可能になることを説明されました。そして、人類が知解や理性による総合知を活用して、その社会を健全に発展させていくためには、宗教や倫理といった絶対的な価値による判断が、その必要十分条件であるとして、論考を締めくくられました。

ディスカッションではAIと人間の関係、教育における学際性、科学と価値などの論点について活発な議論が行われました。特にAIの社会的応用のあり方について議論が白熱し、AIを支援技術として活用しつつ、人間の思考力や創造性を高める方法を模索することの重要性がBudd氏やParrett氏から示されました。また、学際的教育・研究の実現に向けては、学校制度改革にはどうしても時間がかかることから、制度改革と並行して、教師改革を通じて学際的・価値志向的教育を普及していくことが不可欠という意見がでました。

そして、人間の脆さや感動の尊さこそがAIと人間について考える上で重要であり、だからこそ「美や聖性」といった普遍的価値は専門分野や領域を超える「共通言語」になりうるであり、科学・倫理・宗教・芸術を横断する「いのちの哲学」を構築・共有していくことが目指されるべきであるとして会が締めくくられました。

今回のサロンではSSIやいのち会議の活動を通じて共有されてきた「いのちの理念」の土台を支える「いのちの哲学」のあり方について、国や分野を超えて議論出来たことに大きな意義がありました。こうした場を通じて、具体的なアクションプランに基づく「いのち宣言」と共に、「いのちの哲学」を世界中に広く共有していくことが重要だと再確認する場になったと思います。

SSIサロン参加者の感想

Graham Budd

ファラデー科学と宗教研究所 所長

第21回SSIサロン「真と善と『いのち』」： 社会課題解決における科学知識の役割」に参加した感想

科学技術は、複雑な社会課題に取り組むうえで重要な役割を果たします。しかしその営みは、価値や倫理、人間への影響についての深い理解と常に並行して行われるべきであり、その理解は、多様な文化的・宗教的視点に耳を傾けることによってこそ得られるものです。

社会ソリューションイニシアティブ（SSI）サロンは、こうした包括的アプローチを体現する優れた場でした。科学と人文学の視点を結びつけ、さらに世界各地の文化的・信仰的背景に根ざした洞察を交えながら、現代の社会的課題に対する解決策を考える機会となりました。とりわけ、教育現場における早期介入の重要性についての議論は非常に意義深く、科学・宗教・哲学・倫理が、生命や私たちの世界を理解するうえで果たす役割を、包括的に捉える教育の必要性が共有されました。

さらに、AIをはじめとする技術が、人間の尊厳、自律性、そして関係性を肯定するかたちで用いられる必要性についても考察することができました。

今後もSSIがこれらのテーマを探究し続け、「いのち（Inochi）」という概念を起点として学際的な発想を促し、社会課題に取り組むための具体的な行動計画を生み出すフォーラムであり続けることを願っています。



Cara Parrett

ファラデー科学と宗教研究所 青少年・学校プログラム 副ディレクター

第21回SSIサロン「真と善と『いのち』」： 社会課題解決における科学知識の役割」に参加した感想

SSIサロンに参加できたことは、私にとって大きな特権でした。異なる背景や専門分野をもつ研究者たちが集い、互いに、そして大きな理念そのものと真正面から向き合い、対話を交わす場に身を置くことができたからです。多くの課題に直面する現代において、科学的知識、真理、善、そして「いのち（Inochi）」の光のもとで社会的課題を考えようとする人びとが一堂に会したことは、きわめて重要であり、また時宜を得たものだと感じました。

私たちは、新しいアイデアから共通の課題、さらには共有されたビジョンに至るまで、互いから学ぶべき多くのものを持っていました。その共有されたビジョンとは、科学を善のために尊重し、活用しつつも、「善」とは何かを考える際に、他の知のあり方の価値や貢献も認識する、敬意に満ちた、深く、学際的な対話を志向するものです。

このような知的交流と相互の励ましの機会を与えてくださったSSIに、心より感謝申し上げます。そして、SSIおよび「いのち宣言」が今後どのように発展し、より持続可能で調和のとれた社会を形づくる行動や態度を触発していくのかを、楽しみに見守っていきたいと思います。



細井宏一

大阪大学社会ソリューションイニシアティブ 招聘教授

第21回SSIサロン「真と善と『いのち』」： 社会課題解決における科学知識の役割」に参加した感想

大阪大学SSI長・堂目卓生教授のご挨拶により、「いのち輝く未来社会」に向けた知のあり方の扉が開かれる形で、本サロンは開式されました。社会課題解決における科学知の役割という観点から、英国ケンブリッジのファラデー科学と宗教研究所の方々も現地参加され、非常に刺激的な発題と対話が交わされました。まさに、SSIが2018年の設立以来問い続けてきた根本的テーマに立ち返り、科学と宗教の関係にまで視野を広げた多様な議論が展開される意義深い時間となりました。

さらに本サロンは、単独の催しではなく、大阪・関西万博、横浜指路教会、青山学院大学での各イベントとも関連し、それぞれの会場の特性を活かしながら、科学技術と宗教的倫理観の交差点における「いのち」の意味を多角的に探究する *in situ*^{※1} な試みでもありました。参加者の皆さまが立場や専門性を超えて真摯に語り合う姿は、SSIが目指す「共感と対話の場」の実現そのものであったと感じております。

ファラデーセミナー実行委員会の主宰として、このような場に関わらせていただいたことを誇りに思い、今後も知の共創と対話のネットワークを広げてまいります。

このような貴重な機会をいただいたことに、心より感謝を申し上げます。

※1

in situ

ラテン語由来の理工系研究分野で用いる表現で、「本来の場所で」「その場で」「元の位置に」という意味を持ちます。「そのままの場所で起こること・行うこと」を強調する概念で、「現場性」を指すキーワードです。



SSI車座の会

SSI Kurumaza Forum

「SSI車座の会」は、企業を中心に、非営利組織や政府組織、そして大学等、企業が社会的責任を果たせるよう協働したいと考える人びとがつどう場です。社会の公器としての企業の本来の役割と、その役割を持続させるための営利とをどう両立させるか、「マルチステークホルダー資本主義」が進む中、事例やアイデアを紹介し合い、一緒に出来ることを探ります。現在、約30団体が参加しています。

2025年2月13日(木)18:00~20:30 場所:大阪大学中之島センター+Zoom 参加者:52名

第26回SSI車座の会(いのち会議AP平和・人権)

「『ビジネスと人権』から問い直す、一人ひとりの尊厳といのちの平和—国連指導原則(UNGPs)の理解と、幸福のための共通言語化へ—」

プログラム

- 開会挨拶 堂目卓生/大阪大学社会ソリューションイニシアティブ長
- 話題提供 若林秀樹/特定非営利活動法人国際協力NGOセンターJANIC事務局長
- ディスカッション

2025年2月13日に大阪大学中之島センター5階のち共感ひろばにおいて、いのち会議市民部門の平和・人権アクションパネル、および大阪大学SSI車座の会「『ビジネスと人権』から問い直す、一人ひとりの尊厳といのちの平和—国連指導原則(UNGPs)の理解と、幸福のための共通言語化へ—」が開催されました。ハイブリッド形式で開催された本会には対面で20名、オンラインで32名の計52名が参加されました。

最初に堂目SSI長が挨拶を行い、SSIが掲げる「助けを必要とするいのち(vulnerable)を中心に据えた共助社会」において、人権は単なる法的概念ではなく、全てのいのちが輝くための不可欠な基盤だと説明されました。2025年の大阪・関西万博に向けたソフトレガシー「いのち宣言」を世界へ発信していく中で、現代社会が直面する平和と人権の課題、特に企業活動との深い関わりを多角的に考える場となることに期待すると挨拶を締めくくられました。

続いて、若林秀樹氏から話題提供が行われました。若林氏は企業、外交官、国会議員、シンクタンク、そしてNGOという極めて多彩な経歴を持つ専門家です。

若林氏は冒頭、参加者に対し、「人権とは何かを自分の言葉で説明できるか」という根源的な問いを投げかけました。現代では、資源開発から衣服、スマートフォンといった身近な製品に至るまで、グローバルな供給網の背後には深刻な人権侵害のリスクが潜んでいます。若林氏は、人権を単なる抽象的な理念ではなく、「自己実現・幸福のために必要な権利・条件・環境」と再定義しました。この視点に立つことで、人権はビジネスを含む全てのセクターにとっての「共通言語」へと変わります。

その上で、若林氏は2011年に国連で採択された「ビジネスと人権に関する指導原則(UNGPs)」について説明しました。UNGPsでは国家の「人権保護義務」に加え、企業の「人権尊重責任」が明確化されました。この流れを受け、日本でも人権デュー・ディリジェンス(人権DD)の導入が進んでいますが、若林氏はその「進め方」に警鐘を鳴らしました。

具体的には「閉鎖的・秘密裏のサイクル」に問題があり、日本では完璧な方針ができるまで動かず、内部だけで完結させようとする姿勢が強く、それがかえって社会的な批判(炎上)を招く原因となっていると説明されました。この課題を解決するためにはオープンなサイクルへ転換し、ステークホルダーを巻き込み、行動しながら改善を積み重ねていく姿勢こそが、今の日本企業に求められていると主張されました。

また、2022年の国連総会で「持続可能な環境と人権」の結びつきが強化されたように、気候変動への対応もまた、人権の延長線上にある喫緊の課題であることが示されました。平和を単に「戦争がない状態」と捉えるのではなく、多国間主義が機能不全に陥っている現状や、自由な言論空間(市民社会スペース)の後退と結びつけて考える必要があります。若林氏が所長を務める「THINK Lobby」では、政策を通じて社会を変える「ロビーイング」の文化を日本に確立しようとしています。

話題提供後に行われたディスカッションでは、参加者から、企業活動と人権侵害の線引き、消費者としての行動がどこまで社会を変え得るのか、移民・難民をめぐる人権課題、日本社会における労働環境や差別の問題など、具体的で実践的な質問が数多く寄せられま



した。若林氏は、ボイコットや投資判断といった消費者行動が一定の影響を持ち得ることを認めつつも、即効性を過度に期待するのではなく、対話と改善を積み重ねていくプロセスが重要であると述べました。また、外部からの批判だけではなく、自ら学び、問い続ける姿勢が社会の変化につながるとの見解が示されました。

こうした議論を通じて、「ビジネスと人権」は特定の専門家や活動家のみが扱うテーマではなく、市民一人ひとりの選択や関与と深く結びついた課題であることが改めて確認されました。若林氏は「いのち宣言」においても、市民社会の活動空間を守ることの重要性など、人権を基盤とした行動の方向性をアクションプラン^{※1}の形で示しており、今回の会での議論とも重なる視点が見られます。

人権を「幸福のための条件」として捉え直し、政府、企業、そして市民一人ひとりが対話を通じて自律的な文化を醸成していくことが重要です。今回の会は、平和で持続可能な社会の実現に向け、私たちが自分の言葉で人権を語り始めるための大きな一歩となったといえるでしょう。

註

※1 いのち宣言アクションプラン2-2-1:「オープンで民主的な社会の基盤である、市民社会の自由な言論・活動のための社会空間を守ろう」<https://inochi-forum.org/declaration-articles/2-2-1/>

SSI車座の会

SSI Kurumaza Forum

2025年10月16日(木)18:00~20:30 場所:大阪大学中之島センター+Zoom 参加者:20名

第34回 SSI車座の会(いのち会議AP食・農業)

「マネーバイアスが分断する命のつながりを取り戻すには
—日本企業とイギリス・ブライトン市での「循環畑」の取り組みと共に—」

プログラム

- 開会挨拶…………… 堂目卓生/大阪大学社会ソリューションイニシアティブ長
- 話題提供…………… 吉原史郎、吉原優子/NOL共同創業者
- ディスカッション

2025年10月16日に大阪大学中之島センター5階のち共感広場において、いのち会議市民部門の食・農業アクションパネル、および大阪大学SSI車座の会「マネーバイアスが分断する命のつながりを取り戻すには—日本企業とイギリス・ブライトン市での「循環畑」の取り組みと共に—」が開催されました。ハイブリッド形式で開催された本会には対面で14名、オンラインで6名の計20名が参加されました。

冒頭の挨拶で堂目SSI長は、SSI、いのち会議の理念である「助けを必要とするいのちを真ん中に置く社会」について説明されました。経済学の概念である「マネタリー・イリュージョン(貨幣愛)」について紹介し、お金を富そのものと錯覚することで、私たちが本来大切にすべき命のつながりや社会的関係が見えにくくなっている現状について指摘されました。

さらに、今回のテーマであるマネーバイアスについて触れられ、その影響が、単に経済的格差や効率性の問題にとどまらず、人が他者や自然をどのように「見るか」という認識の枠組みにまで及んでいると述べました。お金によって価値が可視化されやすい社会では、数値化しにくい関係性や時間、ケア、信頼といった要素が周縁化されがちになります。その結果、助け合いや共生といった営みが「非効率」なものとして扱われ、社会の中で評価されにくくなる構造が生まれていると指摘しました。こうした問題意識は、今回の回の全体を貫く理論的な軸となりました。

続いて話題提供者である吉原史郎氏と吉原優子氏から、「循環畑」の取組について紹介されました。まずは吉原史郎氏が、自身のリゾートホテル経営や金融分野での経験から、「問題は金、解決策も金」という強力な思い込み(マネーバイアス)が、人生の熱量やいのちのつながりを気づかぬうちに分断していると指摘しました。例えば、災害復興や企業の再建において、巨額の資金を投入しても再生が進まないケースがあります。それは「お金が人をつなぐのではなく、人が人をつなぐ」という本質が忘れられているからだ説明

されました。

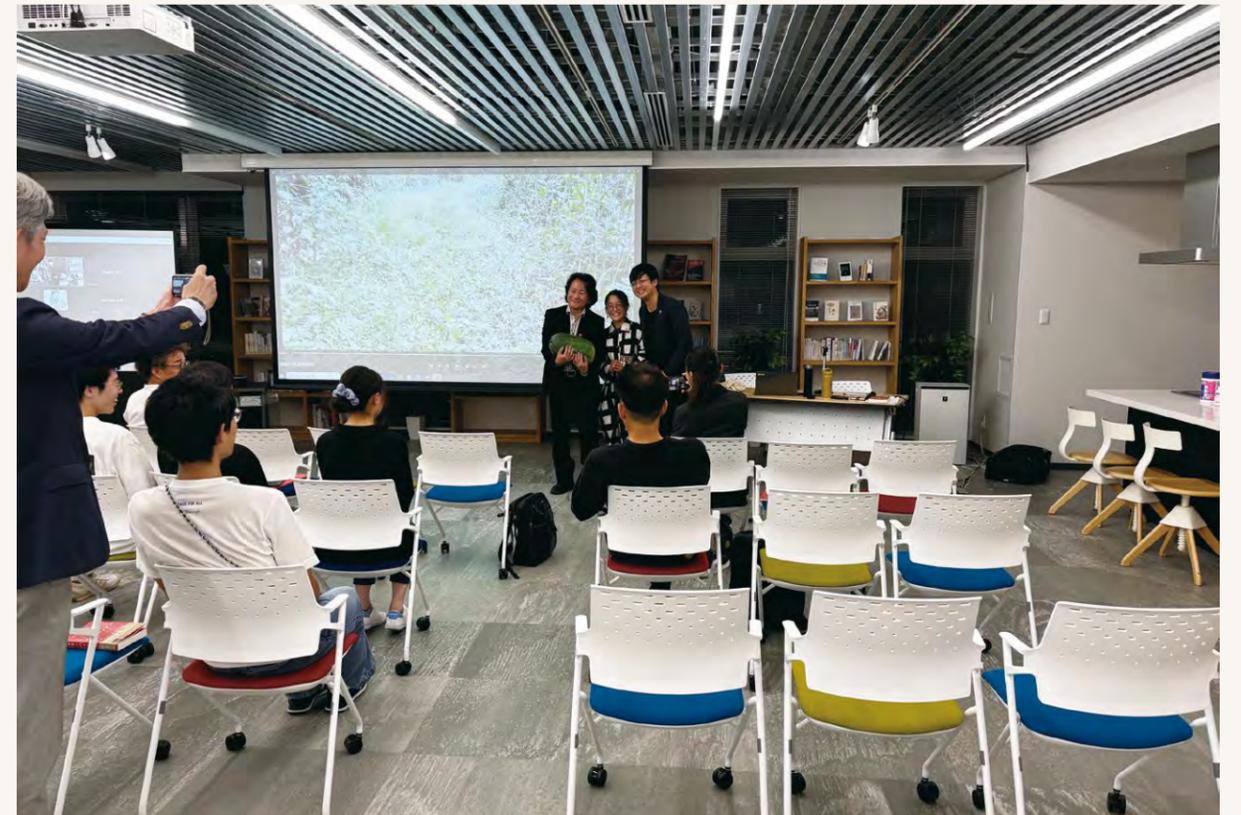
吉原史郎氏は、経済的な「お金持ち」という軸に加え、自然や友人との豊かな関係性を指す「おつながり持ち」という視点の重要性を提唱しました。このマネーバイアスを超え、失われた繋がりを暮らしの中で取り戻す実践として紹介されたのが「循環畑」で、吉原優子氏に話題提供のバトンを渡されました。

循環畑の生みの親である吉原優子氏は、「なぜ山の植物は肥料も農薬も水やりもないのに元気なのか」という問いから活動を始めました。その答えは、①深く張った根、②落葉が微生物に分解される循環、③多様な植物の共生にありました。

循環畑では、雨水と朝露だけで野菜を育て、収穫の半分は人間がいただき、残りの半分は虫や土に還します。この活動は単なる家庭菜園ではなく、「肩書きのないのち」として他のいのちと触れ合い、自分が生き物であることを取り戻すプロセスです。

続いて、吉原優子氏は以下の3つの事例を紹介されました。まず、神奈川県藤沢市では、砂質の土壌にトマトやイチゴを植え、3年かけてリビングの延長のような豊かな空間へと再生させた事例が紹介されました。次に、岡山県・鳥取県で、耕作放棄地を活用し、インシヤシカと「食べ分け」をしながら共生する「循環水玉村」や、井戸水だけで暮らす拠点を構築していると説明されました。最後にイギリス・ブライトンでは、市民農園(アロットメント)で、自分の体温でトマトの種を発芽させる試みなどを通じ、現地の仲間と「命のエネルギーを取り戻す」活動を広げている事例が示されました。

こうした事例をふまえた提案として、排泄物を資源として土に還す取り組みが紹介されました。自分たちの排泄物を「パワーウォーター(尿)」や「パワーソイル(便)」と呼び、適切な処理を経て大地に戻すことで、「お野菜は私、私はお野菜」という分離できない循環を体感できると主張されました。これは「近代



化の中で抜け落ちた部分を取り戻す」行為であり、宇宙空間での資源循環にも通ずる、未来のインフラのあり方への示唆し、話題提供を締めくくられました。

話題提供後に行われたディスカッションでは、教職員、学生、企業関係者が交わり、多角的な議論が交わされました。例えば、循環プランターを通じて、植物は人が「育てる」のではなく、環境を整えば自ら「育つ」存在であることを実感したという声や、学校現場で子どもたちが土や虫に触れる体験が減っていることへの危機感などが共有されました。成果や効率を重視する社会の中で、過剰とも思える自然のエネルギーや人の情熱を、どのように受け止め、価値として認めていくのかという問いが浮かび上がりました。

最後に堂目SSI長が議論を総括し、経済成長や効率性を最優先してきた近代文明に対し、「美を味わい、愛を実践すること」としての文明の可能性に言及しました。循環畑の実践は、自然環境の再生にとどまらず、人と人との関係性を回復し、命を慈しむ感覚を取り戻す社会的な営みであると述べました。

今回の会は、「マネーバイアス」という視点を手がかりに、私たちが当たり前だと思ってきた価値観や生

活の前提を足元から問い直す機会となりました。お金を中心に据えた思考から一步距離を取り、命の循環やつながりに目を向けることが、分断が深まる時代において新たな社会の可能性を開くことが、参加者の間で共有されたといえるでしょう。

2025年度SSI学生のつどい活動報告

SSI学生のつどいは、学生一人ひとりが身近な生活や大学内の課題を自分事化し、具体的な行動へ移すことを目指しています。活動の核となるのは、日常の気づきや違和感から出発する企画・実践です。私たちは、学生や市民の小さな声を丁寧に集めて様々な人に届ける架け橋となり、インクルーシブな社会づくりに貢献します。また、本活動は学生の主体性と自治を育むエンパワーメントの場でもあります。こうした共通認識のもと、2025年度に実施した具体的な取り組みを以下の通り報告します。

1. 能勢プロジェクト：どろんこ体験ツアー

【参加者】眞鍋佳偉（経済学部2年）、西山暁人（経済学4年）、田和宏朗（経済学部4年）、中野裕介（京都大学公共政策大学院2年）、松岡竜生（経済学部2年）、岡本健太郎（文学部2年）

① 背景

本プロジェクトは、自然環境や農地に触れる機会が限られている都市部の子どもたちを対象に、農業生産の現場や農家の暮らしに直接触れる体験を通じて、食物の生産や流通、さらにはいのちのつながりについて学ぶ機会を提供することを目的として実施してきました。とりわけ、大学生が子どもや地域と関わることで、世代や立場を超えた学び合いの場を創出することを重視しています。

昨年度は、大阪府子ども食堂ネットワークの参加メンバーである能勢町福祉部との協議を通じて、農作物の収穫と調理を組み合わせた体験活動を実施しました。今年度はその取り組みを発展させ、農地そのものに身体的に関わる体験へと内容を広げました。

② どろんこ体験ツアー

2025年9月14日、能勢町にて「どろんこ体験ツアー」を実施しました。

当日は、大学生6名に加え、東大阪市から親子1組（子ども2名）が参加しました。本企画は、地元農家である今堀さんの多大なご協力のもと実現したもので、今年度はコメを植えていない田んぼを活用し、どろんこ体験を行いました。

田んぼの土（どろんこ）は想像以上に柔らかく、参加者は裸足で田んぼに入り、土の感触や匂いを全身で感じる体験をしました。体験後には、今堀さんから農家になった経緯や、農業の大変さとともに感じている喜び（生き物に触れられること、いのちを身近に感じられること）についてお話を伺いました。

参加した子どもたちは終始楽しそうな様子で、後日、体験を振り返った嬉しい感想文も寄せられました。本企画は、農業や農村での体験を通じて学ぶ貴重な機会となりました。



どろんこ遊びの様子とちらし

2. こどもプロジェクト：豊中市立第十三中学校との校外学習に関する協働

◎ 背景

2024年度にSSI学生のつどいで実施した「子どもの声を聴く」企画を通じてご縁のあった、豊中市立第十三中学校の藤原校長との意見交換をきっかけに、キャリア教育の一環として、中学1年生（211名）の校外学習を大阪大学豊中キャンパスにて受け入れることとなりました。

企画段階から、大学生と中学校教員との間で継続的な話し合いを行い、2025年5月27日に校外学習を実施しました。当日は、大阪大学会館の講堂およびホールを使用し、自分自身や他者を理解するためのワークショップや絵の制作活動を行いました。また、総合図書館では調べ学習とクイズ大会を実施し、大学生との交流を通じて、大学での学びや将来、人生について考える機会を提供しました。

さらに、上須（経済学研究科）がSDGsに関する講義を行い、「誰一人取り残さない社会」をテーマに、社会課題と自分たちの生き方とのつながりについて中学生とともに考える時間を設けました。

本取り組みの特徴は、地域社会や教育現場と連携した社会貢献活動に、大学生が主体的に関わっている点にあります。現場への関与は、大学で得た知識や視点を実社会の課題と結びつけ、学修内容を具体的な経験として再構成する貴重な機会となります。教室内の学びだけでは捉えきれない人間関係や多様な価値観に触れることで、学生は課題を多面的に理解し、思考し続ける姿勢を身につけていきます。

また、子どもや地域住民との協働を通じ、学生は相手の立場に立って対話し、支援する経験を重ねます。こうした関わりは、単に「教える・支援する」側として振る舞うのではなく、相互に学び合う関係性の中で、責任感や公共性、倫理的配慮を伴った行動を実践的に学ぶ契機となりました。

大学生の存在は、中学生や地域の子どもたちにとって、年齢や経験の近い「身近な先輩（ロールモデル）」としての役割も果たしています。その親しみやすさは、安心して自己表現ができる雰囲気を作り出し、他者理解を促す重要な要素となりました。同時に、大学生自身にとっても、自らの学びや将来像を見つめ直し、社会の中でどのように役割を果たしていくべきかを考える重要な機会となりました。

校外学習の概要

日時

2025年5月27日（火）9：15～15：40

会場

大阪大学豊中キャンパス

目的

① 普段とは違う環境でのグループ活動・対話を通して相互理解を深め、「協力して課題を解決する力」を育てながら、仲間づくりを深める。

② 大学の施設見学や、大学生との交流を通して、「学ぶことの意味」や「将来の選択肢」について考え、キャリアへの関心を育む。

参加者

豊中市立第十三中学校 中学1年生 211名

スタッフ

● 大阪大学側

教員（3名）：玉城明子（人間科学研究科）、上須道徳・西山朋代（経済学研究科）

社会人1名：中谷純（むすびえ）

学生：白波瀬優音・磯部高寛・花崎李紗・嵩島愛・太田来和・市来雪・石塚胡春・眞鍋佳偉（経済学部）、Kang Kiwon（人間科学研究科）、中野裕介（京都大学大学院）、本間恒成（経済学研究科）

● 中学校側

各クラス担任：5名、副担任：4名、支援担：3名、校長：1名

内容

- 1) SDGs 講義
- 2) 学びのワーク ジョハリの窓ワークショップ
- 3) 大阪大学総合学術博物館見学・クイズ

3. 安心な場づくりプロジェクト—大学から地域へ広がるハラスメント防止の輪—

【参加者】高野奈緒（外国学部同窓生）、花崎李沙（経済学部4年生）、西山朋代（経済学研究科）、上須道徳（経済学研究科）

① 目的・背景

このプロジェクトは、「命をまもる・はぐくむ・つなぐ」という理念のもと、ハラスメント防止を切り口として、誰もが安心して対話できる文化を育むことを目的として2025年度より開始しました。

ハラスメントは、明確な悪意や加害意識がなくとも、無意識の言動や力関係の偏りによって生じうる社会的課題です。本事業では、専門家のみならず、当事者、関係者、傍観者といった多様な立場の人びとが共に学び、語り合う場を設けることで、意識変容と行動変容の双方を促すことをめざしています。

② 読書会形式による対話型イベント

2025年6月20日、大阪大学会館SSIラウンジにてハイブリッド形式で、ハラスメントや差別を「自分ごと」として捉え直す機会として、読書会形式の対話イベントを実施しました。鴻巣麻里香『わたしはわたし、あなたじゃない。』およびアルテイシア『モヤる言葉、ヤバイ人』を題材に、「バウンダリー（境界）」や「無

意識の特権」「悪意のない差別」といったテーマについて学びと対話を行いました。

当日は8名が参加し、そのうち3名は「聞き専」として参加しました。また資料の著者の一人であるアルテイシアさんにも参加いただきました。発言を強制せず、聞くだけの参加も尊重する進行とすることで、安心して場に関われる環境づくりを重視しました。また黙読の時間や、メモ・絵文字による感想共有を取り入れ、言語化が難しい違和感や「モヤリ」を無理なく表現できる工夫も行いました。

後半の語り場では、参加者を2グループに分け、小人数での対話を実施しました。否定や結論を求めないルールを共有した上で、日常の中で経験した違和感や気づきを語り合い、互いの立場や背景の違いに耳を傾ける時間となりました。

本読書会は、単なる学習の場にとどまらず、ハラスメントや生きづらさに関する経験を安心して語る「共感の場」として機能したと感じます。「話さなくてもよい」「考えている途中でもよい」というスタンスを明確にしたことで、被害経験の有無にかかわらず、参加者が自分のペースで関われる場づくりになりました。

こうした対話の積み重ねは、将来的なセーフティネット形成の基盤となるものであり、当事者が孤立せず、声を上げられる環境づくりの第一歩と位置づけられるのではないのでしょうか。



足を踏まない、踏まれないための読書会

『わたしはわたし。あなたじゃない。』
鴻巣麻里香・著

『モヤる言葉、ヤバイ人』
アルテイシア・著

◎ 6/20 (金) 19時～20時
◎ 大阪大学会館2階206号 SSI豊中ラウンジ

今回は「安心な場づくりプロジェクト」の一環で、楽しく読書しながら「自分と他人のバウンダリーを守る方法」について、リラックスして学びます*（聞き専OK!）

こんな方にオススメ！

- ✓ 自分の感情やニーズを大切にしたい人
- ✓ 他者との関係で、心地よい距離感を保ちたい人
- ✓ バウンダリーの重要性について、みんなで考えたい人

お申し込みはこちら（締切 6/18・水）

学生プロジェクト

a-tune

◎吉川馨(工学部)

a-tuneは大阪大学万博学生会に所属する学生団体です。団体理念「UNITY」＝「各個人が自分とは異なる相手の立場、背景を尊重しあえる社会」の実現に向け、言語の壁を越えて楽しみ、また楽しませることが出来る「音楽」を用いた国際交流を主な活動とし、その中でオンラインオーケストラ「e-Symphony」を開催しています。

「e-Symphony」とは、離れた場所をオンラインで繋ぎ、それぞれの場所からの音を会場1つにする合奏です。リアルタイムでのオンライン演奏だけでなく、動画でも多くの学生が演奏に参加します。昨年はこの「e-Symphony」を大阪・関西万博で5月、9月、10月の3度開催しました。

5月3日には大日本印刷様主催イベントで、DNPフィルハーモニック・アンサンブル&合唱団とのコラボ演奏を行いました。大阪・関西万博で初めての演奏は、メタバース空間でも配信されました。

9月27日にはa-tune主催イベント「e-Symphony in EXPO 2025 ~Music Unites the World~」を開催しました。ドイツ・ハンガリー・フィリピンとオンラインで繋ぎ、録画参加を含め計41の国と地域から218人の学生と合奏し、活動初期からの目標であった大阪・関西万博での演奏を、完全主催イベントで達成することができました。

10月11日にはいのち会議主催イベント「いのち宣言フェスティバル」内で演奏を行いました。前述の3拠点にベトナム・新潟を加え、a-tune史上最多となる6拠点合奏を成功させました。

大阪・関西万博での「e-Symphony」を終え、今後は「UNITY」の定義を「各個人が自分とは異なる相手の立場、背景を尊重しあえる“世界”」に改め、これをさらに広めていく活動をしていきます。



SSI学生のつどい

SSI Students Forum

学生プロジェクト

津田新浜防災学習倶楽部×フィリピン 防災プロジェクト

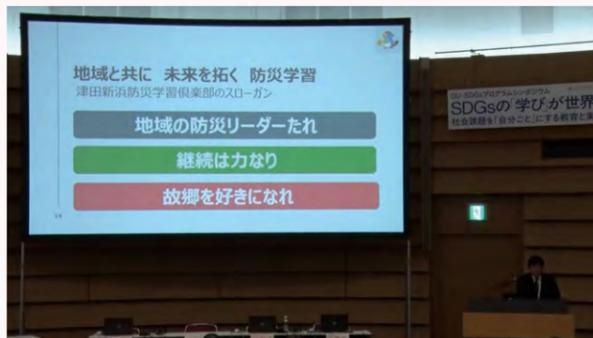
◎戎井光来 (人間科学部)

津田新浜防災学習倶楽部は、徳島市津田中学校で2005年から行われてきた防災学習・地域防災活動を継承するべく、津田新浜地区自主防災会連絡協議会の青少年部として2021年から活動している団体です。部長の戎井らの大学進学を機に、大阪府内での活動発表や、県外、特に関西圏の学生を巻き込んだ活動にも取り組んでおり、県内外へ防災活動の輪を広めています。

そして、今年度は、プロジェクト名にもあるように、フィリピンでの防災課題の解決に取り組まれました。一般社団法人大阪青年会議所が実施する実践的グローバルリーダー育成プログラム「Co-creation Launching Bridge Osaka (Co-LaBo)」に戎井が参加。津田地区で行われてきた防災活動のノウハウ、実践経験をフィリピンでの防災課題解決に活かすとともに、国外での

防災の取り組みや災害リスクを学ぶことによって、日本の防災課題解決にも役立てました。戎井が参加した班では、フィリピン現地でのリアルなニーズと日本の製造業が持つ技術やネットワークを掛け合わせることで、真の防災課題解決につなげるビジネスプランを考え、大阪・関西万博電力館「可能性のタマゴたち」の屋外ステージにて行われた「コラボサイ EXPO」にてプレゼンピッチを行いました。

今年度の活動を通して、これまで徳島県内にとどまっていた活動の輪を大阪などの県外に、さらには海外・フィリピンにまで広めることができました。本活動を通して得られたつながりや経験を活かしながら、今後も近い将来に発生が想定される南海トラフ巨大地震などの災害に向けて、持続可能な防災教育・地域防災と事前復興に取り組んでいきたいと思えます。



学生プロジェクト

AIと人間の意思決定プロセスについて考える議論の場

◎KANG KIWON (人間科学研究科・代表)、名取大雅 (基礎工学研究科)、岸哲生 (人間科学研究科)、曹思敏 (人間科学研究科)、加藤沙耶奈 (人間科学研究科)、岡崎もも花 (人間科学部)、石田和毅 (理学部)

プロジェクト概要

AI技術が発展し、生活のあらゆる場面に浸透する中で、「どこまでAIに任せてよいか」「AIに判断させるとどんな影響があるのか」といった問いを、市民・学生・研究者が立場を超えて語り合う場をつくることを目的に、2024年度より本プロジェクトは発足しました。哲学対話という、専門知識の有無にかかわらず参加できる対話の形式を採用することで、急激に変化する社会における人間とAIのあり方を多様な視点から共に考える取り組みを進めています。

2025年度の活動成果

昨年度の成果を踏まえ、2025年度は哲学カフェの対象や開催形式をさらに広げる取り組みを行いました。具体的には、これまでは主に大学内を中心に実施してきましたが、今年度はカフェやバー、さらには高齢者施設にまで活動範囲を拡大し、子どもから高齢者まで世代を超えた方々と対話を行いました。そこでの対話では、「判断をAIに委ねることは他人に委ねることと何が違うのか」「そもそも重要な決定を他者に委

ねてよいのか」といった、日頃AIに触れている人びとは異なる視点や悩みが多く寄せられ、これまでにない発見が得られました。こうした多様な意見を整理し、2025年の大阪・関西万博にて展示および発表を行ったところ、多くの来場者から「AIを専門家だけに任せない対話の重要性」が高く評価されました。今後も得られた知見を社会に広く還元し、AIと人間の関係性について市民と共に考える場を継続的に提供していきたいと考えています。



SSI学生のつどい

SSI Students Forum

学生プロジェクト

いのち哲学研究会

◎眞鍋佳偉（経済学部）

いのち哲学研究会とは

いのち哲学研究会は、「いのちとは何か」という根源的な問いを、多角的かつ学問横断的な視点から捉え直す学生主体の研究会です。毎週金曜日12時から13時に、SSI豊中ラウンジとオンラインを併用したハイブリッド形式で活動しています。

読書会では、書籍『生命観の探究』の同一箇所を各自が読み込み、その理解や疑問点を共有することで、多様な視点を引き出しています。文献講読と自由討議を通して、現代社会における「いのち」の意味や価値を丁寧に掘り下げています。議論のテーマは、哲学的思索にとどまらず、環境問題、ジェンダー、国際政治、科学技術、文化比較など多岐にわたり、文系・理系の枠を超えた学生がそれぞれの観点をもち寄っています。

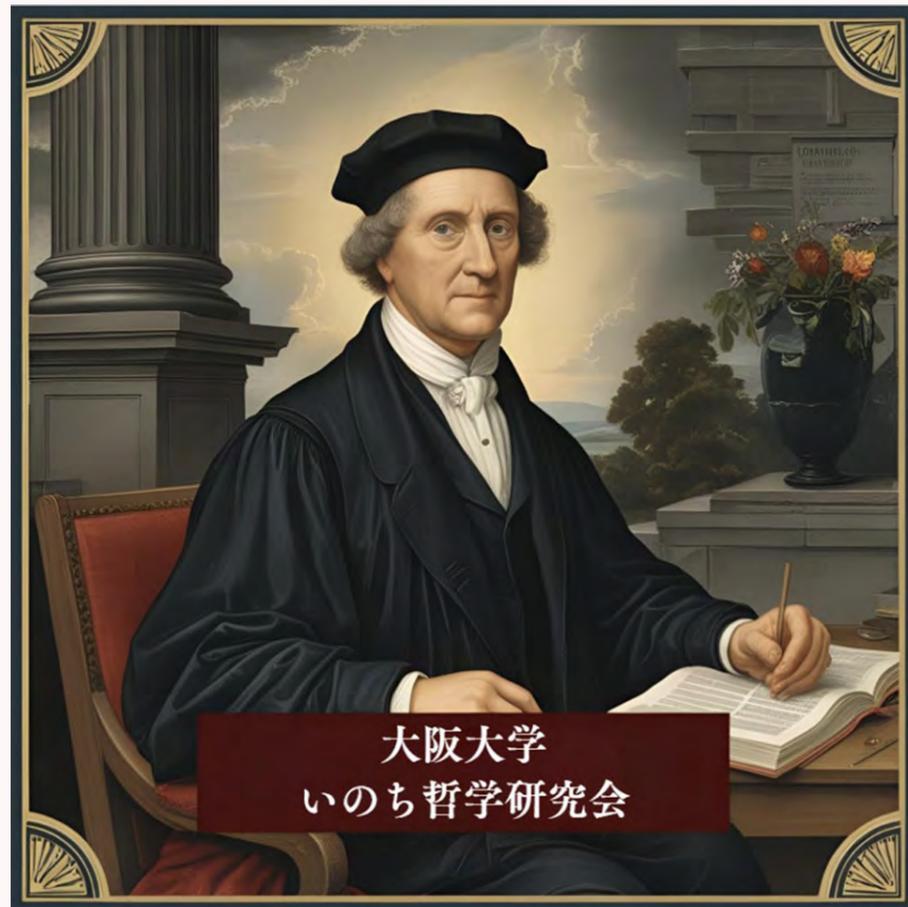
単なる知識の習得ではなく、「誰もが自分の意見を表現し、哲学することができる社会」を目指し、正義

とは何か、善いとは何か、そう考えるようになった背景には何かあるのかを、仲間と共に問い続けています。

展望

今後は、読書会での議論を踏まえて「私たちの考えるいのち」を言語化し、学内外へ発信していくことを目指しています。また、環境問題や生命倫理といった社会的課題にも議論を広げ、2025年大阪・関西万博のテーマである「いのち輝く未来社会」に寄与する視座を育みたいと考えています。

さらに、哲学的対話を軸に、多様な背景をもつ学生が互いの価値観を開き合う場として、研究会の活動を継続・発展させていきます。



学生プロジェクト

建築マップfor大阪・関西万博

◎西野海里（工学部）

活動内容

本プロジェクトでは、大阪・関西万博を建築の観点から捉え、本学の学生に周知するとともに、その魅力を伝えることを目的として活動を行いました。

具体的には、万博会場および関連プロジェクトの調査、建築関係者へのインタビュー、さらに万博会場におけるイベントの開催など、幅広い取り組みを実施しました。

実績

「建築マップ for 大阪・関西万博」は、大阪・関西万博における建築に着目し、小中学生を主な対象としたガイドマップの作成および、建築に関するイベントの実施を通して、万博に貢献しました。

建築ガイドマップの作成にあたっては、実際にパビリオンを設計された建築家の方々に、設計の意図や建築に込めた思いについてインタビューを行いました。完成したガイドマップは、会場内に設置された「ジュニアSDGsキャンプ」および「サステナドーム」の端

末にて閲覧できる形で公開しました。

また、6月1日には「2050年のみらいのまちをデザインしよう」をテーマとしたワークショップを実施しました。本ワークショップでは、万博における建築について学んだうえで、子どもたち自身が未来のまちを創造し、そこでどのような暮らしが可能になるかを考える機会を提供しました。当日は全三部構成で実施し、延べ100名を超える方々にご参加いただきました。

展望

大阪・関西万博は閉幕を迎え、多くのパビリオンは解体または移設が進められています。今後は、万博後における建築の移設や利活用に着目した活動や、未来の建築のあり方を探る取り組みを展開していく予定です。

これらの活動を通して、未来の建築分野において本学が先導的な役割を果たせるよう、継続的に発信・実践を行っていきます。



SSI学生のつどい

SSI Students Forum

学生プロジェクト

学生連帯の場

◎岡本健太郎(文学部)

連帯の場とは

「連帯の場」は、学生が、日常の困りごとからSDGsのような社会課題まで、様々な問題について情報を共有し、解決策を見出すための議論と活動の場です。学生間で社会課題に対してのより深い認識が育まれることや、他の学生・団体どうしの連携によって社会活動が促進されることを目指しています。

活動内容

連帯の場では、定期的な意見交換や分科会を通して、問題意識の共有と解決策の模索を行っています。昨年の活動により運営体制は十分に整ったため、今年は定期の運営ミーティングで活動内容の拡充を検討しつつ、その実践を行ってきました。

今年の主な実績

①特別講義・分科会の開催及び参加

サステナブルゲーム「Get The Point」を始めとする様々なシリアスゲームを用いた体験学習や、ゲストを招いての地方創生、防災、循環型社会等に関する議論などを通じて、社会理解の機会を提供しました。

②他団体との連携

学生団体や大学の研究室で社会課題に取り組んでいる方々が、その活動内容・実績を発表したり、自らが主眼に置く社会課題について皆で議論したりする場を設けました。

③派生プロジェクトの支援

当団体から派生して生まれた、哲学コミュニティや、ポッドキャスト・プロジェクト、防災サークルなどの継続的な活動を支援しました。

展望

学生や団体が相談・情報交換できる「社会活動のハブ」としての認知度を高めるとともに、活動の幅もさらに広げていき、全体的な活動の効率化を目指します。



学生プロジェクト

学生団体Flagship

◎野田湧人(経済学部)

Flagshipは、大阪大学大学院国際公共政策研究科(OSIPP)の下で活動する、大阪大学公認の学生団体です。私たちは「世界に通用する人材を育てる」というミッションを掲げ、高校生の探究活動の質を高めることを目的とした2つの事業を運営しています。

2つの事業とは、探究活動の発表の場である「待兼山会議(国際公共政策コンファレンス)」と、トレーニングの場である「Future Global Leaders Camp(FGLC)」です。2つが関わりあうことで探究の深化と発表力の向上が相乗的に進み、高校生同士が学び合い刺激し合う新しい形の教育の場を創出しています。SSIとの共催のもと開催した第10回待兼山会議では、伊藤先生に審査員としてご協力いただき、的確で示唆

に富むご助言をいただきました。FGLC2025でもSSIにご共催ならびに学生プロジェクト支援金をいただき、運営の支出軽減につながりました。

こうしたご支援は、未来を担う高校生が切磋琢磨し成長できる場を創造するための大きな一歩に繋がっています。さらに、大阪・関西万博の教育プロジェクトにも参画し、高校生の更なる学びと経験を深める機会を整えることができました。2つの事業運営で培った経験を生かし、幅広い世代に学びを提供することを目指して日々新たな挑戦を重ねています。

更なる学びの場の創出に向けて、我々学生団体Flagship一同これからも尽力していく所存です。



いのち宣言に寄せられた12のアクションプランを抜粋して紹介します

アートによって、いのちのみなもとにつながろう。 心の奥にある声を引き出し、響き合わせ、 いのちを慈しむ心を世界にひろめよう

橋本昌彦・橋本さやか(一般社団法人Feel & Sense)

概要

私たちの周りにあるものがすべて地球や宇宙からの贈り物であることに気づくと、感謝の気持ちが芽生えます。空気を吸い込むたびに感じるいのちの鼓動。太陽がもたらす温かな光、水が潤す大地、そのすべてが、私たちに生きる力を与えています。いのちは目には見えなくとも確かにつながりあい、支え合っています。いのちは宇宙からの大きなギフトです。

一般社団法人Feel & Senseは、音楽、映像、展示のアートを通じて、宇宙的な視点からいのちを感じ、人のこころや意識を繊細に感じる感性を育むことで、いのちのみなもとに立ち返り、生きる力を育むことを目指します。

2018年の始動以来、畏敬や感動の体験(AWE体験)を促すアート映像作品「LIFE[®]いのち〜うまれることを再体験〜」を、科学館や美術館、プラネタリウム、教育現場、高野山をはじめとする世界遺産の神社仏閣、国際サミットなどで開催してきました。活動範囲は多岐にわたり、世代や文化の垣根を越えていのちを感じる体験を、国内外で創出してきました。

こうした継続的な活動が高く評価され、2025年日本国際博覧会協会の協力催事として認められ、2025年9月27日、大阪・関西万博のメインステージであるEXPOホールにおいて、いのち会議とともに「LIFE[®]いのち with スーパーキッズ・オーケストラ」を開催しました。

そこでは、宇宙空間の映像を会場全体にマッピング投影しながら、監督のアーティスト橋本昌彦と世界的指揮者である佐渡裕氏が指導するスーパーキッズ・オーケストラが、ライブで演奏しました。

観客と演奏者のすべてが、宇宙空間と透き通る音に包まれながら、壮大なスケールでいのちの軌跡をたどり、いのちのみなもとに触れる体験をしました。

フィナーレでは、いのち会議のテーマソング「いのち／INOCHI」(作詞：いのち会議 作曲：橋本昌彦)を約200名の人びとが歌いました。

参加した子どもたちの中には難病を抱えている子や不登校になった子もいましたが、そうした違いを超えていのちの響き合いと未来への希望を一緒に分かち合う、かけがえのない一日となりました。

こうした活動実績を踏まえ、Feel&Senseは、2050年を見据えてグローバルな展開を計画しています。まず、2030年のサウジアラビア・リヤド万博への参加を予定しています。

同時に2025年の万博で披露した映像作品「LIFE[®]いのち」と歌「いのち／INOCHI」を統合し、「INOCHI WORLD PROJECT」として、一人ひとりの「いのちの声」を引き出し、響き合わせ、世界を変えるアートプロジェクトとして発展させていきます。その柱となるのが「いのちのオーケストラ」と「いのちの合唱団」という2つのアートプログラムです。

「いのちのオーケストラ」は、大阪・関西万博で上映した25分間のアート作品「LIFE[®]いのち」との共演によって、映像と演奏を融合させたライブ公演として届け、人びとがいのちのみなもとにつながる機会を創出していきます。

他方、「いのち合唱団」は、ただ歌を練習し発表するだけではありません。メンバーは映像作品「LIFE[®]いのち」を共に鑑賞し、「いのち」について考え、日常の忙しさの中で埋もれてしまいがちな自分自身の心の声に耳を傾けます。その響きを他者と分かち合う時間を持つことで、互いの存在をいのちとして感じ合い、慈しむ心を育みます。それぞれの心の声が、歌「いのち／INOCHI」の詞と重なり合い、詞が持つ深い意味を一人ひとりが理解していきます。

そうして生まれた響きは、ただの歌声ではなく、いのちのメッセージとして、聴く人の心の奥深くへとまっすぐに届いていきます。

いのち会議は、さまざまなアーティストたちとともに、いのちの響きに耳を澄まし、いのちの尊さを分かち合う



万博EXPOホール 6,000名が参加

共感の輪を広げ、世界に共鳴を生み出していきます。私たちの一つひとつのアクションが、一人ひとりの心を豊かにし、世代や国境を越えて人類が互いを尊重し、この星を慈しむ世界になることを目指します。

参考情報

- ・ Feel&Sense
<https://www.feelandsense.co>
- ・ INOCHI WORLD PROJECT
<https://inochiworldproject.com>

アクションパネル

アート・文化・スポーツ

SDGs



障がいの有無、性別、年齢、国籍、すべての垣根を超えて、誰もがオシャレを楽しめる世界の実現に向けて行動しよう

平林景（一般社団法人日本福祉医療ファッション協会）

概要

障がいの有無、性別、年齢、国籍などは、自分にあったデザインや機能を持つ服を選ぶ上で「垣根」になることがあります。これまで一般社団法人日本福祉医療ファッション協会は、そうした垣根に関係なく、すべての人がアクセスしやすく、着脱が簡単で、だれもがオシャレを楽しめる服を作ってきました。

たとえば、身体に麻痺がある方々のための巻きスカート型のボトムス（bottom'all／写真A・B）、手首からわき腹までジッパーで開閉できるジャケット（写真C）、車椅子ユーザーに配慮したジッパーが多数あるブーツ（バナナブーツ／写真D・E）などを開発し、2022年9月にはパリ・ファッションウィークで車椅子ユーザーのみのファッションショーを開催いたしました。この取り組みにより、その後、多くの車椅子ユーザーがニューヨークやミラノのファッションウィークに積極的に参加するようになり、障がいの有無に関わらず、だれもがオシャレを楽しむ社会に近づきつつあります。

同協会には、活動を通じて、多くの方々から衣服に関する困りごとが届いたそうです。担当の方によれば、その中で特に心に残っているのが「おむつ」に関する課題です。車椅子ユーザーの友人が「おむつをはいている姿を見られたくないから旅行に行けない」と悩んでいたことや、介護施設でおむつをはくように促された母親の悲しそうな顔を語った友人の言葉が、大きな衝撃を与えました。尿漏れや便漏れの問題は、家族や親しい友人にさえ話しづらいものです。このような声なき声を形にすることが自分たちの使命だと感じるようになったとのこと。

私たちのすぐそばには排泄に関して悩みを抱えている方がたくさんいます。産後の尿漏れに悩む女性や、前立腺の病気で尿漏れに苦しむ男性、事故や病気で便意を感じにくくなった人たちが、一人で排泄が難しくなった人たちがいます。これらの困難に直面する姿を見て、同協



写真A

写真B



写真C

写真D

写真E

会は「ミライのO-MU-TSUプロジェクト」を立ち上げる決意を固めました。

普通の下着は多様なデザインやカラーがあり、個人の好みやスタイルを反映しています。それに対して、現行の市場には、多くの機能性に優れたおむつが存在しますが、デザインには大きな制限があります。ほとんどが無地の白色で、使い捨てのシンプルさが強調されています。その結果、自分の好みに合った、はきたいと思えるおむつの選択肢が少なく、心や行動の自由を失っている人たちがいるのです。同協会は福祉と医療、ファッションショーの視点から、心躍るおむつをデザインすることを計画しています。

同協会は、2025年6月24日、大阪・関西万博の



万博ファッションショーの様相 写真：丘渥平

EXPOホールで、おむつを主役にしたファッションショー「O-MU-TSU WORLD EXPO『未来のおむつコレクション』」を開催し、世界に向けて声なき声を届けました。万博後も、おむつに対する認識を変え、全世界での議論を促進し、社会の変化を目指して活動を広げています。

いのち会議は、障がいを抱えていても、排泄の悩みがあっても、誰もがオシャレを楽しめる世界を、世界中の人びとと手を取り合い、共に創っていきます。

参考情報

・尿失禁で悩む人びとの数は日本で推計1300万人以上（週一回以上の尿失禁、出典は「女性下部尿路症状診療ガイドライン」2019年）

https://www.urol.or.jp/lib/files/other/guideline/38_woman_lower-urinary_v2.pdf

・便失禁で悩む人びとの数は日本で推計500万人以上。（月に一回以上の便失禁、出典は「便失禁の定義と疫学」味村俊樹、『臨床雑誌 外科』79（3）、212-219, 2017）

便失禁については、65歳以上で7.5%、20～64歳で4%です。

尿失禁について、詳細は以下になります。週1回以上の尿失禁：1324万人（男性486万人、女性838万人）

切迫性尿失禁：男性202万人、女性377万人

腹圧性尿失禁：男性82万人、女性461万人

毎日の尿失禁：612万人（男性168万人、女性444万人）

切迫性尿失禁：男性124万人、女性219万人

腹圧性尿失禁：男性44万人、女性225万人

・一般社団法人日本福祉医療ファッション協会

<https://wel-fashion.jp/about/>

アクションパネル

医療・福祉

SDGs



世界で続く「憎しみの連鎖」をほどくために、 紛争による被害者への支援に加えて、 武器を取ってしまった若者たちへのエンパワーメントを拡充しよう

山崎琢磨(特定非営利活動法人アクセプト・インターナショナル)

概要

近年、世界中で武力紛争の件数は増加傾向にあり、年間24万人近くの命が奪われています。また、2023年末には1億人以上が難民・国内避難民として住む場所を追われており、その数は増え続けています。

難民や貧困、環境破壊や経済損失など、SDGsに関わる様々な問題を発生・悪化させる要因にもなる、テロや武力紛争の課題。その背景にあるのは「やられたら、やり返す」といった憎しみの連鎖です。

これまでの国際社会による対応は、武装勢力に加入した人びとを「テロリスト」として非人間化し、武力を伴う軍事的なアプローチによって殲滅しようとするものが支配的でしたが、根本的な解決には至りませんでした。それどころか、一般市民の犠牲者が生まれ、報復感情を増幅させてしまい、むしろ事態が悪化することも少なくありませんでした。

日本発で世界の平和構築に取り組むNPO法人アクセプト・インターナショナル(国連経済社会理事会の特殊諮問資格を保持するNGO)は、この課題に向き合う中で、一つの重要な事実気づきました。それは、テロや武力紛争の当事者になる人びとの多くは、生活の苦しさや脅迫などによって武器を持たざるを得なかった若者たちであるということです。そしてもしも彼らが武装勢力から離脱し、未来の社会を担う「若者」として復活することができたら、世界の紛争解決・平和構築に大きく貢献できると考えました。

そうした問題意識のもと、アクセプト・インターナショナルは、いわゆるテロ組織や武装勢力から若者たちが抜け出すための呼びかけや電話相談窓口の運営などに加え、脱退した戦闘員に対するカウンセリングや基礎教育、職業訓練や宗教再教育などを通じた包括的なエンパワーメントや社会復帰支援の取り組みを、ソマリアやイエメンなどの紛争地を中心に世界6カ国で展開してきました。



ソマリアの刑務所における武装勢力の元戦闘員に向けた収入創出支援



国連経済社会理事会のユースフォーラムでの登壇

さらに、元戦闘員だった人びとと共に、紛争の被害を受けた地域コミュニティへの緊急人道支援などを実施しつつ、相互理解のための対話の場を創ることで、小さな和解を醸成してきました。

このように、元戦闘員の「いのち」を「まもり」、平和の担い手としてのユニークな可能性を「はぐくむ」取り組みによって、彼らのみならず、今まさに地域社会に生きる、あるいはこれから生まれてくる多くの「いのち」を「まもり」ことに貢献してきました。

今後は、そうした海外の紛争地などの最前線での取り組みを拡大していくだけでなく、国際社会で見過ごされているテロや武力紛争に関わる若者に関して、国際的な認識を高めていくためのグローバルな取り組みも同時並行で進めていきます。具体的には、2031年までに、テロや武力紛争に関わる若者が武器を置き、彼らが過去の経験を生かして社会に貢献していく「平和の担い手」となることを全世界的に促進していくため、その権利や保護、エンパワーメントに関する新たな国際規範の制定を目指します。

以上のことを踏まえ、いのち会議は、企業、政府・自治体、NPO・NGO、アカデミアが議論・共創するためのプラットフォームとして、さまざまな団体と連携し、

武器を取ってしまった若者たちも私たちと同じ人間、すなわち「いのち」であるといった理念を広く世界と日本に発信することを通じて、日本発の平和構築イニシアチブに参加します。

参考情報

- ・NPO 法人アクセプト・インターナショナル ホームページ
<https://accept-int.org>
- ・テロや武力紛争に関わる若者の権利やエンパワーメントに関する啓発や議論の促進を目的としたタスクフォース
Global Taskforce for Youth Combatants (GT4)
<https://gt4y.org>
- ・国連と連携するNGO(日本に本部を置く組織)
<https://www.unic.or.jp/links/ngo/>

アクションパネル
平和・人権

SDGs



みんなの「いのちの水」をみんなのためにみんなで守ろう。雨が降って大地に浸みこみ川や地下水となって流れる自然の恵みを上手に活かす昔ながらのしくみや施設を未来につなごう

沖大幹(東京大学)

概要

私たちに毎日どのくらいの水が必要なのでしょうか。のどが乾かないためであれば1日2~3リットルの飲み水があれば十分です。でも、お風呂で体を洗ったり、トイレを流したり、炊事をしたり、衣服を洗ったり、顔を洗ったり歯を磨いたりするのに、日本では毎日200~300リットルもの水道水を使っています。動物として生きながらえるのに最低限必要な量の百倍もの水のおかげで、尊厳と自己尊重感を持ち、文化的で健康な生活を送っていただけるのです。

それだけではありません。水と同じようにいのちをつなぐためになくてはならない食料の生産にも、たくさんの水が必要です。平均すると1日あたり2,000~3,000リットル、年間で約100万リットルもの水を使って生産された食料を私たちは毎日食べている計算になります。

私たちのいのちをはぐくみ、つないでいくのにそんなにたくさんの水が必要なのに、普段水で困らないのは、日本は水が豊かだからなのでしょう。たしかに世界の陸地平均の約2倍もの雨や雪が降りますが、狭い国土に多くの人が住んでいるために、1人あたり最大限利用可能な水資源の量は世界平均の半分しかありません。しかも、島国で斜面の傾きが急なため、降った雨はすぐに海へと流れてしまいます。実際、雨が普段の年よりも少ないとすぐに渇水になってコメが不作になったり、水道の水が出ない断水になったりといった事態が数十年前の日本ではあたりまえでしたし、地域によってはつい最近までそういう状況でした。

現在の日本で普段水を気にせずになれるのは、水の災いを最小限にする一方で水の恵みを最大限得られるようにするため、自然環境に多少の負荷をかけつつも水を貯めたり、貯めた水を必要な場所まで運んだりする施設を長い年月をかけて整備してきたおかげです。

知覚できないくらい下にある構造物、という意味で「インフラストラクチャー (infrastructure)」略してイ

ンフラと呼ばれる、ため池やダム貯水池、水路、堰、水門、ポンプ、浄水場、下水処理場、堤防、遊水池といった施設に加えて、河川や地下水、森林や湖沼、湿地といった自然生態系 (nature) はもちろんのこと、さらには水田や畑地などの農地のような人工生態系も水を貯え、流れを平準化し、水質を浄化してくれています。そして、そうした自然と人工物を上手に保全し維持管理してきたそれぞれの地域の組織や私たち自身 (culture) も、安定した水の恵みを与える仕組みの重要な要素なのです。

このように私たちの豊かで安全、健康で文化的な暮らしを支える有形無形のしくみは「水みんなのインフラ」略して「水みんフラ」と呼べるでしょう。しかし人口減少や過疎化に伴う地域の担い手の減少や組織の弱体化、料金収入の不足による不十分な維持管理からくる施設の老朽化、そして社会構造の変化や気候変動などのために「水みんフラ」の未来には暗雲が漂っています。そこで、東京財団政策研究所の「未来の水ビジョン」プログラムでは、日本の水をめぐる実態の現状分析と未来ビジョンの形成、ならびに水を通じた持続可能な地域の構築に向けた政策提言に関する研究をおこないました。

水は天下のまわりものですが、安全な水の安定した供給は「水みんフラ」のおかげです。意識する機会が普段は少なくとも、長い年月をかけて地域で育み守ってきた「水みんフラ」が私たちの安全で豊かな暮らしを支えています。水に限らず、nature (自然) -culture (人や組織) -infrastructure (人工物) が一体となった「みんフラ」、みんなのためにみんなで守るみんなの社会共通資本 (水・食料・エネルギー供給、教育、医療、行政、治安、金融システムなど) の重要さへの関心が、社会における持続性の構築に大きく貢献すると期待されます。

こうした考え方に立って、いのち会議は「水みんフラ」の考え方を世界に広め、みんなの「いのちの水」をみんなのためにみんなで守る活動を進めます。



水みんフラのイメージ

参考情報

- ・東京財団政策研究所【政策研究】水みんフラ—水を軸とした社会共通基盤の新戦略—
<https://www.tkfd.or.jp/research/detail.php?id=4388>
- ・Water infrastructure of all, by all, for all (Oki et al., 2024, Nature Water)
<https://www.nature.com/articles/s44221-024-00338-y>

アクションパネル

SDGs + Beyond

SDGs



科学技術を活用して個々の健康管理と多様性の尊重を推進し、 すべての人がいのちをまもり、はぐくみ、かんじる未来を実現しよう

神吉輝夫(大阪大学)

概要

世界が直面している現代の課題は、急速な科学技術の進展とともに生じた「いのち」を取り巻く問題です。これには生命倫理や人間の尊厳、さらには技術と人間との関係性など、多岐にわたる複雑なテーマが含まれていますが、中でも、科学技術を活かしてパーソナライズドケア（一人ひとりの特性に合わせたケア）を提供することが、未来の社会に向かって極めて重要です。パーソナライズドケアは、個人の健康状態や生活環境にもとづいて、最適な予防や治療を行う健康増進アプローチです。身体的・精神的健康をよりの確に守り、「いのち輝く」未来の実現に大きく寄与すると考えられます。一人ひとりが心身ともに健やかで、より豊かな人生を送るためには、科学技術を通じて個別のニーズに対応する健康ケアが不可欠です。この技術を社会に普及させ、健康で幸福な未来を築いていくことが重要です。

大阪大学産業科学研究所の神吉輝夫研究室では、こ

科学技術を活用したパーソナライズドケアのイメージ



れまでパーソナライズドケアに必要な技術基盤として、脈波や心電計測を行う高感度センサの開発に取り組んできました^{*1*}^{*2}。特に、日常や集団活動時においてもノイズを抑えた心拍数や自律神経の計測システムを開発し、さらに多様な生理データをもとに、ストレスやリラクスの度合いを解析できるシステム開発の研究を進めています。これらの技術は、個々の健康状態をリアルタイムで把握し、未来のパーソナライズドケアを実現するための重要なステップとなっています^{*3}。

次に、科学技術を活用して「いのち」にかかわる知識と技術を広く普及させることも重要です。これを実現するために、神吉研では、学校や地域社会で心拍計測や自律神経解析を通じて「いのち」を理解する教育プログラムを導入し、若い世代が科学的な知見にもとづいて「いのち」の大切さを感じることを目指します。また、地域コミュニティにおいて、開発したデバイスやシステムを活用したヘルスケア支援を実施し、様々な集団の営みや活動の中でストレス軽減やレジリエンスを高めるための教育プログラムを進めます^{*4}。これにより、すべての世代が「いのち」を育む意識を持つことができるでしょう。

さらに、多様性を尊重し、異なる背景を持つ人びとが協力して健康管理やストレス管理に取り組む「共創ネットワーク」を構築することが重要です。神吉研では、異分野の研究者や医療専門家と協力し、発達障がいのある人を含む多様な人びとの生理指標データをもとにした新しい健康管理方法を開発し、個人の多様性を認め理解するための教育プログラムを導入します。また、グローバルな協力を促進するために、健康管理に関する知見やリソースを共有するオンラインプラットフォームを構築し、2050年に向けて、持続可能で多様性に配慮した健康増進社会の実現を目指します。

いのち会議は、こうした活動に参加し、科学技術を活用して個々の健康管理と多様性の尊重を推進することによって、すべての人が「いのち」をはぐくみ、かんじる未来を実現したいと考えます。

註

- ※1 フレキシブルVO2薄膜を用いた超高感度歪みセンサの創製
https://www.jstage.jst.go.jp/article/jsapmeeting/2019.1/0/2019.1_1353/_pdf/-char/ja
- ※2 フレキシブルひずみセンサの感度を200倍に！インフラ管理・微弱生体信号検知の実用化に大きく前進！
https://resou.osaka-u.ac.jp/ja/research/2019/20191218_3
- ※3 あの！ミライ人間洗濯機@最新情報!!TEAM EXPO 2025」プログラム～大阪・関西から未来へのアクション～
<https://www.youtube.com/watch?v=0iZ0j34TRmE>
- ※4 ムーンショット型研究開発事業：目標9 研究開発プロジェクト子どもの好奇心・個性を守り、躍動的な社会を実現する
https://www.jst.go.jp/moonshot/program/goal9/97_kikuchi.html#c-list

アクションパネル
多様性・包摂

SDGs



いのちを守るために、男女を問わず、 すべての人が平等な人間関係を築けるよう、 Well-beingを根本に据え、自分らしく生きられるような教育を実施しよう

池上清子(公益財団法人プラン・インターナショナル・ジャパン)

概要

2024年6月に世界経済フォーラムが発表した「ジェンダーギャップ指数」報告書によると、日本は146カ国中118位で、女性管理職の少なさや男女間の賃金格差などは依然として課題であり、あらためてジェンダー平等への日本の取り組みが他国に大きく遅れをとっていることがわかります。

ジェンダーギャップが生まれる要因のひとつとして、結婚・出産・子育ての負担が、今なお女性に大きいのしかかっている点が挙げられます。「夫が働き、妻が家を守る」という性別による役割分担の固定化が、なかば当然のこととされてきました。たとえば、政府は男性の育休取得の奨励を企業に義務づけていますが、男性の育休取得率は30.1%にとどまっています。

「いのち」を育むとは、女性の体内で新しい「いのち」

が育まれ、出産で終了するのではなく、包括的な性教育に基づいて男女の平等な関係を想定し、そのうえで人生設計を考え、パートナーが協働して「いのち」を守り、育てるプロセスです。この「いのち」を育む長いプロセスでは、生まれた「いのち」だけではなく、その「いのち」を守り育てるプロセスに関わるすべての人のあらゆる可能性を否定せず、権利や自己実現が保障され、身体的、精神的、社会的に良好な状態にあること(Well-being)が重要となります。

「いのち」を守り育む人が、Well-beingを享受するためには、パートナーどうしが平等で対等な人間関係にあると認識し、「いのち」を守り育む作業を公平に分担することが必要です。そのためには、身体や生殖の仕組みだけでなく、人間関係や性の多様性、人生設計、ジェンダー平等、幸福など、幅広いテーマを取り扱う「包括的性教育」の実施が求められます。人権を基盤とした包括的性教育は、これまで学校で行われてきた性教育よりも広い視点

で「性」や「らしさ」を問い直すものです。社会に生きる私たちが知識と規範を獲得するための取り組みを加速させ、これを「いのちをはぐくむ」前提としたうえで、すべての人の権利や社会をつくることこそが、「いのち」を守り育て、次世代につなぐために必須です。

公益財団法人プラン・インターナショナル・ジャパンでは、世界80カ国以上で活動を展開する、国連に公認・登録された国際NGOプラン・インターナショナルの日本事務所です。これまで、こどもの権利が守られ、女の子をはじめ、誰も差別されない公正な社会を実現するために、質の高い包括的な教育、こどもの健やかな成長、性と生殖に関する健康と権利など、7つの分野に注力しながら活動を展開してきました。

しかし、ジェンダー平等を完全に達成できた国や地域は存在しません。支援地域の一つであるネパールでは、望まない妊娠、特に早すぎる結婚(児童婚)が、女子生徒の中途退学の要因のひとつになっています。学校や地域を巻き込んで、誰でも安心して通える学校をつくり、ジェンダーに配慮したカリキュラムをつくり、結婚年齢を20歳に引き上げよう、という促進キャンペーンを地域で展開しています。

プラン・インターナショナルが国連などと協働で実施した調査は、ジェンダー平等に向け迅速に取り組んでいる国々は全体の4分の1以下であり、SDGsの達成期限である2030年にジェンダー平等を達成するのが困難となっている現状を報告しています。

このような課題の解決に向けて、プラン・インターナショナル・ジャパンでは、女子自身のリーダーシップの推進、紛争や災害、気候変動など危機的状況における女の子の権利の保障、性と生殖に関する健康と権利(SRHR)の実現を最優先に、日本そして世界各地で、当事者であるユースとともに、支援活動を実施しています。また、国際会議の参加や各国の政府への働きかけを通じ、ジェンダー平等を推進するための法整備や政策の見直しへの提言活動を進めています。

いのち会議は、プラン・インターナショナル・ジャパンなど、さまざまな団体と協力し、妊娠・出産・子育てのどの段階においても、一人ひとりの、特に女性や女子のWell-beingを保障するシステムを構築します。

参考情報

・公益財団法人プラン・インターナショナル・ジャパン
<https://www.plan-international.jp/>

アクションパネル

多様性・包摂、教育・こども

SDGs



Until we are all equal

プランは国際NGO。女児・女性の支援を展開

こどもや若者たちが自らのアイデアを分かち合える新たな仕組みを築き、互いに協力し、解決策に貢献することを通して、災害に立ち向かう力をはぐくみ、世界規模での防災力向上の一員となれるようにしよう

谷裕介(ファッションプランナー)

概要

国連の「子どもの権利条約」では、こどもたちが健康的な環境で暮らし、自らの生活に関わる意思決定に参画する権利が保障されています。今日、こどもたちの生活に深く影響を及ぼす大きな問題のひとつが、気候変動に起因する災害の脅威です。「すべての人に健康と福祉を (Goal 3)」および「気候変動に具体的対策を (Goal 13)」は、持続可能な開発目標 (SDGs) にも掲げられています。こうした複合的な課題に取り組む際には、こどもや若者たちとともに、彼ら自身によって、そして彼らのために取り組みを進める必要があります。これは、「いのち宣言」の「はぐくむ」、および「仙台防災枠組 2015-2030」^{*1}と一致するアプローチです。

災害に関連する大きなリスクのひとつは、長期にわたるメンタルヘルスの問題で^{*2}、特に、災害を複数回経験した人びとにとってその影響は顕著です^{*3}。こうしたメンタルヘルスの問題は、災害そのものの体験だけでなく、住宅、学校、地域サービスの破壊や、それによって地域社会およびサポートの仕組みから離れて暮らさざるを得ないなど、その後の数年にわたる生活環境の変化からも生じます。また、気候変動への強い不安を抱えるこどもや若者たちにおいても、同様の問題が発生することがあります^{*4}。

こどもや若者たちが防災に貢献してきた事例は数多くあります。たとえば、ニュージーランドのカンタベリー大学の学生たちがSNSを活用して立ち上げた「学生ボランティア団体 (Student Volunteer Army)」は、クライストチャーチ地震後の支援活動で重要な役割を果たしました。防災教育や災害体験後の支援プログラム^{*5*6}も、こどもや若者たちの参加を促す有効な手段です。しかし、就学前児童、障がいのあるこども、文化的・民族的背景の異なる持つこどもといった特別な支援を必要とするこどもたちのメンタルヘルスや幸福感を支援する最良の方法については、さらにエビデンスが求められています。

こどもや若者たちが、防災についての考えや意見を発信できる一貫した仕組みがあれば、彼らの声の重要性が広く理解され、意思決定の場にその経験が当たり前のようによく反映されるようになります。また、それによって世界中の若者たちが連携し、新しいアイデアを共有し、互いに学び合う機会が生まれます。

各国・各地域において、「若者による防災リーダーシップ・ネットワーク」を段階的に整備することは、政府系・非政府系の防災機関が果たすべき継続的責務であると言えます。こうしたリーダーシップグループやネットワークは、若者たちが地域防災に貢献できる力を高め、主体的な行動への自信と可能性を育む土台となります。また、就学前のこどもたちも、学校や地域などの支援環境を通じて、ネットワークの一員として参加することが可能です。あらゆる年齢、ジェンダー、能力、家族背景、生活環境を持つこどもや若者たちが、等しく関われる機会を保障すべきです。

この構想の実現には、他の若者やおとな、関連団体からの支援が必要です。支援者たちは、若者が災害関連のストレスに対応するスキルを身につけ、他者を安全かつトラウマに配慮した方法で支援できるよう協働します。また、若手リーダーの入れ替わりを前提とした継続的な活動体制も必要です。政府、医療、防災、教育機関のおとなたちは、こどもや若者から学ぶ姿勢をもち、彼らの意見が実際の変化につながるような「安心して発言できる場」を創出することが求められます。

こうしたグループの立ち上げには、特に災害後の混乱期においては困難が伴います。しかし、西オーストラリアの若者たちと研究者たちが蓄積してきた知見 (<https://shorturl.at/lyjKe>) は、若者の防災参画を進めるうえで非常に有益です。災害が起こる前に備えておくことが鍵となります。神戸で2025年1月に開催された、阪神・淡路大震災30周年の追悼イベントのように、過去の災害を記憶し伝える活動は、次世代の学びと防災意識の醸成に

役立ちます。

アメリカ合衆国の「FEMAユース防災評議会 (The Federal Emergency Management Agency, Youth Preparedness Council)」や、オーストラリアの「若者と災害に関する国家先端研究機関 (The National Centre of Excellence: Young People and Disasters)」は、若者による防災リーダーシップを具現化する多様なモデルを示しています。

いのち会議は、既存の取り組みの成功事例を広め、国を越えたネットワークの形成を関連組織と協力して呼びかけることで、若者による防災・復興ネットワークの構築を推進します。それは、おとなたちがこどもと若者のニーズを理解し、主体的な参加の場を整えることにつながり、より有効な解決策を共に設計していく一歩となるでしょう。さらに、こうしたネットワークによって、こどもや若者たちが、「影響を与えられる範囲 (自分でコントロールできる領域)」に意識を向け、つながりを通して、自分たちの未来を築いていくことが可能になるでしょう。

註

- ※1 仙台防災枠組2015-2030 (The Sendai Framework for Disaster Risk Reduction 2015-2030) <https://recovery.preventionweb.net/ja/the-citizens-guide-to-the-sendai-framework-for-drr-japanese>
- ※2 Newnham EA, Mergelsberg ELP, Chen Y, Kim Y, Gibbs L, Dzidic PL, et al. Long term mental health trajectories after disasters and pandemics: A multilingual systematic review of prevalence, risk and protective factors. *Clinical Psychology Review*. 2022;97: 102203. doi: 10.1016/j.cpr.2022.102203.
- ※3 Leppold C, Gibbs L, Block K, Reifels L, Quinn P. Public health implications of multiple disaster exposures. *The Lancet Public Health*. 2022;7:e274-86. doi: 10.1016/S2468-2667 (21) 00255-3
- ※4 Léger-Goodes T, Malboeuf-Hurtubise C, Mastine T, Génereux M, Paradis PO, Camden C. Eco-anxiety in children: A scoping review of the mental health impacts of the awareness of climate change. *Frontiers in Psychology*. 2022;13:872544. doi: 10.3389/fpsyg.2022.
- ※5 Amri A, Haynes K, Bird DK, Ronan K. Bridging the divide between studies on disaster risk reduction education and child-centred disaster risk reduction: a critical review. *Children's Geographies*. 2017;16 (3) :239-51. doi: 10.1080/14733285.2017.1358448
- ※6 Gibbs L, Marinkovic K, Nursey J, Tong LA, Tekin E, Ulubasoglu M, et al. Child and adolescent psychosocial support programs following natural disasters – a scoping review of emerging evidence. *Current Psychiatry Reports*. 2021;23 (12) :23 (12) :82. doi: 10.1007/s11920-021-01293-1.

アクションパネル
医療・福祉

SDGs



若者を中心に、イノベーション、起業、文化交流を通じたアフリカと日本の絆を深め、持続可能な未来を共創しよう。志をもって行動し、ともに解決策を築くことによって、グローバルなムーブメントを起こそう

開(比嘉)梨香(株式会社カルティベート)

概要

アフリカと日本の間には、文化理解やビジネス協働などの面において重大なギャップがあります。Africa Diaspora Network Japan (ADNJ) は、このギャップを埋める取り組みを進めています。革新的な起業や共創、そして持続可能な開発を促進するためには、文化的な障壁を打ち破ることが不可欠です。ADNJは、日本とアフリカの両地域において、経済的な機会を切り開き、企業の力を高めるためには、相互の信頼と共有された価値観を築くことを最優先としています。

2019年以降、ADNJは、文化理解とビジネス協働のギャップの最前線で、文化教育とネットワーキング、ビジネス振興を組み合わせた取り組みを進めてきました。

例えば、「Discover Africa (アフリカを知ろう)」というオンラインシリーズを開始し、日本の人びとや企業にアフリカの文化、産業、投資環境を紹介する28回のバーチャルイベントを開催しました。さらに、「Discover Africa Food (アフリカの食を体験しよう)」イベントでは、料理を通じて文化理解を深め、アフリカと日本の参加者の間で自由な対話を促す16回の対面型イベントを開催しました。また、「アフリカ人留学生 Meet & Greet」プログラムを開発しました。これは、日本に来たばかりのアフリカ人留学生を支援するメンタリングおよびオリエンテーション・プログラムであり、文化的な適応を円滑にし、個人間・職業間の長期的なつながりを育むことを目的としています。

その他にも、「Go to Africa (アフリカへ行こう)」キャンペーンを立ち上げ、日本の企業や個人がアフリカ諸国を訪れ、現地のパートナーと出会い、自らの目で機会を探索することを促しています。また、2022年、2023年、2024年に開催された大阪アフリカビジネスフォーラムは、50万を超える中小企業と世界的に評価される製造業の基盤を持つ関西地域の企業との間に、アフリカの企業や政府が戦略的なつながりを築くための重要なプラッ

トフォームとして機能してきました。そして、アフリカと日本の協力関係を促進するうえで顕著な取り組みを表彰するために、ADNJ賞を創設しました。この年次賞は、両地域間の社会面・経済面での連携を推進する個人および団体に与えられるものです。

今後、ADNJは、起業、革新、文化交流を融合する一連の革新的な取り組みによって、アフリカと日本の共創をさらに深化させ、その影響力を拡大していくことを展望しています。このビジョンの中心にあるのは、大阪アフリカビジネスフォーラムを、複数日にわたる中核的なイベントへと発展させることです。拡大されたフォーラムでは、貿易、デジタルイノベーション、グリーン技術、農業、クリエイティブ・エコノミーといったテーマ別セッションを含む2~3日間の開催が予定されています。

ADNJはまた、学術およびリーダーシップ育成の一環として、大阪大学を含む複数の教育機関との協働により、交換プログラムの実施を計画しています。この1学期間の交換プログラムでは、アフリカと日本の関係に焦点を当てながら、学生が起業、持続可能性、異文化リーダーシップを集中的に学べるようにします。この取り組みは、将来的に日本とアフリカの他の大学にも段階的に拡大され、参加者の多様性と参加機会の拡充を目指します。

さらにADNJは、アフリカ5地域のそれぞれに日本語・日本文化の学校を設立することを計画しています。この取り組みは、アフリカ人にとっての雇用機会を創出すると同時に、日本にとっては人材を獲得するルートとして機能することを意図しています。このプログラムは、対面授業とオンライン学習を組み合わせたハイブリッド型で提供する予定です。こうした学校は、現在アフリカ人と日本人の間に存在する言語的・文化的な壁を取り除き、雇用創出と双方向の人材交流をより円滑にすることを目指しています。

人と人との交流は、スポーツを通じても強化することができます。ADNJは、サッカー、ハンドボール、ラン

ニングなどの様々な種目に焦点を当てたスポーツ交流プログラムの開発を計画しています。これらの活動は、若者の身体的な健康と精神的なウェルビーイングを促進するとともに、国際理解を育むものです。こうしたプログラムは、前向きで一体感のあるスポーツ体験を通じて異文化間交流を深め、若者の健康とウェルネスを支援するというより大きな目的に貢献します。

ADNJは、学術的および起業的な経験を補完する取り組みとして、ビジネスツアー・イニシアティブの開始を予定しています。このツアーにより、日本の学生と起業家はアフリカのスタートアップ、中小企業、文化遺産を直接見て体験する機会を得ます。一方、アフリカのビジネスパーソンは、日本国内のビジネスツアーに参加し、日本の企業モデルやイノベーション・エコシステムについての洞察を深めます。両者は、共同ワークショップにおいて共通の課題に対する解決策を共創し、相互理解とイノベーションをさらに推し進めます。

いのち会議は、ADNJなどの組織と連携して、学術、文化、スポーツ、ビジネスの各領域にわたり、アフリカ諸国と日本との間により強固で持続可能な架け橋を築いていきます。



アフリカ諸国と日本の交流促進活動の様子

参考情報

- ADNJ公式サイト
<https://organization.adnjapan.org/en/about/>
- ADNJ LinkedIn
<https://www.linkedin.com/company/africa-diaspora-network-japan/>

アクションパネル

経済・雇用・貧困、アート・文化・スポーツ

SDGs



家庭、学校、職場、地域などで「いない」ことにされているLGBTQ+などの性的マイノリティやその周辺の人たちが、安心して息のできる場所を増やそう

村木真紀(認定特定非営利活動法人虹色ダイバーシティ)

概要

LGBTQ+などの性的マイノリティは、自死や自傷のリスクの高い層だと言われており、日本では、一般より2倍から3倍、メンタルヘルスに問題を抱える割合が高いという調査結果があります^{*1}。特に東アジアでは、家父長制の影響もあり、結婚や出産への社会的圧力が高く、周囲の人にカミングアウトしている人は少ない状況です。LGBTQ+は、家庭でも学校でも職場でも地域でも、社会的に見えない存在として疎外されています。同性婚(婚姻平等)や包括的な差別禁止法などの法整備も遅れており、制度面でも排除されています。社会の中で、LGBTQ+が安心して息をつける安全な場所は、残念ながら、日本ではほとんどありません。

認定NPO法人虹色ダイバーシティは、2014年から、学術研究者と協力してLGBTQ+に関する調査研究を行っています。国の統計でもLGBTQ+が「いない」ことになっているため、日本ではデータもないのです。「親には言えない」「学校でいじめを受けている」「職場では隠している」「地域で孤立している」、調査にはそんな悲痛な声が寄せられています。社会で「いない」ことにされ続けた結果、LGBTQ+の学歴、年収、心身の健康レベルが低くなっていることが見えてきました^{*2}。

こうした状況を変えるため、認定NPO法人虹色ダイバーシティは、2022年に「プライドセンター大阪」を開設しました。センターにはLGBTQ+に関する書籍が750冊以上あり、交流イベントやカウンセリングを提供しています。これが西日本初の常設LGBTQ+センターであり、今までに4,300人以上が、全国から訪れています。「ここだけが、安心して息のできる場所です」と言ってくれる来館者もいます。LGBTQ+の人びとが、自分らしく、安心して居場所をどれだけ必要としているのかが感じられる場所です。

センターでは、LGBTQ+であることが犯罪として扱われる国の人からの相談もあります。世界情勢の不安定

化によって、社会的マイノリティであるLGBTQ+の人たちが迫害のターゲットになり、難民化しています。

2050年には、世界のLGBTQ+の人たちが、自分らしくいことができ、安心して居る安全な場所を、必ず見つけられるようにならなければなりません。そのためには、各国でLGBTQ+に関する法整備を進める必要があります。LGBTQ+を犯罪として扱うことをなくしていくこと、LGBTQ+への差別を禁止していくこと、そして、SDGsのような国際社会の約束にLGBTQ+の声を反映していくこと。SDGsにLGBTQ+に関する記述がないこと自体が課題です。

日本では、法整備と並行して、「プライドセンター大阪」のような場所を、全国に広げていく必要があります。センターは、LGBTQ+やその周辺の人たちの孤立を防ぎ、社会とのつながりを育む、地域のインフラとして必須です。市民社会、行政、企業、教育機関、医療機関などが、連携してセンターを運営できる体制を整えていかなくてはなりません。

いのち会議は、さまざまな支援団体とともに、すべての参加者が、「LGBTQ+は社会の中に確かに存在している」という前提を共有し、あらゆる施策にLGBTQ+の声を反映することを呼びかけます。「いない」ことにされている人たち、社会的に声を出しにくい人たちの声にこそ、より良い未来の実現への鍵があるからです。



プライドセンター大阪のスタッフ、館内の様子

註

※1 2023「家族と性と多様性にかんする全国アンケート」釜野さおり等研究グループ
<https://www.hosei.ac.jp/press/info/article-20231027123950/>

※2 2024「nijiVOICE2024」報告書
<https://nijiibridge.jp/report/>

参考情報

・プライドセンター大阪
<https://pridecenter.jp/>
・認定NPO法人虹色ダイバーシティ
<http://www.nijiiversity.jp/>

アクションパネル
多様性・包摂

SDGs



働く場や企業が保有する自然・知的資産、 および文化資産を一般の人びとに開放し、 いのちを大切にできる社会を実現するための拠点にしよう

石坂典子(石坂産業株式会社)

概要

坂産業株式会社の社員が働く場所は、埼玉県三芳町、川越市、所沢市、狭山市の1町3市に跨っています。2015年、この土地で働き、暮らす多世代の人びとが集い、四季彩に織りなす美しい雑木林の中で、憩い、食し、遊び、学ぶ、交流広場を「三富今昔村」として開村しました。

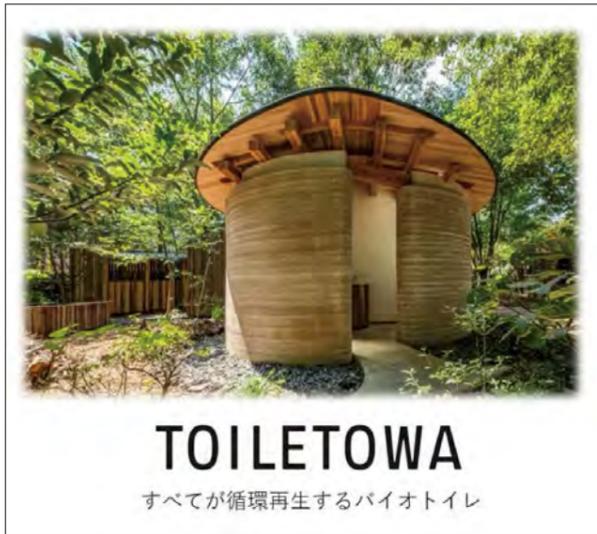
当初は「自然を暮らしの中に…新里山スタイル」をコンセプトに、こどもたちが自然の中で躍動し、おとなが集い談笑する場所でした。その後、会社の事業特性やこの土地特有の自然・文化等に着眼し、事業ビジョンを可視化し、共感をつなげ、そして創発を起こす場、また、この土地の自然・文化を守り育て、未来につなげる広場として再構築しました。

石坂産業が伝えたい価値は二つあります。一つは、「ゼロ・ウェイスト・デザイン」。これは、「ごみをゼロにする」のではなく、「ごみをごみとしない」社会の創造です。もう一つは、古来伝統の森羅万象に命が宿る精神を尊重し、「自然と美しく生きる」意識を育みつなげることです。

特に、これらの価値を言語だけの表現によってではなく、非言語のアーティファクト的な要素も取り入れることで、「三富今昔村」の空間をデザインしました。広場に一歩足を踏み入れれば、必然的に思いや意図が五感で伝わるよう、工夫が施されています。自然・社会体験の提供は、生活習慣を見直し身近な自然に気づかう、意識・行動変容を促すものであり、「体験型」環境教育・ESD（持続可能な開発のための教育）と言えるでしょう。

現世代や未来世代のニーズを先読みした投資活動も行われています。2024年には、敷地は東京ドーム4個分を超え、来村人数は6万人を超えました。企業・団体の視察研修、学校の探究型授業など、用途も広がりを見せています。

石坂産業は、いのち会議が掲げる「いのちを大切にできる社会の実現」に共感し、2050年までに三富今昔村



壁はリサイクル資材で施工。「循環と再生」を体現

の来村数を50万人にすることを目指し、その達成に向け、次の三つのアクションプランを実施します。

「Well-being」の連鎖で、新たな「自然と人」のいのちのつながりを創ります

地球温暖化や都市開発で、土中生物は悲鳴をあげています。隣地の三芳町清掃工場の跡地を逆開発し、土壌生態系を回復させるリジェネレーション・ビジネスに挑戦します。たとえば、センチウ、土壌微生物、ミミズ等の生息環境を整え、そこに固有種の樹木を植えます。地下と地上の多様な生物のいのちがつながる、エコ・観光スポット仮称「生命の森」を造ります。豊かに回復した土壌から「健康」な里山を育て、「健康」な自然の恵みを、人の「健康」福祉に役立てる、Well-beingの連鎖をデザインします。



五感をフルに使い学べる環境教育フィールド

「体験型」環境教育・ESDで絆を広げ、 未来のいのちを大切にできる人を育てます

2013年に「体験の機会」研究機構の協議会を発足しました。2019年から、未来のリーダー発掘と広報を兼ねたGBEF（グリーン・ブルー・エデュケーション・フォーラム）を開催しています。環境省も共催として参加し、企業・団体の寄付金・協賛により運営しています。2025年は、大阪・関西万博内の会場で多世代人びとと交流・連携・協働により、GBEFを持続可能な活動とします。47都道府県に「体験型」環境教育・ESDの認定事業者を1箇所以上増やし、地域を担う人を育てます。

アジア諸国に ゼロ・ウェイスト・デザインの 価値つなぎ、地球のいのちを 守ります

アジア諸国は、廃棄物を適正処理する技術開発が遅れ、資源化する国が少ない状況です。「ごみ箱にごみを捨てる」慣習が十分に定着していない国も多くあります。建設廃棄物を98%資源化するリサイクル技術・知的資産を、アジア諸国に提供します。海外にゼロ・ウェイスト・デザインを広め、資源が循環する社会を推進します。経営・技術の視察研修やインターンシップ生を積極的に受け入れます。また、環境ビジネスの志を持つ外国の人びとを雇用し、5カ国以上での起業を支援します。

いのち会議は、石坂産業をはじめとする組織と連携し、三富今昔村のような地域モデルが日本各地で発展することを促します。

参考情報
・三富今昔村
<https://santome-community.com/>
・「体験の機会」研究機構
<https://esd-place.org/>

アクションパネル
教育・こども

SDGs



グローバルな課題を身近な「食」を通じて考えよう。
「食」は、気候変動や紛争など世界の課題とつながっています。
食以外の課題についても、手を取り合って取り組もう

二瓶直樹・ハジアリッチ秀子(国連開発計画駐日代表事務所)

概要

昨今、日本における米問題に象徴されるように、身近に「あって当たり前」であるものが当たり前でなくなることがあります。気候変動、生物多様性の減少などの地球規模の課題と、私たちが日頃口にする「食」は深くつながっています。

2023年時点、世界中で飢餓に苦しんでいる人びとの数は7億3千万人に増えました^{※1}。地球上の11人に1人が食糧不足に苦しんでいる一方、年間10億トンのフードロスが生じています。日本では一人当たり年間38キロのフードロスが報告されています^{※2}。「食」は人びとの栄養であり、健康にも関係し、いのちを形作る必須不

可欠なものです。フードロスの問題は、身近であるが故に、内観してみると気づきがあるでしょう。

2022年に始まり、いまだ終わりの見えないロシア・ウクライナ戦争。そこで生活を続ける人びと。パンはウクライナ人にとって、大きな意味を持つ「食」です。毎年キリスト教のイースター（復活祭）では、特別なパンやケーキがつくられます。農業立国ウクライナでは、小麦、パンは文化、経済、アイデンティティの象徴で、国家の自立と繁栄を支える基盤です。ところが、戦争によって対人地雷や不発弾などが国中に拡散し、いまなお市民のいのちを脅します。国土の約3分の1で地雷があるとされています。「国連開発計画（UNDP）」はウクライ



大阪・関西万博で展示された「世界に隠された20の悲劇」 写真提供:UNDP Tokyo

ナの地雷除去を支援し、南部ヘルソン州では地雷を除去した土地で小麦が収穫され、経済復興や伝統文化の保護にも繋がっています。

いのちを守る「食」は、戦争、気候変動、生物多様性、消費文化など様々な理由で危険に晒されています。そんな今、皆ができるアクションは日常生活にもあります。グローバルな議論に参加する、研究をするなど様々な方法があります。「食」は、世界のすべて事象に「つながっている」ので、わかりやすい例です。世界の諸問題が実は私たちが生活する日本ともつながっているというメッセージをUNDP駐日代表事務所は発信しています。

国際協力という言葉は親しみにくい言葉かもしれませんが。日本と世界は双方向でつながっていて、グローバルな問題で出てくる言葉、たとえば気候変動、紛争、生物多様性などは、実は「食」という私たちの行動や生活と密接につながっていることを考えてみてください。

UNDPは太平洋諸国に日本の知見を生かしつつ、気候変動対策やグリーンランスフォーメーション（GX）の推進をしています。バヌアツ、サモア、パプアニューギニア、東ティモールの関係者が沖縄県を視察し、沖縄の離島での知恵、包摂的な意思決定の過程、気候変動対策や地方創生についても学びました。さらに第9回東京・アフリカ開発会議が2025年に横浜で開催されるにあたり、UNDPはアフリカと日本の若者を繋げて学生が「模擬アフリカ連合」で意見を交換する機会も設けました。駐日代表事務所の職員やインターンがアフリカをもっと知ってもらおう、と北海道から沖縄まで、全国各地で出前授業を行っています。海外と国内の問題が身近なものとして繋がっている、そういったメッセージを発信しています。

「いのち輝く未来社会のデザイン」がテーマの大阪・関西万博において、UNDPは「世界に隠された20の悲劇」というアートを展示しました。国際協力はもはや上から目線で途上国を支援するものではありません。一見、平和で幸せそうな社会の中に悲劇は存在し、分断や気候変動、紛争、旱魃、水不足、食糧危機、そして楽しそうに見える社会をすべて一つのアートにまとめ上げ、そのアートには答えは存在しない。それを展示し各地の子どもたちから高齢者の方々にも見ていただき、身近でできることは何かと問いかける、こうした取り組みを続けることをUNDPは計画しています。

いのち会議は、UNDPなどの国際組織と連携し、食をはじめとした身近なことがグローバルな課題につながっていることを示し、一人ひとりが身近でできることは何かを考え、行動に移すよう、働きかけていきます。

註

※1 “The State of Food Security and Nutrition in the World Report” 国連食糧農業機関（2024）

<https://openknowledge.fao.org/items/ebe19244-9611-443c-a2a6-25cec697b361>

※2 農林水産省（令和4年度推計）

<https://www.maff.go.jp/j/press/shokuhin/recycle/attach/pdf/240621-8.pdf>

参考資料

・国連開発計画（UNDP）

<https://www.undp.org/ja/japan>

・大阪万博、映画監督河瀬直美さん、ココリコ田中直樹さん、UNDP駐日代表との「世界に隠された20の悲劇の対話」関西ラジオ。

<https://jocr.jp/raditopi/2025/06/27/640037/?detail-page=1>

・自然共生社会 SATOYAMA イニシアティブ推進プログラム（アフリカ、トルコ、コスタリカから静岡へ）

<https://www.undp.org/ja/japan/news/harmony-with-nature-locally-led-landscape-approaches>

<https://www.undp.org/ja/japan/blog/comdeks-phase-4-knowledge-exchange-learning-from-japan-s-satoyama-sites>

・Soul of Soil 2.0 ―ウクライナのイースターブレッドの価値とUNDPの地雷除去活動

<https://www.undp.org/ukraine/soul-of-soil-2>

アクションパネル

食・農業

SDGs



人間とは未来の共通善に向かって他者ととも価値を創造する動的主体です。考える前に感じ、異質に共感し、対話して跳ぶ発想と出会い、スクラム組んでやり抜く存在になろう

野中郁次郎(一橋大学名誉教授/故人)

概要

故野中郁次郎教授によって構築・提唱された知識創造理論は、集合知創造(組織的イノベーション)の原理を明らかにしました。根底にあるのは、「人間とは、未来の共通善に向かって、他者との相互作用をつうじて、意味をつくるダイナミックな主体である」という人間観です。人間は新しい意味をつくるために生きています。関係性のなかで主体的に創造していく意味が知識であり、共通善に向かって価値創造していくダイナミックなプロセスそのものなのです。

現代の経営は、形式論理、数値分析に偏りがちです。形式知が先行すると、人間が本来もっている生き抜く知恵である野性は劣化し、新たな知が生まれません。人間は、直接経験のなかで、「いま、ここ、私だけ」の主観、意味を感じています。生き生きとした主観を、「いつでも、どこでも、だれにでも」共有できる客観に変えるのが科学なのです。

知識創造とは、暗黙知と形式知の相互変換のスパイラルアップです。無意識も含めた暗黙知が形式知の源泉です。SECIモデル(図1)は、暗黙知と形式知の相互変換プロセスの原理を、個人、集団、組織、そして社会・環境という次元で説明しています。

相手の視点に立って共感し、暗黙知を共有・創発し(共同化)、対話を通じて本質をつかみ、レトリックなどを駆使して言葉、コンセプトにしていく(表出化)。その

を総動員して、理論や戦略、「物語り」などの集合知にし(連結化)、その集合知を実践し、身体化する(内面化)。このプロセスをダイナミックにスパイラルアップさせていくことで組織的イノベーションは可能になります。

たとえば製薬企業のエーザイ株式会社は、知識創造理論を経営の実践に応用しました。社長直轄の知創部がリードして、SECIモデルの起点である共同化のための活動に、職種や部署に関わらず、グローバルに全従業員が実務時間の1%を費やしています。

共通善は、組織的知識創造プロセスのベクトルを方向づけると共に、日常の判断基準を示します。また「世のため人のため」という「大義」を示し、その意味に共感する人びとを一枚岩にします。実際、エーザイは、2005年株主総会を経て企業理念を定款に定め、内外に存在目的を示しました(2022年に改訂)。さらに、一人ひとりの実践を通じて、企業理念をお題目にせず、現実の生き生きとした文脈のなかで意味づけています。

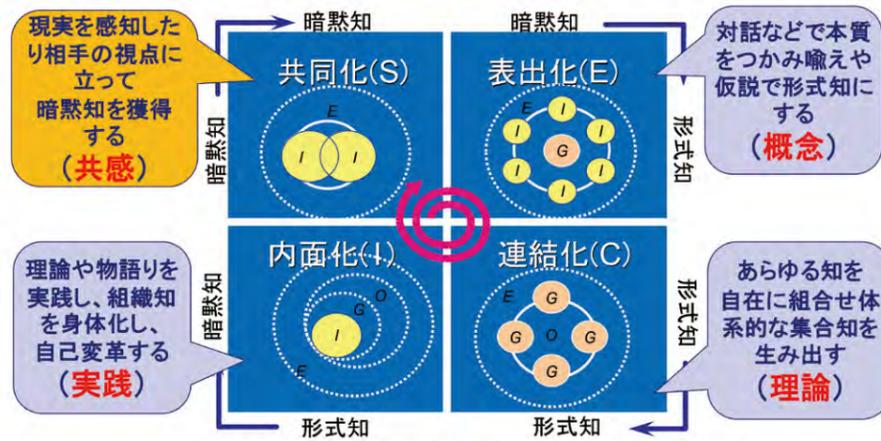


図1 SECIモデル

©一般社団法人 野中郁次郎研究所

個人の主観と社会や組織の客観を媒介するのは、共感です。関わる者どうしで共通の時空間をつくり、「こうとしか言えない」という無我の境地に至るまで、徹底的な真剣勝負の対話を重ねるのです。共感を媒介に、忖度や妥協なしの青くさい議論を本気で行う「知的コンバット」の場を組織内外に必要です。全員経営で、境界を越えてスクラムを組み、一人ひとりの豊かな潜在能力を解放、結集して、自律分散的に集合知創造を実践するのです。

対立項を切り捨てるトレードオフ、あるいは二項の単純な平均や予定調和からは、新たな意味は生まれてきません。価値をもたらす跳ぶ発想、ブレークスルーを達成するためには、物事を「あれもこれも」の二項動態(dynamic duality)として捉えることが必要です。矛盾から生まれる衝突、葛藤から逃げずに、両極端の異質性、共通性に互いの暗黙知も含めて真剣に向き合うことで、新たな「物語り」を共創し、共通善に向かって自己変革できるのです。

組織的知識創造プロセスを促進するのは実践知リーダーシップ(フロネシス)です(図2)。実践知とはアリストテレスの言う実践的知恵・賢慮です。未来の共通善に向かって、現実におけるダイナミックな文脈の只中で、その都度、最善の判断と行動をタイムリーに選択する賢い「生き方(a way of life)」を一人ひとりが覚悟をもって実践していくことが重要です。

いのち会議は、野中教授の知識創造理論を継承・発展させ、それぞれの人が未来の共通善に向かって他者と共に価値を創造する場を広げていきます。

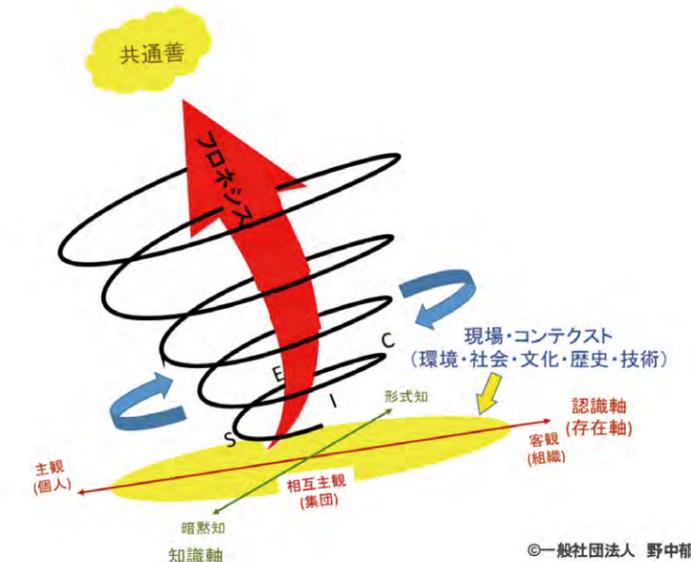


図2 実践知リーダーシップ(フロネシス)

参考情報

- 一般社団法人 野中郁次郎研究所
https://ikujiro-nonaka.institute/
- 一橋大学大学院経営管理研究科国際企業戦略専攻(ICS) 野中研究室
https://www.ics.hub.hit-u.ac.jp/jp/faculty/profile/nonaka_ikujiro.html
- 一般社団法人 野中インスティテュート・オブ・ナレッジ
https://nonaka-ik.org/
- エーザイの知識創造活動
https://www.eisai.co.jp/hhc/activity/index.html

アクションパネル

経済・雇用・貧困、多様性・包摂

SDGs



今年の活動を振り返って

木多道宏 (SSI 副長／運営委員／工学研究科 教授)

今年には防災・まちづくりのアクションパネルの企画・運営を担当し、「新たな防災」の理念に基づく利他の心を中心に置いた社会の構築の行動計画を「いのち宣言」に盛り込むことができました。また、その計画を実践するために、自治体、企業、NPO等との連携を深め、北摂地域や紀伊半島の被災想定地域を対象に、人びとによるフェーズフリーの繋がり（共感流動：Empathy Flow）と、災害時の尊厳ある移転・避難とを整合させるための「空間編集科学」の実践に着手しました。



伊藤武志 (SSI 企画調整室長／運営委員／SSI 教授)

2025年は、SSIにとって、また私自身にとっても大きな節目の一年となりました。みなさまのおかげで、2018年のSSIの活動開始から7年を経て、2050年にめざす目的の実現に向けた重要なマイルストーンとして、2025年10月、大阪・関西万博において「いのち宣言」を発出することができました。この宣言に至れたことを心より感謝しています。この宣言は私たち自身の決意表明でもあります。結果を生み出すために行動してまいります。



田和正裕 (SSI 企画調整室員／SSI 教授)

昨年、大阪・関西万博において「いのち会議」は「いのち宣言」を発出しました。自国第一主義や力による支配が強まり、強者の論理が前面に出る国際社会に対し、「いのち」を中心に望まれる未来社会像を市民が描き、協働して取り組む方法を提示しました。弱者中心の社会の構築と、共感に基づく産官学民の協働は、今後さらに重要な指導原理となります。一方、日本でも食料安全保障の問題や外国人住民との共生が国政選挙の争点となるなど、今の生活と将来の社会のあり方が問われています。「人間の安全保障」やSDGsの「誰も取り残さない」を基盤に、これまで「いのち会議」が培ったネットワークを拡大し、議論からさらに具体的な活動へ移行する時期にあります。



山崎吾郎 (SSI 企画調整室員／COデザインセンター 教授)

大学院で実施しているプロジェクト型授業では、テーマや対象地域の多様性が一層広がっています。プロジェクトの成果が実際の現場の知見として還元され、大学と社会の間で人と知が循環する具体的な場面に出会うこともできました。教育と実践が結びつき、そこから新しい研究テーマが立ち上がっていくプロセスに、手応えと可能性を感じています。今年度は万博という節目の年でもあり、会場では学生チームが展示と発表を行いました。足を運んでくれた多くの方々に活動の成果を届けるとともに、新たなつながりも生まれました。こうした活動を通じて、将来の取り組みの種が少しずつ育まれていることを実感できた一年でした。



上須道徳 (SSI 企画調整室員／経済学研究科 教授)

2025年度も、基幹プロジェクト「地域ではくむこどもと未来」や学生のつどいの活動を通じて、多くの出会いがありました。活動のテーマはそれぞれ違っても、どれもいのちや、その人らしさを大切にするという同じ目的につながっていると実感した一年でした。基幹プロジェクトは今年で一区切りとなりますが、次は地域とものづくりをテーマにした協力プロジェクトが本格的に始まります。引き続きよろしく願いたします。



藤井翔太 (SSI 企画調整室員／SSI 准教授)

2025年は編集・とりまとめ担当をしたいのち宣言を大阪・関西万博において発表出来たことが一番印象に残っています。SSI・いのち会議が掲げるいのちの理念に共感して下さった多くの仲間との関係、活動、想いをことばにして、世界中に発信できたことは本当に嬉しかったです。来年度以降も共感の輪を更に拡大し、より多くの仲間と一緒にいのちを大切に持続可能な未来社会の実現に向けて進んでいきたいと思います。



宮崎貴芳 (SSI 企画調整室員／SSI 特任助教)

2025年は大阪・関西万博で大きく盛り上がりました。会期中はSSI、いのち会議も「すべてのいのちが輝く」ためのたくさんのイベントを企画・開催してきました。イベントでの出会いや対話で生まれた経験・つながりは、地域や日常の中で活き、そして新たな共創へとつながっていくものと思います。会場に行くことが出来なかった方々も是非ホームページのアーカイブをご覧ください。万博は終わりましたが、いのち会議そしていのちの“つながり”はこれからも続いていきます。SSI、いのち会議の活動に今後も是非ご参加ください。



佐々木美和 (SSI 企画調整室員／SSI 特任助教)

今年度も生野の現場のかたがた、生物多様性の里山づくりで一緒のかたがたにお世話になりました。尊敬する学生さんとの新たな出会い、院生さんたちが主体的に関く読書会、日本社会における差別や、社会を変えたい思いと哲学への接近など、聞いていていきます。どの動きも、社会課題を見据える自立的・自発的な発露です。来年度以降も留まることがない勢い、組織が解体したとしても続いていくと思えるような熱意を目にする日々です。未来においても、どんな形であれ、可能な限り、持続的に並走させていただきたいと願っています。



西村智樹 (SSI 招へい研究員／いのち会議コーディネーター)

いのち会議コーディネーターとして早や1年半、昨年はEXPO2025大阪・関西万博の会場に毎週のように足を運ばせていただきました。とりわけ9/27(土)の「LIFEいのち with スーパーキッズ・オーケストラ」、そして10/11(土)の「いのち宣言フェスティバル」と、いずれも圧巻のイベントで世界に「いのち宣言」が発出された瞬間でした。フューチャーライフヴィレッジでの大学生のピッチ、ジュニアSDGsキャンプでの中学生の発表会も印象に残っています！



川人よし恵 (SSI 招へい教員)

いのち宣言アクションプラン編集チームの一人として、100名以上の方々から寄せられたアクションプラン素案を読ませていただきました。企業、NPO、研究者、行政などさまざまな立場から社会課題に継続的に取り組んでおられる方々の思いにふれ、未来への希望を改めて感じました。



杉田美和 (SSI 招へい教員／工学研究科 特任准教授)

2025大阪・関西万博に出展しました。大阪大学・NEC・日本モンテッソーリアクア協会共同体で、「新しい認知症ケア（しあわせを呼ぶ認知症）」の展示及び未来への提言を行いました。出展にかかわる文言の一語一句を3者で合意を取りながら、博覧会協会とのやり取りが出来たのは、3年に渡る協同研究の推進の役割分担と信頼関係があったからこそと心から感謝しています。



今井貴代子 (兼任教員／人間科学研究科 特任講師)

2025年10月11日、「いのち宣言」発表の場にいられたことに感謝します。103のアクションプランにはさまざまな分野で社会課題に取り組む方々の英知と勇気が詰まっています。それらを道標に2026年も引き続き取り組んでいきたいと思います。



井上大嗣 (SSI 企画調整室員／SSI 特任研究員)

「いのち宣言」の発出が大阪・関西万博でできたことが何よりも喜びです。防災、エネルギー、気候変動、経済・雇用、貧困など103の解決策（アクションプラン）を伴ったものになりました。これがゴールではなく、更なる拡がりを実現させるべくスタートです。微力ながら、サポートができる喜びを感じております。本当にありがとうございました。



島田広之 (SSI 企画調整室員／SSI 特任研究員)

島根県隠岐の島での活動もさらに広がりを見せ、地域との関わりの中で新たな可能性やプロジェクトの展開が見えてきた、実りある一年となりました。また、万博や「いのち会議」での活動を通じて、今の世界やこれからの社会、未来に対する真摯で熱い想いに触れることができ、大きな刺激を受けました。今年の取り組みを礎に、今後は分野や地域を越えて活動をさまざまな形で広げ、より多くの人や場所と関わるよう挑戦していきたいと考えています。



佐久間洋司 (SSI 企画調整室員／SSI 特任研究員)

おかげさまで2025年大阪・関西万博におけるシェイプニューワールドシンポジウムを盛況のうちに終えることができました。20カ国以上から120名以上の若者が集まり、2050年の未来社会を描く貴重な機会となりました。この取り組みを途絶えさせることなく、未来へ続く第一歩にできるよう努力してまいります。



川久保俊 (SSI 招へい教授)

本年度より、サステナビリティトランスフォーメーション(SX)とローカルSDGsに関する研究を開始しました。初年度は、全国1,741市区町村のSX進捗を評価するための指標整備とデータベース構築に着手しました。並行して、データ欠損の補間手法の開発や、先進自治体でのヒアリング調査を実施し、絶対的持続可能性評価に向けた基盤を固めることができました。



東健二郎 (SSI 招へい研究員)

「いのち宣言」の発信においてデジタルプラットフォームをその基盤とすることができました。多様な市民の声を可視化し、世代や地域を越えて「しる」と「つなぐ」ことで、若者を含む将来世代の参画と協働を促進する基盤として「いのち」の知恵を継承・共有するデジタル公共財として発展させていきたいと考えています。



組織・メンバー

氏名	SSI 職名	所属 職名
堂目 卓生	SSI長／運営委員	総長補佐
木多 道宏	SSI副長／運営委員	工学研究科・教授
伊藤 武志	企画調整室長／運営委員	SSI・教授
田和 正裕	企画調整室室員	SSI・教授
藤井 翔太	企画調整室室員	SSI・准教授
宇野田 尚哉	運営委員	人文学研究科・教授
藤田 清士	運営委員	工学研究科・教授
Hawkins, Virgil	運営委員	国際公共政策研究科・教授
池 道彦	運営委員	COデザインセンター長／工学研究科・教授
岸本 充生	運営委員	ELSIセンター長／データビリティフロンティア機構・教授
岡部 美香	運営委員／基幹プロジェクトリーダー	人間科学研究科・教授
山川 みやえ	運営委員／基幹プロジェクトリーダー	医学系研究科・准教授
稲場 圭信	兼任教員	人間科学研究科・教授
大久保 規子	兼任教員	法学研究科・教授
中村 征樹	兼任教員	全学教育推進機構・教授
八木 絵香	兼任教員	COデザインセンター・教授
下田 吉之	兼任教員	工学研究科・教授
新藤 一彦	兼任教員	共創機構・特任教授
望月 麻友美	兼任教員	国際機構・准教授
今井 貴代子	兼任教員	人間科学研究科・特任講師
松井 孝典	兼任教員	工学研究科・助教
山崎 吾郎	企画調整室室員	COデザインセンター・教授
上須 道德	企画調整室室員／基幹プロジェクトリーダー	経済学研究科・教授
宮崎 貴芳	企画調整室室員	SSI・特任助教
佐々木 美和	企画調整室室員	SSI・特任助教
井上 大嗣	企画調整室室員	SSI・特任研究員
島田 広之	企画調整室室員	SSI・特任研究員
佐久間 洋司	企画調整室室員	SSI・特任研究員
川久保 俊	招へい教授	慶應義塾大学理工学部システムデザイン工学科・准教授
西村 勇哉	招へい教授	特定非営利活動法人ミラック
細井 宏一	招へい教授	株式会社AIRI
高橋 真央	招へい教授	甲南女子大学国際学部多文化コミュニケーション学科・教授
安孫子 勇一	招へい教授	近畿大学経済学部・教授
杉田 美和	招へい教員／企画調整室室員	工学研究科・特任准教授
川人 よし恵	招へい教員	scheme laboratory
西村 智樹	招へい研究員／いのち会議コーディネーター	サントリーホールディングス(株)
田中 翔	招へい研究員	COデザインセンター・特任研究員
眞々部 貴之	招へい研究員	Standard and Poors International LLC
東 健二郎	招へい研究員	特定非営利活動法人Code for OSAKA
林 俊武	招へい研究員	ドリアイノベーション合同会社
高橋 英樹	招へい研究員	
鈴木 大輔	招へい研究員	株式会社アートローク
タカハシ 美奈	企画調整室室員	SSI・特任事務職員
原 有規子	企画調整室室員	SSI・特任事務職員

社会ソリューションイニシアティブ（SSI）の活動に関心のある方へ

SSIは、今から30年後、2050年に向けて、「命を大切に、一人一人が輝く社会」の構築に貢献するため、国内外のステークホルダーと連携しつつ活動を続けてまいります。SSIの理念や活動に関心のある方々からのご連絡をお待ちしています。

SSIプロジェクトやイベント等、最新の活動については、SSIホームページおよびFacebookページをご覧ください。



HP



Facebook

HP <https://www.ssi.osaka-u.ac.jp>

Facebook <https://www.facebook.com/handai.ssi/>

SSIの活動にご寄付をお願いいたします。大阪大学未来基金ホームページにて受け付けています。



<https://www.miraikikin.osaka-u.ac.jp/515/>

大学、企業、自治体、公共機関等で、社会課題の解決に取り組んでおられる方、活動情報の提供や連携等の提案をお待ちしております。SSI企画調整室までご連絡ください。

[各種お問合せ先]

社会ソリューションイニシアティブ（SSI） | 企画調整室

〒565-0871 吹田市山田丘2-8

大阪大学吹田キャンパス テクノアライアンス棟9階B907

TEL 06-6105-6183

ssi@ml.office.osaka-u.ac.jp

<https://www.ssi.osaka-u.ac.jp/>



SSIのロゴ

人間や命、そして地球を意味する青い丸(「i」の“頭の部分”)を、めばえやぬくもりなど命を思い起こさせる色合いの2つの小さな「s」がまもり、はぐくみ、つないでいます。全体としてSSIの頭文字「S」を構成するこのロゴには、命によって命をまもり、はぐくみ、つなぎながら、未来社会のあるべき姿を構想していこうという思いが込められています。